

SGRA REPORT

SGRAレポート No. 113

NO. 113

ISSN 1346-0382

第75回SGRA フォーラム／
第45回持続的な共有型成長セミナー

東アジア地域市民の対話

国境を超える地方自治体・地域コミュニティ連携構想 (LLABS) の可能性を探る

English
Edition

75th SGRA Forum / 45th Sustainable Shared Growth Seminar

East Asia Global Citizens' Dialogue

Exploring the Possibility of Local-to-Local Across Border
Schemes (LLABS)

第75回 SGRA フォーラム／
第45回 持続的な共有型成長セミナー

東アジア地域市民の対話

国境を超える地方自治体・

地域コミュニティ連携構想 (LLABS) の可能性を探る

■ 本フォーラムの趣旨

地理学的に言えば、「東アジア」は、北東アジア（日本、中国、韓国）と東南アジア（ASEAN 加盟国）の双方から構成され、「多様性の中の調和」原則の現出ともいえる「東アジア統合」という ASEAN+3 のビジョンを共有している。東アジアはこのビジョンに向けて大きな前進を遂げたが、近年中国が関わる出来事がこのビジョンに向けた地域の進歩を頓挫させていることも否定できない。

国境を超える地方自治体・地域コミュニティ連携構想（Local-to-Local Across Border Schemes、以下 LLABS）は、渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）とフィリピン大学ロスバニョス校（UPLB）経営開発学部（CPAf）のさまざまなコラボレーションとして、フェルディナンド C. マキト博士が主導する「持続可能な共有成長セミナー」を通じて生まれた。UPLB チームは、フィリピン内務省の地方政府アカデミーと地方自治省のために LLABS 研究プロジェクトを実施した。

本フォーラムでは、桜美林大学グローバル・コミュニケーション学群と SGRA の協力によって、従来主にフィリピンで検討されてきた LLABS 構想について、北東アジアの研究者と一緒に議論し、その実現の可能性について探ることを目的とした。

会場とオンラインのハイブリッド形式で開催し、共催のフィリピン大学オープンユニバーシティを通じて広くオンライン参加者を募った。

SGRAとは

関口グローバル研究会（Sekiguchi Global Research Association/SGRA）は、良き地球市民（Global Citizen）の実現に貢献することを目標に2000年に設立されました。渥美国際交流財団の所在地、東京都文京区「関口」に因みます。SGRAは日本の大学院で博士号の取得を目指して研究を行い、渥美奨学生として共に過ごした外国人および日本人の研究者が中心となり、現代の課題に立ち向かうための研究や提言を、フォーラムやレポート等を通じて社会に発信しています。幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動が狙いで、多国籍の研究者が広汎な知恵とネットワークを結集し、多面的なデータを用いて分析・考察を行います。

SGRAかわらばん

SGRA フォーラム等のお知らせと、世界各地からのSGRA会員のエッセイを、毎週木曜日に電子メールで配信しています。SGRAかわらばんは、どなたにも無料でご購読いただけます。購読ご希望の方は、ホームページから自動登録できます。

http://www.aisf.or.jp/sgra/entry/registration_form/

東アジア地域市民の対話

国境を超える地方自治体・

地域コミュニティ連携構想 (LLABS) の可能性を探る

日時 2025 年 4 月 12 日 (土) 14:00～17:00
場所 桜美林大学 新宿キャンパス創新館 (南館)
JS302 号室およびオンライン
言語 日本語・英語 (同時通訳)
主催 第 75 回 SGRA フォーラム実行委員会
共催 関口グローバル研究会 (SGRA)、
桜美林大学グローバル・コミュニケーション学群、
フィリピン大学オープンユニバーシティ

総合司会 ブレンダ・テネグラ (アクセンチュア)



【開会挨拶】 李 恩民 (桜美林大学) 5

【基調講演】 国境を超える地方自治体・
地域コミュニティ連携構想 (LLABS) の概要と意義 7

フェルディナンド C. マキト (フィリピン大学オープンユニバーシティ)

【討論1】 ASEAN+3と日本。LLABSの可能性
コミュニティ連携
—成長のトライアングルと移民 (中華街・カレー移民) に見る教訓— 14

佐藤考一 (桜美林大学)

【討論2】 ASEAN+3と日本。LLABSの可能性
東北アジア地域における越境開発協力
および地域自治体協力枠組み—中国を事例に— 19

李 鋼哲 (東北亜未来構想研究所 (INAF))

【討論3】 ASEAN+3と日本。LLABSの可能性
国際レジーム形成における韓国地方政府の取り組み
—日中韓地方政府交流会議を事例として— 26

南 基正 (ソウル大学日本研究所)

【討論 4】	ASEAN+3 と日本。LLABS の可能性 政治的制約を超える台湾と 東南アジア「非政府間」の強い結びつき	31
--------	--	----

林 泉忠 (東京大学東洋文化研究所)

【市民の意見】	フィリピン市民の意見—LLABS とフィリピンの視点—	35
---------	-----------------------------	----

ジョアン V. セラノ (フィリピン大学オープンユニバーシティ)

	インドネシア市民の意見—LLABS とインドネシアの視点—	38
--	-------------------------------	----

ジャクファル・イドルス (国士舘大学)

	タイ市民の意見—LLABS とタイの視点—	40
--	-----------------------	----

モトキ・ラクスミワタナ (早稲田大学)

【自由討論】	総合司会：ブレンダ・テネグラ (アクセントチュア) 進 行：フェルディナンド C. マキト (フィリピン大学オープンユニバーシティ) 発 言 者：(発言順)：	
--------	---	--

南 基正 (ソウル大学日本研究所)

林 泉忠 (東京大学東洋文化研究所)

佐藤考一 (桜美林大学)

李 銅哲 (東北亜未来構想研究所 (INAF))

ジョアン V. セラノ (フィリピン大学オープンユニバーシティ)

ジャクファル・イドルス (国士舘大学)

モトキ・ラクスミワタナ (早稲田大学) 43

【総括にかえて】	平川 均 (名古屋大学名誉教授)	49
----------	------------------	----

【閉会挨拶】	今西淳子 (渥美国際交流財団)	52
--------	-----------------	----

登壇者略歴 53

あとがきにかえて

—フェルディナンド C. マキト (フィリピン大学オープンユニバーシティ) 55

※所属・肩書は本フォーラム開催時のもの

【開会挨拶】

李 恩民

桜美林大学



皆さま、本日は国際フォーラム「東アジア地域市民の対話」にご参加くださり、誠にありがとうございます。会場にお越しくださった皆さまに加え、世界各地、特にフィリピンからオンラインでご参加くださっている皆さまに、心より感謝申し上げます。

本フォーラムは、桜美林大学グローバル・コミュニケーション学群の創立十周年という記念すべき年に開催されており、この機会に共催者を代表してご挨拶申し上げます。私にとりまして大きな喜びであり、また光栄の至りでございます。

本日は、本フォーラムの主題とも深く関わる二点について、私の思いを述べさせていただきます。

第一に、桜美林大学の歴史と教育理念が、このフォーラムの趣旨と深く共鳴しているという点でございます。

桜美林大学の創設の源流は、今から遡ること104年前の1921年5月、キリスト教宣教師であった清水安三（Shimizu Yasuzo）牧師が、中国・北京において、貧困に苦しむ少女たちに教育の機会を提供すべく開設した「崇貞学園（Sūtē Gakuen in Japanese, 崇貞学校／Chongzhen Xuexiao in Chinese）」にあります。清水牧師は、国籍や民族、文化の違いを越えた共生を志し、1930～1940年代の戦時下にあっても、中国人、朝鮮人、日本人の女子学生が共に学ぶ場を維持しました。そこには、民間の立場から、相互理解と協調の精神を育てようという強い信念がありました。

1945年、日本の敗戦に伴い、崇貞学園は中国政府によって接収され、公立学校として新たな歩みを始めることとなりました。清水牧師は帰国を余儀なくされましたが、翌年の1946年5月、若き日に学んだアメリカ・オベリン・カレッジ（Oberlin College, Ohio, USA）の理念——人種やジェンダーを超えた教育の平等——に深く影響を受け、その精神と崇貞学園のモットーである「学而事人（Learn and Serve）」を受け継ぐかたちで、日本に桜美林大学（J. F. Oberlin University）を創設いたしました。

以来、桜美林大学は、教育を通じて国境や文化の壁を越え、「人と人との対話」を重視する学びを推進してまいりました。冷戦下や国際関係が不安定な時代にあっても、日本、中国、韓国、米国などの民間レベルでの継続的な交流と信頼構築を重ねてきたという点において、私たちは本学の歴史に誇りを持っております。

大学とは、単に知識や技能を習得する場であるのみならず、人と人との出会い、異なる価値観に触れ、対話を通して共に成長していく空間であると、私たちは確信しております。本日のフォーラムは、まさにその理念を体現するものであり、ここで交わされる対話が、新たな信頼と協働の礎となることを、心より願っております。

次に申し上げたいのは、「ご縁を大切にすること」です。

本日、私たちがこの場に集うことができたのは、単なる偶然ではなく、何らかの意味を持つ「ご縁」に導かれた結果であると感じております。日本の元首相・中曽根康弘氏は、「結縁（けちえん／forming ties）」「尊縁（そんえん／honoring ties）」「随縁（ずいえん／following the flow of ties）」という三つの言葉を、座右の銘としていたと伝えられます。人との出会いを大切に、そのご縁に敬意を払いながら、自然な流れに身を委ねて歩む——この思想は、人生を支える礎として、私の心にも深く響いております。

本日のフォーラムには、司会者、基調講演者、コメンテーター、自由討論参加者、総括者、通訳者として、渥美国際交流財団にご縁のある方々が数多くご参加くださっています。元奨学生、理事、選考委員など、それぞれの立場を越えてこの場にお集まりいただき、感謝の念に堪えません。私自身も28年前、渥美国際交流財団の奨学生としてご支援を賜り、博士論文の執筆という厳しい時期を乗り越えるにあたり、大きな力をいただきました。その後の関口グローバル研究会（SGRA）の立ち上げにも関わる機会を得、学びとネットワークを広げることができました。そしてさらに、2010年から2020年までの10年間にわたり、同財団の理事として勤めさせていただきましたことは、私の学術人生にとって非常に意義深い経験でした。

今回のフォーラムには、桜美林大学の現職教員のみならず、かつて本学で英語による経済・金融教育を担ってくださった先生、そして本学で国際関係を学び、現在は那覇、台北、武漢、東京など、アジア各地で活躍されている卒業生も登壇いたします。まさに、かつて結ばれたご縁が、時を経て再び結び直され、新たな未来へとつながっていることを実感しております。

渥美国際交流財団をはじめとする皆さまのご縁、元・現奨学生やSGRA関係者のご縁、そして本日このフォーラムにご参加くださっているすべての皆さまのご縁を、私たちは心より大切に受け止めております。どうか、桜美林大学およびグローバル・コミュニケーション学群のご縁を、今後とも温かく育てただけでしたら、これ以上の喜びはありません。

本日交わされる対話が、新たな知見と協働の芽生えとなり、東アジアひいては世界の未来に向けた実り豊かな一歩となりますことを、心より祈念申し上げます。今後とも皆さまとの交流と連携が一層深まりますことを願い、ご挨拶とさせていただきます。

ご清聴、誠にありがとうございました。

基調
講演

国境を越える地方自治体・地域コミュニティ連携構想 (LLABS) の概要と意義

フェルディナンド C. マキト

フィリピン大学オープンユニバーシティ

[原文は英語、翻訳：川崎 剛]

はじめに

こんにちは、東京のみなさん。「おはようございます」や「こんばんは」の地域の方もいらっしゃるでしょう。最初に、このフォーラムを組織してくれた方々に感謝します。特に、桜美林大学の李恩民グローバル・コミュニケーション学群長、そして、渥美国際交流財団の今西淳子・常務理事。そして、きょうは学長も出席してくれたフィリピン大学オープンユニバーシティ（UPOU）です。

私の話のタイトルは「Local-to-Local Across Border Schemes（国境を越える地方自治体・地域コミュニティ連携構想）の概要と意義」です。私たちがLLABSと呼んでいる構想です。

最初に、現在東アジアで働いている二つのダイナミックな力に焦点をあててその背景をお話しします。二つの力とは、地域統合（regional integration）と地方分権（local decentralization）です。すると、こんな問いが生まれます。地域統合と地方分権は代替的であるのか、それとも補完的であるのか。

そして次に、地域統合がうまくいかない場合、私たちに何ができるか、という問いも生まれます。そんなときに可能な解決策として私たちが提唱するのが、まさにLLABS、つまり国境を越えた地域の連携をつくることなのです。

今日は最後に短くLLABSの実例を紹介します。日本の藤野（神奈川県相模原市藤野町）とフィリピンのマアハス（Maahas）との連携です。マアハスは私たちのフィリピン大学オープンキャンパス（UPOU）の本拠地にあります。

私の話の参考にしていきたいのは、UPOUでハイブリッド型とZoomで開かれた「持続可能な共有型成長セミナー」の第37回と第41回セミナーです。

1. 世銀『東アジアの奇跡』報告と、共有型成長

では、LLABSの背景についてお話しします。まず私の研究と主張に大きな影響を与えた報告書から始めましょう。これは*The East Asian Miracle Report*（『東アジアの奇跡』）です。1993年に世界銀行から発行されたもので、ずいぶん時間がたっていますが、私は今も当を得ていると考えています。この報告書は、1965年から1990年代にかけての約30年にわたる東アジア経済（日本、韓国、台湾、香港、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア）を説明するために、共有型成長（shared growth）という言葉を作り出しました。この言葉を私たちはセミナーのタイトルにしました。

共有型成長は、所得分配の改善を伴う急速な成長を指します。言い換えれば、共有型成長は効率性と公平性（所得の適切な分配）を達成するタイプの開発です。

『東アジアの奇跡』報告は、次の理由で注目に値します。実際、これは私に大きな影響を与えました。まずこの報告は、いま私たちが見ている公平な開発への関心よりも2、30年先行していました。報告は、基本原則をうまくとらえていたのです。そして第2に、報告はアジアのダイナミクスの本質的な原則をとらえていました。それが 共有型成長です。ここに私たちはひとつの奇跡を見いだすのだと思います。効率と公平性が同時に達成されるこの種の成長を見いだすのはとても難しいですから。

しかしながら報告では、発表当時にすでに表面化していたアジアの変化をもたらした少なくとも二つの力について見落とされていました。この二つの力とは何でしょうか。ひとつは地域統合です。私たちの経験上これに近いのは、ASEAN + 3（ASEAN + 3カ国）。3カ国は、中国、韓国、そして日本です。

世界銀行は別の報告も出しました。*East Asia Decentralizes: Making Local Government Work*（東アジアの地方分権化：地方政府を機能させる）です。『東アジアの奇跡』を受けた地方分権化の傾向を確認した2005年に発表されました。

報告書では東アジア諸国を分権化の程度によって3つに分けました。第1にファスト・スターター。これは、フィリピンともうひとつの列島インドネシアです。報告書の第2のカテゴリーは、中国とベトナムです。そして第3が慎重派で、地方分権化の動きが最も鈍かったカンボジアとタイでした。両国ともに君主制ですが、そのことが関係しているのかもしれませんが。

2. 地域統合と地方分権：補完的か代替的か

そこで生まれる問いが、地域統合と地方分権という二つの力は、補完的なか、代替的なかということなのです。地域統合と地方分権は一見すると、代替的に思えます。もし地域統合を過度に重視すれば、分権化をおろそかにするし、逆もまたしかりです。

地域統合は、統合（integration）と同質化（homogenization）の双方向に動

きます。同質化は、加盟各国が共通の基準に従うようになることを意味します。分権化は、しかしながら、統合化と逆の異質化（heterogenization）の方向に向かいます。ひとつの国がたくさんの異なった地方共同体を形成すると、分裂が起きます。そして異質化がそれに続きます。なぜなら地方共同体が、自分たち独自の政策を決定し実施するためにより大きな自治権を持つからです。ですから、一見すると、地域統合と地方分権は代替的に思えるのです。

しかし私は、少なくとも二つの条件があれば、地域統合と地方分権の二つの力が補完的になると提唱したいのです。ひとつの条件は、強すぎず弱すぎない国家の適切な権限移譲（empowerment）です。国が強すぎる場合、分権化を抑えてしまいます。国が弱すぎる場合は、国際的な合意や協定をまとめることがとても難しくなるでしょう。ですから、国家の権限移譲の度合いは適切でなければなりません。それが実現できれば、地域統合と地方分権という二つの力に補完的な関係が生まれるでしょう。

第2の条件は諸々の共通原則です。それぞれの力が機能するのに不可欠な共通の原則をシェアしていくのです。そのような共通原則は、まさしく共有型成長の概念に見いだせると思います。

3. 日本の国際関与に見る共有型成長のアイデア

ここで私は、ごく簡単に日本の国際関与において見いだせる共有型成長のアイデアを紹介したいと思います。日本は私が共有型成長について学んだ最初の国です。それから私の母国であるフィリピンの地方分権化の試みの中にも共有型成長はある程度見いだせます。地方分権化は、成長を国内の他の地域と分け合うことを意味するので、メトロ・マニラやセブだけではない別の成長の極を作り出すのです。ですから私は、地方分権化は共有型成長のひとつの兆候と考えます。

同時に、国際的分野においては、日本の国際的関与は共有型成長原則の表れであるとみなすことができるでしょう。それは、日本の政府開発援助（ODA）における自助努力理念（Self-Effort Philosophy）に表れています。日本の企業構造の「ケイレツDNA」にも表れています。共有型成長は、東アジア諸国の輸出入を前進させた雁行形態ダイナミックス（Flying Geese Dynamics）にも表れています。いま私が申し上げた3つの原則、「自助努力理念」「ケイレツ」「雁行形態ダイナミックス」は、すべてオリジナルです。日本によって概念化されたもので、私はそれらから学んでいます。

4. 地域化と分権化が補完的である条件

地域統合と地方分権が代替的ではなく補完的であるような第2の条件を見てみましょう。どうして、共通原則が地域的にも国際的にもそれほど重要なのでしょうか。歴史が示しているのは、地域的国際的に共通原則がなければ、問題を生じてしまうということです。適切な事例は第1次冷戦です。（私は、今は第2次冷戦期にいると考えています。）

では第1次冷戦とは何だったのか？それは、政治についての二つの考え方（共産主義と民主主義）と経済についての二つの考え方（中央計画経済と市場経済）の間に衝突が起きた国際紛争でした。

もうひとつの対立の事例は、私自身が日本にいたときにリアルタイムで経験した日本に対するバッシングでした。第1次冷戦後、紛争は異なるタイプの資本主義間の対立になったのです。日本の資本主義は、西欧型の典型と異なります。

二つの歴史的事例ともに、ご承知のようにたくさんの問題を生み出しました。ですから、地方分権化、地域戦略、地域統合や国際戦略など、お互いに補完しあうためには、共通原則が重要なのです。

地域統合と地方分権の補完性をもたらす二つの条件は、地域統合が失敗し、地方自治体のユニットや地域コミュニティが国際分野で重要な役割を果たすような二つの事例を特定するのに有益です。

第1の事例は、国が十分な権限を与えられていないのに、地域と国際の両分野で共通原則は共有されている状態です。ここでの事例はミャンマーのケースで、分断された国家は、ASEANの活動に適切に参加できません。

第2の事例は、第一条件は満たされている（国家に十分な権限が与えられている）が、共通原則が共有されていないときです。このとき国家間には行き詰まります。ひとつの例は、領土対立における中国とASEANです。しかし、どちらの事例でも、地方政府ユニットや地域コミュニティは、地域統合化の領域で積極的な役割を果たすことができるでしょう。

5. 東南アジアのLLABS

ここで、LLABS（国境を越える地方自治体・地域コミュニティ連携構想）に戻ってくることができました。LLABSは東南アジアの肥沃な土地にあると思います。アジアには、「ASEANスマートシティ・ネットワーク（ASEAN Smart Cities Network）」があります。ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの「東ASEAN成長地域（East ASEAN Growth Area：BIMP-EAGA）」があります。インドネシア、マレーシア、タイの「成長トライアングル（Growth Triangle）」と、「グレーター・メコン・サブリージョン（GMS, Greater Mekong Subregion、大メコン準地域）」があります。これらは既存のネットワークですが、LLABSの出発点になりうるのです。

これらのネットワークに含まれる都市を数えてみると、インドネシアとフィリピンが先行しています。これはどういうことでしょうか。分権化が進むと、諸国がより地域ネットワークに参加せざるをえないという傾向が高まります。

「＋スリー」諸国のうち、中国はこうしたネットワークへの参加にとっても積極的で、次が韓国です。日本はこうしたネットワークへの関与についてももう一息です。

しかしながら、ネットワークについては、私たちは注意深くあるべきでしょう。例えば先のパンデミックは、ハブ（中心）形成が過度に集中するネットワークが、ハブをねらった衝撃にとっても脆弱だったことを示しました。世界の航空網

はパンデミックの拡散に決定的でした。ハブが同時多発的なテロ攻撃の対象に成りえたり、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）がウイルスを知らず知らずのうちにハブを通じて世界中のさまざまな二次的目的地に運ぶ時代だからです。

私は、関口グローバル研究会（SGRA）の別のイベントで、空港網のような（ハブに依存する）ネットワークは共有型成長を促進するタイプのネットワークではないこと、そして協同して取り組まねばならない事業では失敗する、と指摘しました。

6. 日本とフィリピンのLLABS： 藤野とマアハスの交流

これまで述べたように、国家の団結にとって地域統合は効果がないという現実があります。私は、そのような条件下でこそLLABS（国境を越えた地域と地域の連携構想）が効果的な役割を果たせると提唱します。

これは私たちがUPOUで行っていることです。ジョアン・セラノ学長のリーダーシップのもと、私たちは神奈川県相模原市の藤野とフィリピンのUPOUの本部があるラグナ州ロスバニョスのマアハス（Maahas）との間でLLABSを作ろうと試んでいます。これは政府や政府系機関によって促進されたものではなく、自分たちでお互いにつながろうとしている二つの地域コミュニティです。

これが藤野とマアハスを比較したマトリックスです。二つの町のビジョンはとても似通っています。日本で最初のトランジション・タウンは藤野だろうと言われ、藤野の基本ビジョンは、より持続可能（more sustainable）なコミュニティへの移行（transition）です。これはUPOUで表現されているとおり、マアハスのビジョンにおいてもカギとなるもので、ここに共通点を見いだせます。藤野のトランジション・タウン運動を指揮しているのは小山宮佳江氏で、一方UPOUを通してマアハスの持続可能性を目指す運動の主要な担い手となったのはSustainability in Action, Living Laboratory Campus (SiALLC) を率いたジョアン・セラノ博士でした。

町	藤野（旧名）相模原市、神奈川県、日本 （人口およそ1万人）	マアハス、ロスバーニョス、ラグナ州、フィリピン （人口およそ9千人）
運動	トランジション・タウン	行動における持続性—生きている実験キャンパス Sustainability in Action - a Living Laboratory Campus (SiALLC)
中心	小山 宮佳江	ジョアン・セラノ

二つの町には他にも似通っている要素があります。ひとつは地域通貨です。藤野をモデルとしてUPOUが開発したフィリピンの地域通貨はアリタプタップ（Alitaptap）で、藤野の地域通貨は「よろづ屋」です。

もうひとつの共通点として、代替エネルギーの探求があります。藤野は代替エネルギー源の開発に積極的で、とくに木炭からつくる太陽光発電の蓄電池の研究に力を入れています。UPOUにもSiALLC イニシアティブのもとで同じような取り組みがあります。

比較点	藤野	マアハス
基本要素#1	地域通貨委員会：よろづ屋	地域通貨：アリタプタップ Alitaptap
基本要素#2	藤野電力委員会	持続可能なキャンパス 設備
基本要素#3	森委員会	土地使用計画との合わせ

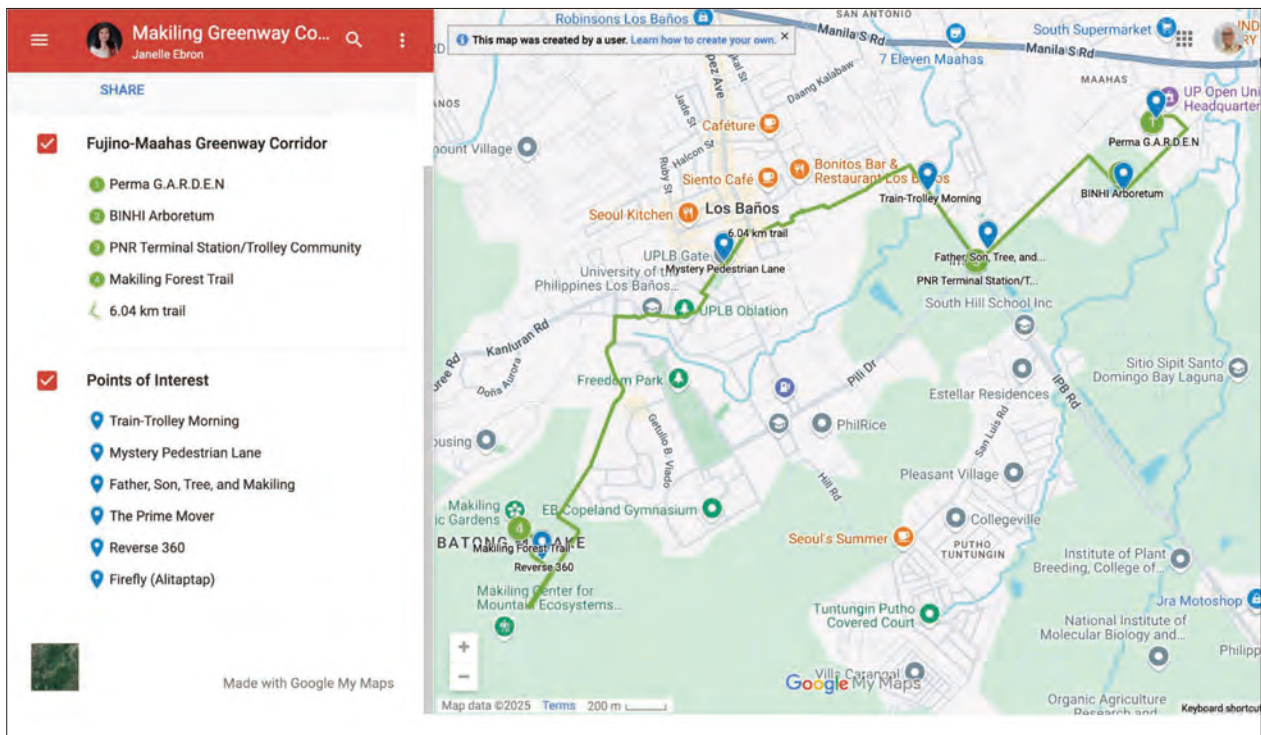
これまでお話した共通点に加えて、UPOUは今、藤野とマアハスとの間で国境を越えた地域連携LLABSを構築することを探っています。私たちの藤野・マアハス LLABSの一環として、実は昨日6kmハイクを実施しました。グリーンウェイ回廊を通じて、二つの町を絡ませたり、つなげたりする間接的な交流も行っています。ハイキングはマインドフルネスを意識し、歩きながらリサーチを行う方法論として設計され、同時に森林浴（forest bathing）を楽しむことができます。私たちは昨日歩いたルートを藤野マアハス緑道と呼んでいます。フィリピン側にはラグナ州ロスバニョスに同様のハイキングコースがあって、マアハス藤野緑道と呼んでいます。二つの小道は同じ距離です。私たちは、二つの町を姉妹都市を超える深い関係にしたいと思っています。なぜなら、姉妹都市イニシアティブはフィリピンではうまくいかないからです。

きょうのフォーラムを終えたら、LLABSの研究結果を京都外国語大学で開かれる「World Immersive Learning Labs 2025 Symposium」で発表する予定です。（このため仲間の一部が今夜いち早く出発するため、今晚の打ち上げの韓国料理に合流できません。）

マアハスのグリーンウェイ・コリドー・マップについて簡単にご説明します。この小道は、第1地点のUPOUのパーマカルチャー・ガーデンから始まり、第4地点のマキリン山森林入口で終わります。マキリン山は実は火山で、その麓にはおそらくフィリピン大学で最大のキャンパスがあります。UPOUはUPLBのすぐ近くに位置しています。

そこで、私たちは「森林浴プラスアルファ」演習に参加してくれた人々の感想をもとに、このハイキングコースにいくつか参加者にとって興味深そうなポイントを盛り込み、コースがある近隣の町にも紹介することにしました。近隣の人々

からのコメントも地図に加えることで、お互いをよりよく知るきっかけになるのではないかと考えております。



最後に渥美国際財団の今西淳子常務理事の疲れを知らない支援に改めて感謝します。私たちはすでに45回の共有型成長セミナーを実施し、そのうち10回はUPOU、とりわけジョアン・セラノ博士とのコラボレーションでした。さらに持続可能性を追及するプロジェクトが続いています。ありがとうございました。

討論 1

ASEAN+3 と日本。
LLABS の可能性

コミュニティ連携 —成長のトライアングルと 移民（中華街・カレー移民）に 見る教訓—

佐藤 考一 桜美林大学

1. 地域協力成功の条件とは

マキト先生のご発表には二つのキーワードがあると思います。地域化と地域分権化です。マキト先生はASEANの地域化、国家間協力のリージョナリゼーションの例として成長のトライアングルに焦点を当てられている。

一方、地方分権化政策は、日本では2014年に地方創生と呼ばれるようになりました。英語でいうと、“rural regeneration”です。もしそうなら、地域化と地方創生を結び付けるものは何でしょうか？ 私は、それは移民だと思います。それで、私はこの発表のタイトルを「成長のトライアングルと移民（中華街・カレー移民）に見る教訓」としたのです

まず、地域協力としての成長のトライアングルですが、南の成長のトライアングル（SIJORI）は、シンガポール、ジョホール州（マレーシア）、バタム島、ビンタン島（インドネシアのリアウ諸島州）のマレー3国の間に成立しました。シンガポールの海外事業部（OHQ）を通じて外資を呼び込み、ジョホールとバタム・ビンタン両島に雇用を創出する仕組みです。1989年12月にシンガポールのゴー・チョクトン首相（当時）が名付けました。

成功の条件のひとつに、参加国間の垂直分業関係（補完関係）があります。先ほどマキト先生のご説明の中にも、フライング・ギースという雁行形態の説明がありましたが、あれに近いものです。小さな雁（シンガポール）が先を飛んで、マレーシアとインドネシアがそれを追いかけるという補完関係です。それから、近接性、また良港を含む優良なインフラ、治安問題がないことなども必要です。さらに、世界的なサプライ・チェーン・マネジメント（SCM／共有連鎖管理）の流れに乗ることも必要なんだろうと思います。

この南のトライアングルは成功しつつありますが、実はまだ未完の協力です（スライド1）。シンガポールから先進国を通じて外資とテクノロジーが、マレーシアのジョホール州とインドネシアのバタム島やビンタン島へ降りてきます。

南のトライアングル：成功しつつあるが、未完の協力 Southern Triangle : Successful, but Unfinished Cooperation

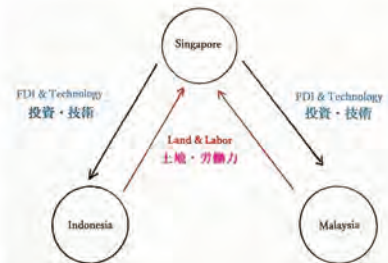
バタム・ビンタン両島へ進出した日系企業は27社（2020年1月）、ジョホール州へ進出した日系企業は141社（2018年9月）。共にJETRO調べ。

インドネシアとマレーシアの協力は無い。

27 Japanese Companies in Batam & Bintan Islands in January 2020.

141 Japanese Companies in Johore in September 2018.

There is no economic cooperation between Indonesia and Malaysia.



スライド 1

Batam Waterfront City建設予定地（左：1991年） NAGOYA District（右：2007年、Wikipedia）



スライド 2

ジョホール州とバタム島・ビンタン島は、シンガポールに土地と労働力を提供する。これで経済がうまくいくという形になるのですが、インドネシアとマレーシアの間の協力は未完のままになっています。

バタム島が整備を始めた頃、私はシンガポールに居住しておりましたので現地に出かけました。スライド2の左側は1991年当時のバタム・ウォーターフロント・シティの工事現場、右側は2007年のNAGOYA Districtの様子です。

冷戦が終り、カンボジア紛争を rallying point（結集点）にASEAN諸国が経済協力をやりたいと考えるようになりました。そしてインドネシア、マレーシア、シンガポール3国の南のトライアングルの成功をきっかけにASEAN域内では経済協力の機運が高まって、北のトライアングル（IMT／インドネシア、マレーシア、タイ：1993年1月）、それから東ASEAN成長地域（EAGA／ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン：1994年3月）などの計画が立ち上げられたのですが、垂直分業関係が弱く、近接性がない、不法移民がいるなどの理由で進捗状況は思わしくありません。

シンガポール・ジョホール間、 シンガポール・バタム間は車で1時間程度。

Distance between Singapore and Batam Island, and distance between Singapore and Johore Bahru, both need almost 1 hour drive.

日本人は、シンガポールを海外事業本部とし、そこに居住、ジョホールやバタムの工場で現地の人と一緒に働く。
Japanese engineers and managers establish Overseas Headquarters (OHQ) in Singapore. They live in Singapore, and work with local workers in the plants in Johore, or in Batam.

東ASEAN成長地域の陸地面積は日本の4.2倍。
ボルネオ島だけで日本の1.9倍。近くない！
Land Area of EAGA is 4.2 times of Japan. The Borneo Island is 1.9 times of Japan.



図6：The Straits Times (March 23, 1991).



図7：The Straits Times (July 18, 1990).

スライド3

近接性をもう少し説明しますと、シンガポールとジョホールの間、それからシンガポールとバタムの間は車で1時間ぐらいです（スライド3）。シンガポールからジョホールへは橋を渡り、シンガポールからバタムへはフェリーに乗って行きます。それで1時間ぐらいです。

日本人のマネージャーや技術者はシンガポールを海外事業本部としてそこに居住し、ご家族はそちらで生活してもらって、ジョホールやバタムの工場へ出かけて現地の方たちと一緒に働くという関係です。

これに対して、東ASEAN成長地域（EAGA）の陸地面積は日本の4.2倍あります、ボルネオ島だけで日本の1.9倍の大きさがあるのです。隣接してはいるものの、近くはない。こういう違いがあるわけです。

では、IMTやEAGAはダメなのか、諦めたほうがいいのかというと、私はそうは思っていません。頑張っていたきたいと思っています。ただ、近接性がないことといい港がなかなかできないことから、製造業は無理かもしれません。それならば、観光で頑張ってはいかがだろうかと考えています。

実は私、もともとシンガポールやマレーシアが大好きで、若い頃にマレーシアの全州をバックパックで歩きまわりました。サバ州のセピロックにはオランウータンのリハビリテーションセンターがあります。これは何かというと、密輸されそうになったオランウータンの子どもを救い出して、野生に返す訓練をしている場所です。これがエコツーリズムの場所となって、観光客を呼んでいるのです。それから、マレーシアには国鳥のホーンビル（別名サイチョウ）などの珍しい鳥もいます。

ですから、例えば、東マレーシア、サバ、あるいはサラワクのオランウータンのリハビリテーションセンターを見に行く。それから、フィリピン、インドネシア、マレーシアなどのどこかでバードウォッチングを楽しむ、そういうツアーも考えられます。また、ダイビングもできますから、そういうところを飛行機で回るようなツアーを考えたらどうかと思うのです。

日本へ観光に来られる外国人の方を見ても、最近多いのは、東京や京都を訪れ

たのち、東北か北海道の温泉を巡る。冬場ならスキーもやりたいという方もおられますから、そういうこともできるのではないのでしょうか。ぜひ工夫して協力の機運を保っていただきたいと思います。

2. コミュニティ連携、ビジネス・チャンスを得るための手段としての移民

国際的、地域的な協力組織として、成長のトライアングルを作るのは結構なことではあるのですが、なかなかうまくいかない例もあるわけです。また、経済地域主義は良いのですが、世界経済の不況のあおりを受けることもあります。そうになると、やはり個人的によりビジネス・チャンスの多い国を目指す人たちが出てきます。

大きな成功（地域）ではなく、まず小さな個人の成功（移民）を目指すべきかもしれない、そういう人たちが移民となります。国際移住機関（IOM）の定義では、「移民とは、一国内か国境を超えるか、一時的か恒久的に関わらず、また様々な理由により本来の住居地を離れて移動する人」という非常に大きな定義がされているだけです。ここでは不法移民のことは触れておりません。

マキト先生の地方分権という言葉と関わりがあるのですが、今、日本は地方の人口が減って、たくさんの移民の方の労働力をお借りしています。2050年には日本の人口の1割は外国人になるのではないかとともいわれています（『朝日新聞』電子版、2025.3.20）。

移民として日本に入ってきて、自分たちのコミュニティを作りながら、日本人とも付き合いだす。こうしてできた日本国内の小さなコミュニティ連携について言えば、中華街、ネパール人のカレー移民について成功例と失敗例があります。

どれだけ外国人労働者が言語や宗教、文化の問題を乗り越えて日本社会に溶け込めるか、日本側が彼らの受け入れにどれだけ努力しているか、移民の子供の教育機会が充実しているかなどが問題になります。日本の給食が食べられない子供だっているわけですから、そういうことも考えなければいけないですし、互いに歩み寄りながら相互理解と共益を目指すことが必要です。

私はシンガポールに住んでいましたのではっきり言いますが、日本はこの問題についてずっと遅れていますから、少し勉強する必要があります。

では今、日本に一体どのぐらいの方々がおられるのかというと358万8956人だそうです（スライド4）。これは2024年6月時点の統計です。まだ日本の人口の2.7%ぐらいです。一方、シンガポールは600万人の人口で40%は外国人の方です。ですから日本もっとやれるのではないかと思います。

日本における移民コミュニティの成功例としては、横浜の中華街が有名です。幕末の1859年頃からあります。最初は何をやっていたかということ、日本人と西洋人の方たちの間の通訳です。それも最初は筆談だったようです。すごいと思いますが、当時の日本人は漢文が読めましたので、そういうことができたわけですね。その後、通訳以外の貿易、金融、観光などの職種へもどんどん広がって

**2024年6月末現在における日本の中長期在留者は358万8,956人
(出入国管理庁) Foreigners in Japan (June 2024)**

(1)	中国 China	844,187人 (+22,349人)
(2)	ベトナム Vietnam	600,348人 (+35,322人)
(3)	韓国 South Korea	411,043人 (+ 887人)
(4)	フィリピン the Philippines	332,293人 (+10,247人)
(5)	ブラジル Brazil	212,325人 (+ 485人)
(6)	ネパール Nepal	206,898人 (+30,562人)
(7)	インドネシア Indonesia	173,813人 (+24,712人)
(8)	ミャンマー Myanmar	110,306人 (+23,760人)
(9)	台湾 Taiwan	67,277人 (+ 2,614人)
(10)	米国 U.S.A	64,842人 (+ 1,434人)

スライド 4

いて、今では持続性があるコミュニティになっています。

エキゾチックな町並みには、日本人にも理解できて安心できる漢字の表記があり、関帝廟や美味しい食事などの観光資源があります。子どものための教育施設も十分です。私の教え子に横浜中華学院の卒業生がおりますが、「先生、僕はもう日本語も中国語もいいんです、英語をやります」と言っていましたので「大いにやりなさい」と励ましました。社会の成功者になってもらいたいと思います。

カレー移民という言葉は、室橋裕和さんという方が書かれた本のタイトル（『カレー移民の謎 日本を制覇する「インネパ」』集英社新書、2024年）から取ったものですが、移民の事例は1980年頃からあるのだそうです。そして2008年頃に急増したとのこと。2008年は小泉内閣の時、移民の方の移入の状況が緩められ、インド人のカレー料理店のクックとして入国されたわけ。言語、子供の教育、社会保険証などについてまだちょっと問題があるとのことなので、ぜひこの人たちに、シンガポールのリトルインディアのような町を目指してほしいと思います。それこそ（ヒンドゥ教の神様の）「ガネーシャ様」を勧請してお寺を作り、その両側にカレー料理店とかエスニックコスチュームとか、アクセサリを売る店などを開くと面白いかと思います。

国家間の経済、地域主義から地方分権、これを結びつける要素の1つとして、あるいは触媒として、移民の方々というのがあるかもしれません。移民の数が増えてきたら、今度は移民の方を通じて日本の企業がもう一度ASEANプラス3の（あるいは東アジア首脳会議の）、仲間の国へ出ていくということになれば、経済協力が本物になるのではと期待しています。

ご清聴ありがとうございました。

討論 2

ASEAN+3 と日本。
LLABS の可能性

東北アジア地域における 越境開発協力および 地域自治体協力枠組み —中国を事例に—

李 鋼哲

東北亜未来構想研究所 (INAF)

皆さん、こんにちは。李鋼哲です。実は私、名前が3回も変わっています。私は朝鮮半島から中国に移住してきた家系で、私自身は中国から34年前に日本に来ました。先祖は朝鮮半島の国籍から中国へ、私は中国の国籍から日本へと国籍は2回変わっています。そういう意味で、私は、「東北アジア人」というアイデンティティを自分で作りました。今日の主題である民族、国境を超えた、渥美財団が唱えているいわゆる「地球市民」という感覚でものを考えるようになったのです。

私は「東北アジア人」として、朝鮮半島も自分の祖国、中国も自分の祖国、日本も自分の祖国という人間になりました。今回私に与えられたテーマは、中国の事例をメインにということでしたが、私は東北アジアのことをずっと研究してきましたので、東北アジアをメインに取り上げ、最後に中国のことを少し取り上げたいと思います。したがって本日のテーマを、『東北アジア地域における越境開発協力および地域自治体協力枠組み—中国を事例に—』といたしました。

1. 東北アジア地域における中央集権と地方分権

先ほどマキト先生の基調講演で中央集権と地方分権の話がありましたが、東北アジア地域には、中央集権と地方分権において三つのパターンがあります。

第1のパターンは、資本主義・民主主義諸国で、建国段階では中央集権的な政権運営が中心でしたが、経済の先進化に発展する過程で地方分権化する方向に転換しているところです。日本と韓国が典型的です。

第2のパターンは、この地域に多い社会主義諸国で、高度な中央集権的な政権運営です。DPRK（北朝鮮）は現在もこれを維持しています。

第3のパターンは、社会主義体制から市場経済体制へ移行している移行経済諸国で、政治的には高度な中央集権を維持しながらも、経済運営や行政運営では地方分権をかなり進めています。これは中国、ロシア、モンゴルの事例です。

2. 東北アジアにおける地域主義と越境「自然経済圏」(NEZ) または越境の「経済回廊」(Economic Corridors)

東北アジアにおける地域主義と越境について少し申し上げますと、1980年代から地域主義的な動きがこの地域で活発になっていましたが、冷戦崩壊と共に急速に進展しました。その特徴としては、経済面での地域分権の流れとともに、多数の越境的地域開発のプロジェクトが立ち上がり、極地経済圏(サブ・リージョン・エコノミック・ゾーン)形成の動きが拡大しました。ノーベル経済学賞を受賞したローレンス・クライン博士は、これを自然経済圏(ナチュラル・エコノミー・ゾーン)であると表現しています。

越境協力というと、島国の皆さんは海の向こうの国と交流することを考えると思いますが、私の出身は中国の東北と北朝鮮との国境地帯ですので、子どもの時から自然なこととして簡単に国境を超えていました。9歳の時に図們江(中朝国境の川・豆満江)を泳いで渡って、北朝鮮に少しだけ遊びに行ったこともあります。そういう感じです。ですから、陸地で国境があるところでは国境地域に自然な経済圏が形成されるのです。国境を人為的に決められて分かれただけであって、国境地域の周辺は両国の間に同じ民族が住んでいるケースが多いのです。中国とモンゴル、内モンゴルの国境付近も、ロシアと中国の国境付近も、中央アジアと中国の国境付近もみんなそんな感じです。そういうわけですから、冷戦が終結した後に自然経済圏という概念がだんだん定着するようになりました。

一方では、先ほど東南アジアの話でもありましたが、経済回廊、経済ベルトを作るという考えも出てきました。

次に、環日本海経済圏構想について少しお話しします。スライド1をご覧ください。自然経済圏という概念で考えると、近代国民国家形成以前には日本海周辺は漁業や物流などが互に行き来する自然経済圏でした。近代以降、国民国家が国境を定め、それぞれの国が地域をコントロールするようになり、冷戦時代には厳しい国境で管理されていました。けれども冷戦が崩壊してグローバリゼーションが進み、日本海周辺に自然な経済圏が戻る兆しが出てきました。日本と朝鮮半島、ロシア、中国、そしてモンゴルも入れたこの東北アジア地域の経済圏を作るんだという動きが「環日本海経済圏構想」です。

私が生まれたのは、この地図内の「琿春」(Hunchun)という文字がある辺り、中国と北朝鮮、ロシアとの国境地帯です。そこでは言葉や文化の障壁もなく、北朝鮮との人的交流が普通に行われていました。管理が緩ければ自然にそういう商圈が形成されていくのです。これは海を越えた交流とは若干違うところがありますが、先ほど佐藤先生からお話があった成長のトライアングルのような、そういうところなのです。

私が日本に来てから研究しているテーマは、スライド2の図們江という地域です。中国とロシアと北朝鮮が隣接しています。皆さんは多分なかなか体験できないと思いますが、図們江地域に行くと、右は川を挟んで北朝鮮の町で、暮らす



スライド 1



スライド 2

人々の衣服の色まで全部見えるような距離にあります。左はロシアで、その先に日本海が見える、そんなところなんです。つまり、早朝に隣の国で時を告げている鶏の声が全部聞こえてくるのです。そんなところがこの国境地域の特徴です。たまたま自分の故郷だったということもありますし、ロシア語も少し勉強しましたので、それでこの研究に取り組んで30年になりました。

では、何が図們江地域開発プロジェクトなのかというと、中国、北朝鮮、ロシア3か国の国境地域での共同開発構想で、3か国の共同の国際機関を設立し、そ

GTI: Greater Tumen Region Initiative(2005~) 広域図們江開発構想概念図



スライド 3

(c) Yellow Sea Rim and Bohai Economic Zone Initiative (1987, 88~)
 The economic zone initiative led by local governments along the Yellow Sea and Bohai coasts of China and local governments of South Korea and Japan.
 (c) 環黄海・渤海経済圏構想：中国の黄海沿岸、渤海沿岸の地方自治体と韓国、日本の地方自治体が主体になった経済圏構想。(1987, 88~)



スライド 4

の事務所を1995年にニューヨークの国連本部に作り、1996年には北京に移しました。これには国連のUNDPが直接関与してサポートを続け、今なお運営されています。

当時は、中国は地方分権化をしながら隣の国とも協調を図ろうとし、中央政府はそれをサポートする時代でした。中国から海への出口がロシアと北朝鮮に挟まれて出られなかったので、図們江地域に3カ国が協同して国際都市を作り、大き

な港を整備して東北アジアの物流センターにしようという構想が、中国地方政府の吉林省の研究者によって出てきたのです。それで中国の吉林省、ロシアの沿海州、そして北朝鮮の羅津が中心になり、そしてそれに、韓国と日本がこのプロジェクトにすごく興味を持って関わりました。この地域はいろいろな自然資源、天然資源を持っていますから、お互いに交流することによって環日本海地域の経済を活性化しようということでもかなり盛り上がった時期もあります。

2005年からはこれを「Greater Tumen Region Initiative」ということでさらに拡大し、内モンゴルや東北三省全体を視野に入れています（スライド3）。

次に環黄海・渤海経済圏構想もあります。これは中国の黄海沿岸、渤海沿岸の地方自治体と韓国や日本の地方自治体が主体になった経済圏構想です（スライド4）。後ほど南基正先生から、詳しい報告があるのではと思いますが、さまざまな実質的な経済交流のプロジェクトが実施されています。

中国という国は大体20か国ぐらいの国と陸地で国境を接しています。図們江地域に行くと、国境のラインがあって、そこを渡ったら国境を超えたということになるのです。私は毎年この研究のためのフィールドワークで何度もこの地域に足を運びました。

1990年代には華僑の経済圏構築の動きが発達するようになって「兩岸四地経済圏構想」も立ち上がりました（スライド5）。中国の広東省、福建省などと台湾、香港、マカオなどの地方自治体による経済圏構想で、さまざまなプロジェクトが進行しています。最近は台湾と中国との緊張関係で少し停滞しているところがありますが、とにかく香港、マカオは中国経済圏の中にこれで繋がっているわけです。

• (d) Cross-Strait Four Regions Economic Zone Initiative:
• The economic zone concept by Guangdong and Fujian Province in China, and local governments such as Taiwan, Hong Kong, and Macao.

• (d) 兩岸四地経済圏構想：中国の広東省、福建省などと台湾、香港、マカオ、など地方自治体による経済圏構想



スライド5

(e) GMS: Greater Mekong initiative:
Cross border economic zone between Guangxi Zhuang Autonomous province of China and Vietnam, Myanmar, Laos, Thailand and Cambodia.

(e) メコン川流域経済圏構想：GMS（拡大メコン・サブリージョン）構想、中国の広西チワン族自治区とベトナム、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジアの国境地域の経済圏



スライド6

スライド6は、先ほどマキト先生のお話にも出てきた「メコン川流域経済圏構想」です。これも中国政府はかなり地方に主権を与えています。毎年経済フォーラムや産業イベントを地方政府が主体になって実施するなど、この地域の交流はものすごく進んでいます。時間の関係で詳細は省略します。

東北アジア地域でのローカルとローカルの協力という面で進んでいるのは、「北東アジア地域自治体連合：ニア（NEAR）」です。1996年に設立されて、中国、日本、韓国、ロシア、DPRK（北朝鮮）も入っています。モンゴルなどの北東アジア8か国90自治体で構成され、互惠・平等の精神に基づき、相互の交流・協力を促進、地域の協同発展と世界平和への寄与を目的として創設された地方主導の国際機構です。地方政府間でこういう国際機構を作ったのは、非常に特徴的です。最近では中央アジアのカザフスタンも加盟しているし、ベトナムのホーチミン市も加盟しています。つまり、東北アジアから東南アジアあるいは中央アジアまで拡大している状況です。

本部は韓国の慶尚北道浦項市にあって、私は2024年8月に現地を訪問していろいろ交流したことがあります。北東アジア地域自治体連合は、7億人を擁する巨大な市場を形成していて毎年さまざまな国際会議や経済開発に資するイベントを行っています。また、3つの国際機関（ARE、R20、ICLEI）や地域の専門機関などともパートナーシップを結んで交流、協力をしています。

3. 地方分権と地域主義の共有型成長への貢献と、中国越境開発の近年の動向

地方分権と地域主義の共有型成長、これはマキト先生の提起した基本概念です

が、東北アジア諸国では、国内における地域開発政策と国境を越える地域開発政策を積極的に進め、外国資本を積極的に誘致することにより、資本投資が地方に向かい、投資と貿易を通じて経済成長を達成するとともに、地方経済の成長を促進し、同時に地方と住民の所得向上に大きく貢献しました。

しかし、グローバル化と国際競争の中で、地域格差や所得格差の拡大が生まれたことも事実です。共有型成長の側面と同時に、所得格差の拡大の側面を見ることとなりました。

最後に、中国について少しお話しします。中国の越境開発の近年の動向を見ると、中国は「ASEAN + 3」の枠組みを積極的に活用し、更にそれを拡大して、国家戦略として2013年に「一帯一路」を提案して周辺の開発途上国に融資拡大による大型インフラ建設を進めてきました。ですが、途上国の債務問題で国際社会から懸念が高まっていたので、この後、政策調整に入っています。

中国政府は2021年に質の高い代表的なプロジェクトの構築と「小さくて優れた」民生プロジェクトを優先する方針を打ち出し、さらに同年の国連総会では、SDGsを推進するためのプラットフォームとして、「グローバル開発構想」(GDI)を提唱しました。中国は国際協力を政府開発援助に限らず、その他の公的資金(OOF)や民間資金も含めた開発途上国に対する幅広い協力を行ってきています。

このような国家の政策方針に基づいて、実行の主役になっているのは地方自治体であり、とりわけ越境地域にある地方自治体は近隣諸国との国境を越えた様々なプロジェクトを企画し実施しており、そのための交流プラットフォームを立ち上げております。

以上、時間になりました。ご清聴ありがとうございました。

討論 3

ASEAN+3 と日本。
LLABS の可能性

国際レジーム形成に おける韓国地方政府の 取り組み

—日中韓地方政府交流会議を事例として—

南 基正

ソウル大学日本研究所

皆さまこんにちは。ソウル大学日本研究所の南です。私は渥美財団第2期のラークンです。最初、この会議への参加の提案を受けた時に、最近はこの分野の研究はあまりしていなかったの、果たして私は適任なのかと自問自答してみたのですが、いくつかの理由で参加することに決めました。1つ目は皆さんにお会いしたかったということ。2つ目は、久しぶりに日本の桜が見たかったということもありました。そして3つ目が肝心なのですが、私がまだ留学生だった1995年に、福岡で開催された国際交流の集まりに参加して、そこで初めて東南アジアというのを意識しました。当時、日中しか頭になかった私にとって、東南アジアというのは非常に刺激的な場所でした。そこからいろいろな刺激を受けて、主なテーマではないのですが、考えるべき問題として自分の研究の中に入れておいたのです。マキト先生の報告を聞いて、もう1度その気持ちになれたらと思いました。

そこで、改めていろいろな書物を読みながら、この問題を今どう考えるべきかということに思いを巡らしました。その時に感じたのですが、実は私がこの地方自治体の国際交流というテーマにわずかながら関心を持ったのは、東アジア共同体への関心でした。その関心の延長で、地方自治体の交流にも関心を持って、いくつか調べたことがあるのですが、結局今の段階ではそれは失敗したということになります。

今、世界の現状はいわゆる新しいウェストファリア体制というのでしょうか、国益の衝突というものが露わになってきているような、そういう非常に大変な時期になってきています。そのような中で、本当にこのままでいいのかということを考えながら、何か新しい可能性はないのかという意識、そういう考えのもとで

改めてこの問題を見てみたいと思うようになりました。その視点から見てみると、新しい文脈で地方自治体の交流を再発見したという感覚があります。それを皆さんにご紹介し、皆さんからもいろいろな話を聞きながら、考えを展開していきたいと思います。

1. なぜ今、地方政府間協力なのか？

まず、なぜ今、地方政府間協力なのかということです。先ほど申しましたように、トランプ2.0のインパクトを受け、それぞれ新しい生き方を模索しているという状況ですが、最近見えるのが日中韓間の再接近です。統合とは何だったのかとか、地方・地域における共同体とは何だったのかということを改めて考えながら、本棚にあった遠藤乾さんの『統合の終焉——EUの実像と論理』（岩波書店）という本を取り出してみました。統合の終焉にも関わらずしぶとく生き残るEUという問題を追求した本です。UFOならぬUPO、未確認飛行物体ではない未確認政治物体としてのEUという問題を取り上げて、そこから世界政治を把握していくというものだったのですが、実は、この地域においては何度かの試みがありました。AU（アジア連合）または東アジア共同体は、ヨーロッパで統合が進められていた時代にもかかわらず、虚妄として終わってしまったものです。

ところが、国際秩序の終焉と言えるかはどうか分かりませんが、自由主義が危機に陥った時代において、むしろ過去において疎遠であった日中韓が接近しようという試みが見られるのです。利益を共有しながらという前提ですが、それが急に起こったのかというとそうではない。やはりその背景には、目には見えなかったけれども、地方政府間の協力という国際レジームが存在していた。それに乗って、日中韓が再接近していると見るのが正しいのではないかと思います。

そこで、東北アジアにおいて政府間協力が振るわない状況の中で、持続する地方政府間の交流と協力を注目してみると、次のようなことが言えるのではないかと思います。日中韓はナショナリズムの衝突ということがあって、非常に微妙な三角関係にあります。しかし、日中韓の地方政府間の関係は、「微妙な協力」です。明確に何をやっているのかはわからないけれども協力している、ということが見えるんですね。微妙な協力だからこそ緊密な関係を維持しているという逆説みたいな現象があるのではないかと思います。それはやはり相対的な利益に敏感に反応する中央政府や国家とは違って、絶対的な利益に集中する地方政府の存在があったと思います。

私の経験から話をしますと、私の研究所では長らく韓国国際交流財団の支援を受けて、日韓市民100人が集まる日韓市民の未来対話というものを実施していました。けれども、一昨年2023年に、急に財団の支援が止まってしまったのです。その背景にはいろいろあったと思います。ただ、対話を継続したいという要望がありましたので、いろいろな地方政府にアタックしてみたところ意外に反応が良かった、やりたいというところが多かったのです。資金の支援や財源の問題もあってそう簡単ではなかったのですが、続けられるという感触を得ました。

地方政府は一生懸命誘致しようとしているということです。中央政府が辞めてしまった事業を地方が受け入れてやってくれるわけです。やはりこれは安全保障の機能が除外されている地方政府だからこそ、国家間の葛藤を和らげて、少子・高齢化や気候危機といった域内の新しい問題群に対処する交流と協力の主体となる可能性があるのではないか。その可能性はこれから十分あって、注目すべきだと思うようになりました。

では、それがどれほど制度化されているのかということなのですが、国家間関係はなかなか持続せず、前に行ったり後ろに来たりの状況ですが、調べてみたところ地方政府間の協力というのは1回始まったらそれなりに持続していて、あまり逆戻りしていないのです。

それにはいろいろな理由があると思うのですが、あまり時間がないのでひとつだけ言わせていただくと、地方自治体というのは環境や観光というものに集中できる存在であり、リスク社会への対応と観光客を受け入れるといった体制づくりに1番適してるのが地方自治体であると言えるのかもしれません。

2. 具体的な事例として

1) 日中韓地方政府交流会議

それでは、まず日中韓地方政府交流会議に注目して具体例を見ていきましょう。これは、韓国、日本、中国の地方政府が実質的な交流を進めることを目標に、韓国では「大韓民国市道知事協議会」、日本では「日本自治体国際化協会」、中国では「中国人民対外友好協会」などの機関が共同で開催しているものです。1999年にソウルで最初の会議が開催され、以来2024年に25回目の会議が韓国光州で開催されるまで、輪番制で毎年開催されています。2020年に新型コロナの影響でたった1度だけ延期されたことがありますが、それも延期であって中止ではありませんでした。ずっと続いていて、参加者も増え、それなりに着実に進展しています（スライド1）。

日中韓地方政府交流会議

Japan-China-Korea Local Government Exchange Conference

- ・ 北東アジアにおいて地方政府が主導する国際レジームの特徴に注目すべき。
- ・ 日中韓地方政府交流会議が始まったのはASEAN+3が発足した1997年から2年後の1999年のことであり、この時期は韓国がASEANとの連携を大きく意識し始めた時であり、韓国の金大中政府が積極的にASEANへ接近していた時期（南方政策）。韓国の地方政府が地方外交を開始し、ASEAN方式に注目したのも同時期。
- ・ それが継続の力になっていたのではないかと考えられる。
- ・ It is important to focus on the characteristics of international regimes led by local governments in Northeast Asia.
- ・ The Japan-China-Korea Local Government Exchange Conference began in 1999, two years after the establishment of ASEAN+3 in 1997. This period marked a time when South Korea began to strongly focus on its cooperation with ASEAN, with the Kim Dae-jung administration actively seeking closer ties with ASEAN (the "Southern Policy"). It was also around this time that South Korea's local governments started engaging in local diplomacy and took notice of the ASEAN model.
- ・ This early engagement likely became a driving force behind its continuation.

スライド1

それはなぜなのか。大韓民国市道知事協議会というのは簡単に言いますと、地方自治体の首長たちが集まっている組織で、代表は輪番制です。韓国政府は非常に左右行ったり来たりが激しいのですが、この集まりにおいては進歩派も保守派もいるわけです。これをまとめていかないといけない状況にあるために、政治的に揺れ動くようなことはなるべくしないといった暗黙の了解があるわけです。日本と中国は政治的な方針ががらりと変わることはあまりないのですが、韓国はそれで均衡が保たれているのではないかと思います。

もう1つの要因として、金大中という人物の存在があります。韓国において地方自治の歴史が開かれたのは金大中・元大統領のおかげです。彼は13日間断食をしながら地方自治を獲得した政治家なのですが、地方で成果を上げてそこから中央に進出していきました。そういう政治家が生まれたことで、地方で成果を上げようとするエネルギーを作りました。その意味は非常に大きかったと思うのです。日中韓地方政府交流会議が始まったのはASEAN + 3が発足した1997年から2年後の1999年、この時期は韓国がASEANとの連携を大きく意識し始めた時であり、金大中政府が積極的にASEANに接近していた時期です（南方政策）。韓国の地方政府が地方外交を開始し、ASEAN方式に注目したのも同時期にあたります。それが継続の力になっていたのではないかと考えられるのです。

金大中氏がASEAN + 3における「東アジアビジョングループ」を提唱し、そこで日中韓の協力の枠を作り、またASEANにも注目するような稀な韓国の政治家だったということは、地方自治体間のネットワーク作りに大きな意味を持っていたと思います。

2) 環黄海経済・技術交流会議と環東海・日本海地方政府知事省長会議

交流会議というのは政治や行政に集中したのですが、それを経済的な、いわゆる物的な基礎としてバックアップしているのが「環黄海経済・技術交流会議」です。1999年（フィリピン）、2000年（シンガポール）のASEAN + 3首脳会談で、日中韓3か国の経済協力増進の後続措置として立ち上げられました。これも中断することなく続いているという強みを持っています。

これと比較して見ると、私が東アジア共同体づくりにおいて関心を持っていた「環東海・日本海地方政府知事省長会議」のほうは、中断されたり、内容的にあまり進展を見なかったり、そういう状況です。こちらは、1994年江原道の提案で創設されたもので、韓国江原道知事、中国吉林省長、日本鳥取県知事、ロシア沿海州知事、モンゴル中央県で構成された地方政府間協力の枠組みです。

これはなぜかということですが、こちらに参加する韓国の地方自治体は江原道というところなんです。先ほどの例とは違って、進歩派が首長になったり保守が首長になったり、そういうことが起きます。進歩派が長の時には積極的にロシアや北朝鮮を入れようといった努力をしたりするので、制度化されにくい状況が生まれてしまう、それで非常に安定しないものになってしまったと言えるのではないかと思います。特に最近では、ロシアを入れようとしたことで、ウクライナ戦争が始まってからはロシアが参加しない状況になって形骸化されてしまうようなことが起こってしまったと言えます。

展望；北朝鮮参加の可能性

Outlook: The Possibility of North Korea's Participation

- こうした日中韓地方政府間の交流が北朝鮮の地方政府を巻き込んでいく可能性はあるのか？
- 北朝鮮の地方政府、「地方発展20×10」政策に注目する必要
- 2024年1月15日、北朝鮮最高人民会議、第14期10次会議の施政演説で金正恩國務委員長が提唱。毎年20の郡を対象に10年以内に現代的な地方産業工場を建設するという目標。1月の政治局拡大会議で20の市・郡を1次年度事業地域として指定。北朝鮮は「社会主義全面的発展論」を提示、金正恩式の地方(市・郡)及び地方工業発展政策推進を通じた地方レベルの地力更生を模索中。
- Is there a possibility that the exchange between local governments in Japan, China, and Korea could involve North Korean local governments?
- It is necessary to pay attention to North Korea's local government and its "Local Development 20-10" policy.
- On January 15, 2024, during the 10th session of the 14th Supreme People's Assembly, Chairman Kim Jong-un of the State Affairs Commission proposed a policy to build modern local industrial factories in 20 counties within 10 years. In a political bureau expanded meeting in January, 20 cities and counties were designated as the first-year project areas. North Korea is presenting the "Theory of Comprehensive Socialist Development" and is seeking to revitalize local-level power through Kim Jong-un's style of local (city/county) and local industrial development policies.

スライド 2

最後にこれからの展望を考える上で、こうした日中韓地方政府間の交流が北朝鮮の地方政府を巻き込んでいく可能性があるのかどうかに触れて報告を終わりたいと思います（スライド2）。

注目したいのは、北朝鮮の地方政府を発展させたいという意識が働いて、いわゆる「地方発展20×10」政策というものが最近出てきています。北朝鮮には独特のシステムがありますから、北朝鮮の政府主導型ではありますが、それでももし北朝鮮の地方自治体というものが、アメリカまたは日本と対話の空間を持つということになれば、この動きはもう少し拡大される可能性があると思います。なぜかという、北朝鮮は政治的に非常に固まっています、気候問題など非政治的アジェンダにおいては非常に積極的なのです。国連においても発言力を得ようと努力しています。ですからそういうことから考えると、この動きを追跡する必要があるのではないかと考えました。

以上です。ありがとうございました。

討論 4

ASEAN+3 と日本。
LLABS の可能性



政治的制約を超える台湾と 東南アジア「非政府間」の 強い結びつき

林 泉忠

東京大学東洋文化研究所

1. 台湾と ASEAN 諸国との関係

本フォーラムのテーマには、「地方分権」や「地域協力」などのキーワードが掲げられていますが、私が注目したのは、より広義の「非政府間」という観点です。ご承知の通り、台湾は国家として国際的に正式承認されておらず、そうした政治的制約のもとで、台湾と東南アジア諸国の関係は、必然的にすべて「非政府間」の枠組みで展開されています。

そうした背景を踏まえ、本日の発表では「政治的制約を超える台湾と東南アジア『非政府間』の強い結びつき」というタイトルの下、4つの問題意識を提示したいと思います。

第一に、外交関係を有さない台湾と ASEAN 諸国との関係は、現在どのような実態にあるのか。あらためて整理する必要があると考えます。

第二に、形式的には非政府間であっても、実際には台湾と ASEAN 諸国の間には極めて密接な交流が存在しています。では、その実態とは何か、そしてその特徴はどこにあるのかが問われます。

第三に、南シナ海の南沙諸島において、自然島としては最大の「太平島」を台湾が実効支配している点に注目したいと思います。この島の領有権をめぐっては、フィリピンやベトナムと係争関係にありますが、台湾は国家として承認されていないため、中国と ASEAN 諸国による南沙問題の協議からは除外されています。それにもかかわらず、最大の島を実効支配しているというのは、きわめて皮肉な構図と言えるでしょう。

加えて、あまり知られていない事例として、1975年以降、シンガポールの軍隊が台湾で訓練を受けてきたという事実があります。2003年以降は規模が若干縮小されたものの、現在も毎年数千人規模の訓練が継続されています。なぜこうした関係が成り立っているのかも考察すべきでしょう。

第四に、今後、非政府間の枠組みの中で、台湾とASEANとの交流がどのような方向に進んでいくのか。この点についても若干言及したいと思います。

台湾とASEANとの関係において、最大の特徴は、台湾とASEAN10か国のいずれとも正式な外交関係が存在しないことです。また、「ASEAN + 3」の枠組みにも、台湾は含まれていません。

先ほどのマキト先生のご報告では、台湾の名はほとんど登場していませんでした。一方、佐藤先生のご報告では、アジアの中に台湾を位置づけていただき、一定の存在感が示されていたように思います。しかし、いずれにせよ台湾は公式には参加しておらず、立場としては極めて微妙なものとなっています。それにもかかわらず、実際には意外と密接な関係が築かれている。この点こそが、台湾・ASEAN関係の最大の特徴だと私は考えています。

では、なぜそのような密接な関係が成り立っているのか。その実態を見ていきましょう。

現在は非政府間の関係となっていますが、もともと常にそうだったわけではありません。1971年までは、台湾（中華民国）は国連安保理常任理事国の一員であり、世界五大国の一つとしての地位を保持していました。このような国際的存在感は、東南アジア諸国との関係構築にも少なからぬ影響を与えていたと考えられます。

戦後、台湾はかつて東南アジア8か国と正式な国交を有していました。タイ（1946～75年）、フィリピン（1949～75年）、ミャンマー（1949～50年※当時はビルマ）、インドネシア（1950～57年）、南ベトナム（1955～75年）、マレーシア（1957～74年）、カンボジア（1958～65年）、ラオス（1960～62年）です。これらの国とはいずれも断交しましたが、その後も断交前の影響力や人脈が一定程度維持されてきました。

もう一点重要なのは、1990年代までの中国とASEANとの関係は、現在ほど緊密ではなかったという事実です。1967年に設立されたASEAN（東南アジア諸国連合）は、当初は反共主義を掲げていたため、社会主義国家である中国との関係は希薄でした。さらに、経済的な結びつきも、中国の「改革開放」以前は限定的でした。中国とインドネシア、シンガポールとの国交樹立は1990年前後と比較的遅く、したがってそれ以前は、台湾のほうがより強い関係を有していたと見ることができでしょう。

さらに特筆すべきは、いわゆる「アジアNIES（新興工業経済地域）」の存在です。近年あまり聞かれなくなった概念ですが、私が学生時代の1990年代には頻繁に言及されていました。韓国、台湾、香港、シンガポールの4か国・地域がこれに該当し、「Four Little Dragons（四小龍）」とも称されていました。こうした新興経済圏の一角として、台湾はベトナムを含む東南アジア諸国への投資を積極的に行ってきた経緯があります。したがって、断交後も少なくとも1990年代までは、台湾とASEANとの間には極めて密接な関係が維持されていたのです。

また、断交後においても、表向きは政府機関でない「代表処」や事実上の大使館・領事館に相当する機関がそれぞれ設置されています。これらの機関は、両者の実務的な関係を維持・促進する上で大きな役割を果たしています（スライド1参照）。

スライド 1

台湾の代表機関一覧（ASEAN 各国）		
国名 ^①	代表機関名 ^②	設立年 ^③
インドネシア ^④	台北経済貿易代表処 ^⑤ The Taipei Economic and Trade Office in Indonesia ^⑥	1970 年 ^⑦
マレーシア ^④	台北経済文化代表処 ^⑤ The Taipei Economic and Cultural Office in Malaysia ^⑥	1974 年 ^⑦
シンガポール ^④	駐新加坡台北代表処 ^⑤ The Taipei Representative Office in Singapore ^⑥	1969 年 ^⑦ （台北貿易中心として設立、1980 年に現在の名称に）
タイ ^④	台北経済文化代表処 ^⑤ The Taipei Economic and Cultural Office in Thailand ^⑥	1976 年 ^⑦
フィリピン ^④	駐菲律賓代表処 ^⑤ The Taipei Economic and Cultural Office in the Philippines ^⑥	1975 年 ^⑦
ベトナム ^④	台北経済文化弁事処 ^⑤ The Taipei Economic and Cultural Office in Vietnam ^⑥	1992 年 ^⑦ （ハノイおよびホーチミン市に設置）
ミャンマー ^④	台北経済文化弁事処 ^⑤ The Taipei Economic and Cultural Office in Myanmar ^⑥	2013 年 ^⑦
カンボジア ^④	代表処なし（業務はバンコクの代表処が兼轄） ^⑧	なし ^⑦
ラオス ^④	代表処なし（業務はバンコクの代表処が兼轄） ^⑧	なし ^⑦
ブルネイ ^④	台北経済文化代表処 ^⑤ The Taipei Economic and Cultural Office in Brunei ^⑥	1989 年 ^⑦

先ほど簡単に触れたシンガポールとの軍事協力は、「星光計画（Starlight Program）」と呼ばれるものです。これは、シンガポールと台湾との間で締結された非公式の軍事協力枠組みであり、シンガポール国軍（SAF：Singapore Armed Forces）が台湾で訓練を実施する制度です。

この計画は1975年に開始されました。当時の台湾は、蒋介石の息子である蔣経国総統の時代にあり、シンガポール側ではリー・クアンユー首相が政権を担っていました。両者は極めて良好な関係を築いており、そうした信頼関係を背景に、特殊な軍事協力体制が成立したのです。そしてこの関係は、若干の規模縮小を経ながらも、現在に至るまで維持されています。

一方、南沙諸島の太平島についても触れておきたいと思います。太平島は、戦後以降一貫して台湾が管轄しており、現在も実効支配を続けています。ただし、同島をめぐるフィリピンおよびベトナムも領有権を主張しており、三者の間で競合関係が存在しています。そのため、地政学的には微妙な問題を孕んでいますが、現時点では大きな衝突は起きておらず、比較的安定した状態が保たれています。

2. 近年台湾の「新南向政策」の実績と影響

2016年に民進党の蔡英文政権が発足して以降、台湾は外交・経済戦略の一環として「新南向政策」を打ち出し、東南アジア（ASEAN）、南アジア、オーストラリア、ニュージーランドとの関係強化を積極的に推進してきました。中国の台頭に伴い希薄化してきた台湾と東南アジア諸国との関係を再構築すること、また中国への経済的依存を緩和し、多様な国との交流を深めることが政策の柱となっています。

この戦略の第一の重点は、経済・貿易関係の強化です。台湾はASEANや南アジア諸国との経済協力を深化させ、台湾企業の進出を支援する施策を進めてきま

した。実際、2016年以降、台湾からASEAN諸国への直接投資は大きく増加し、中国への依存度を相対的に低下させる動きが顕著となっています。

また、2022年時点で、台湾と新南向政策対象国との貿易総額は約1600億米ドルに達し、政策開始前の2016年と比べておよそ70%の増加となりました。これにより、ASEANは現在、台湾にとって中国に次ぐ第二の貿易相手となっています。

第二に、教育分野では、留学生の受け入れが著しく拡大しています。特に東南アジアからの留学生を増やすため、台湾側は奨学金制度の整備などを進めており、2022年には台湾に在籍するASEAN出身の留学生数は約5万人に達しています。

第三に、観光振興のための施策として、台湾はASEAN諸国向けにビザ免除や電子ビザ（eVisa）制度を導入し、観光客誘致を図っています。2019年のデータによれば、年間で約260万人の観光客がASEAN諸国から台湾を訪れました。

第四に、労働力の受け入れも極めて重要な分野です。台湾はフィリピン、インドネシア、ベトナム、タイなどから多くの労働者を受け入れ、産業、介護、農業などの分野で人手不足を補っています。2023年時点で、台湾には約70万人の東南アジア出身労働者が在留しており、その中には家事労働者（いわゆるメイド）として雇用されているケースも少なくありません。

ちなみに、私自身も現在、日本で子育てをしている立場として、台湾や香港のように外国人メイドを家庭に雇用できる制度が日本にもあればと感じることがあります。もし政策提案の機会がありましたら、皆さまにもご一考いただければ幸いです。

第五に、医療・農業分野での協力も進展しています。台湾は、自国の医療技術を東南アジア諸国と共有し、医療機関の支援や医療人材の育成に取り組んでいます。また、スマート農業技術の導入支援を通じて、ASEAN諸国の農業発展にも寄与しています。

最後に、台湾とASEANの「民間交流」における課題について、二点指摘しておきたいと思います。

第一に、中国からの圧力の存在です。台湾の国際的影響力を抑えようとする中国の姿勢は強硬であり、台湾とASEAN諸国との関係深化を阻む要因となっています。

第二に、そうした政治的制約の下、台湾とASEAN諸国は未だFTA（自由貿易協定）を締結していません。ただし、台湾はすでにニュージーランドやシンガポールとの間でFTAを締結しており、他のASEAN諸国にとっても今後の参考となる前例となる可能性があります。

以上を踏まえると、台湾とASEAN諸国との関係は、中国からの圧力やFTA未締結といった課題を抱えつつも、政治的制約を超えて実質的な相互依存関係を深めています。今後は、特にデジタル経済、医療、教育、労働力受け入れといった分野において、国境を越えた協力の必要性が一層高まり、「民間交流」のさらなる拡大が期待されるところです。

私からの報告は以上とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

市民の意見 1



フィリピン市民の意見

—LLABS とフィリピンの視点—

ジョアン V. セラノ フィリピン大学オープンユニバーシティ

[原文は英語、翻訳：川崎 剛]

みなさんこんにちは。ジョアンです。フィリピン市民の意見をお話します。私の考察は基本的に国境を越えた地域で連携するLLABS構想の運営についてですが、プロジェクト・ラクバイ（LAKBAY）とマアハス・藤野の経験にも触れたいと思います。これは私たちがLLABSと名づけた国境を越えた地域構想を例証する二つのコミュニティ発のイニシアティブの経験に基づいています。ですから、これら二つのイニシアティブをどのように始めたか、今私たちは何をやっているのか、そして将来これらをどのようにしていきたいと考えているのかについてお話ししたいと思います。

私の前の発表者が言ったように、台湾についてはあまり語られませんでした。私たちの第一歩は、プロジェクト・ラクバイ（LAKBAY）と呼んでいる台湾の高雄とのイニシアティブです。LAKBAYは「Learning Actively through Knowledge Based Appreciation for Youth（若者のための知識に基づく積極的な学びを通じた理解）」の略称で、フィリピン大学オープンユニバーシティと台湾南部の高雄の大学が行っているEduConnect Taiwan（エデュコネクト台湾）との協力によるプロジェクトです。

プロジェクトは2023年以降、すでに5回行っており、そのうち4回の目的はフィリピンに浸ること（immersion）でした。つまり、台湾の学生をフィリピンに連れてきたのです。残る1回は、フィリピンのコミュニティ・メンバーを台湾に送りました。

プロジェクト・ラクバイは、両国の若者とコミュニティ・メンバーが、開発のさまざまなフィールドで持続可能性を追求する努力に積極的に貢献できる能力を向上させることをめざしています。グローバルなサステナビリティプログラムに自覚的に関わっていくことは、これからも進化しながら続く旅だと考えているからです。結果的に、このプロジェクトは、個々の若者たちに深く文化と学習を体感させる重要な機会を与えました。

これらのプロジェクトでは、市民の関与、地域の挑戦についての重要な視点、それぞれのコミュニティのためになる地域独自の解決策をすすめることなどを通して、多様で持続可能な開発目標が互いに関連していることへの理解を深めることをめざしています。こうした認識は、UPOUの「社会的責任に関する国際的

大学間フレームワーク (International University Social Responsibility, IUSR)」から導き出されています。コミュニティ開発を支援する過程において、大学は知識と実行の架け橋となる潜在的な可能性を示しているのです。ゆえにこのイニシアティブは社会変革の最も重要な主体のひとつである若者をターゲットにしています。

持続可能性を追究することに対する若者達の関与は一時的なイベントであるべきではありません。事実、これは旅なのです。プロジェクト・ラクバイも旅であり、この旅においては若者と現実世界の挑戦をつなぐ、没入感のある意義ある経験が求められます。IUSR (国際的大学間枠組み) にもとづいて、フィリピン大学オープンキャンパス (UPOU) は、プロジェクト・ラクバイを、文化に対して深い洞察力を養うことやコミュニティ評価、SDG マッピングや共同研究ワークショップを取り込むようにデザインしました。こうして、プロジェクトでは若者たちに、地域的ニーズを理解し、活動を批判的に検討し、それぞれ自分のコミュニティで道理にかなう解決策を共同して作り出すことを促すのです。

プロジェクト・ラクバイを通して私たちは、たとえばSDGsの理念のようなものを単に学生に教えこませることはしません。むしろ実際に経験させるのです。若者たちはフィリピンの中でも時代に取り残されたコミュニティに足を運び、そこに浸るのです。そこから共感や好奇心、そして行動に根ざした実践的教育が生まれるのです。

台湾とフィリピンの学生たち (学部学生と大学院生の双方がいます) は、フィリピンの地域コミュニティの住民と交流しますが、時には一部の住民が非公式な居住地域に住んでいることもあります。

農村や湖畔のコミュニティでは鉄道の線路脇に住んでいたりします。こうしたコミュニティは現実に支援を必要としています。

プロジェクト・ラクバイを通してようやく参加者たちは、地域の特徴に基づく問題をどのように取り上げるか、現実的な解決策にたどりつくことができるのです。

フィリピンには「国際稲研究所 (International Rice Research Institute)」 「アジア開発銀行 (Asian Development Bank)」 「生物多様性センター」 「東南アジア農業リサーチセンター」などの国際機関があり、参加者がこうした国際機関を訪れる機会もプログラムの中に用意されています。台湾は前の発言者が触れたように、多くの国から国とみなされていないために国内に国際機関がありませんが、プログラムを通じて台湾とフィリピンの学生たちが共に国際機関を訪れる機会を作っています。参加者たちはプログラムの終盤になるとフィリピン・ラグナ州近郊のさまざまなコミュニティに浸った中で見聞きした現実的な問題とその解決策を見だし提案できるようになります。

私たちはこの取り組みを今後も継続し、他の国々、例えば日本などにも広げていきたいと計画しています。今年実現すると良いなと思っています。

2つ目のイニシアティブは、すでにマキト先生が紹介した、マアハス・藤野LLABSです。ラグナ州のロス・パニョスの地域コミュニティであるマアハスと日本のトランジション・タウン藤野とのイニシアティブです。この連携はかつて、

SGRA のフォーラムでもマアハス・藤野イニシアティブとして紹介されました。

マアハス・藤野イニシアティブは、大学や組織によるパートナーシップ協定ではないので、もう少しゆるやかな構造になっているのですが、二つの補完的ビジョンの上にできています。それはUPOUのサステナビリティを追求する実験キャンパスと、藤野のトランジション・タウン運動です。両方ともに持続可能な、回復力のあるコミュニティを作り出すことを目指していますが、それぞれに文化的、地理的に異なる出発点があります。

私たちがこれまでやってきたのは、マキト先生がおっしゃったように「共有型成長フォーラム」を通じて二つのコミュニティにおける持続可能性と復元力の共通点を共有することです。パーマカルチャーや地域通貨において実施してきたことを、両コミュニティの代表が共有しています。

つい最近、「緑道回廊」と呼ぶ視点を加えました。これは歩く方法論「walking methodology」とも言え、ロス・バニョスのマアハスと、藤野では昨日実施した方法論的探求です。

なぜLLABSは重要なのでしょうか。LLABSは、国と国、上から下という伝統的な外交とは異なる、国際協力についての重要な転換を提唱しています。LLABSはコミュニティとそこに暮らす人々を中心に置き、国境を越えた地方自治体間、市民社会グループ、学術機関やコミュニティの水平的な協力関係を推進します。このモデルは世界中で高まるニーズに応えているのです。

気候変動や格差、環境劣化の進行など、サステナビリティを脅かす様々な問題がある中、私たちは最も影響を受ける「人間」を巻き込んだ現実の状況に基づいたアプローチを必要としており、一方通行の援助や専門家の意見よりも相互の学びが強調されるべきと考えています。両方のプロジェクトから得た重要な洞察は、国境を越えたパートナーシップの考え方の転換です。かつては姉妹都市という形で多くのイニシアティブが運営されました。マキト先生が語った通りです。

しかし、今、LLABSが提唱するのはもっと深く、もっと持続的なものです。コミュニティ同士が信頼を築き、ストーリーを共有し、解決策を共に創造するような、相互に関与しあうネットワークなのです。LLABSは、コミュニティの関与だけではなく、地域的なコラボレーションのために、説得力のあるモデルだと思います。地域のアクターたちの声を中心にすることで、LLABSは開発の目標を実際の経験と並列させ、SDG s のようなローカルな枠組みとユニークな社会的、文化的なりアリティーを持つコミュニティとのギャップに橋を架けるものです。ありがとうございました。

市民の意見 2



インドネシア市民の意見

—LLABS とインドネシアの視点—

ジャクファル・イドルス 国士舘大学

今日は一人の地球市民として、そしてインドネシアの視点から、LLABS とインドネシアはどういう関係なのか、そしてどういう現状なのか、事例をご紹介します。自分の考えを述べさせていただきたいと思います。

LLABS構想の背景にある「地方分権」「地域統合」についての議論は、インドネシアにとっても極めて重要なテーマです。なぜ重要かというと、先ほどマキト先生がお話しされた通り、地方分権の枠組みに移行しつつありますが、地方間の格差が依然として著しい状態になっています。特にこれまでのジャワ中心的发展の中で、ジャワ以外の地域はまだそのままだ状況が続いています。

こうした状況の中、地方分権化によって地方政府同士の国際連携が可能になることで、遅れている地方がキャッチアップする可能性があるのではないかと思います。私の個人的な願望も含めてですが、LLABS構想は地域の発展などに大きなポテンシャルを持っているのではないかと信じています。

私は、本日のこのフォーラムのさまざまな角度からの話から、少なくとも三点に注目したいと思います。

まず、一つ目。インドネシアの地方レベルの国際協力には、さまざまな枠組みがあります。例えば姉妹都市やTMNs (Transnational Municipal Networks)、また、ASEAN+などの枠組みの中で地方協力も行っています。あとは国家間のEPA (経済協力)、これは経済の枠組みの中で地方関係として行っているものなどがあります。

姉妹都市に関しては、1990年代から関係が始まり、特に2000年以降の地方分権の進展とともに活発化しました。現在、全国の自治体のうち少なくとも50が姉妹都市パートナーシップを結んでいます。ただし、実質的に機能しているのは約20%で、ある程度確立しているのもわずか15%にとどまっており、65%以上はほとんど活動していません。

これはもちろんもっと深く掘り下げる必要があると思うのですが、では、十分に機能しているのはどこかという点です。これには少なくとも分野別の協力あるいは協定を結んでいるところのほうが成功する傾向があることがわかりました。

成功例として挙げられるのが、スラバヤと北九州市の関係です。2012年に環境分野を中心とした地方間協定が結ばれ、日本側からは知識・技術の移転が進め

られました。例えば、スラバヤでは「タクラ式家庭用コンポスト」が導入され、家庭での生ごみ処理が促進されました。これはパイロットプロジェクトとして成功し、他都市にも広がっています。

また、「スーパーデポ・ステレジョ（Super Depo Suterejo 総合廃棄物処理）」でのゴミ分別装置を利用したごみ処理制度の導入や水の廃棄物の処理装置なども、北九州の技術協力を得てスラバヤで実施することができたものです。成功事例として、他の地域や他国にも採用されています。

他にも分野別の協定事例として、例えばバンドン、あるいはジャカルタでは、気候変動に対する取り組みで協定を結んでいるケースもあります。

ただ、姉妹都市間協力の課題として、両都市間のコミュニケーションが不足しているという問題があります。また、地方政府のキャパシティ、人材の質が低いことも問題です。これまで長く続いた中央集権下で、地方の公務員や行政の人たちは、地方行政を自らが行うという意識が低いのです。ですから地方分権下になっていざ自分たちで行政を行えることになっても、どうすればいいのかわからないというのが現状です。これが実質の問題です。あとは、これもこれから解決すべき問題だと思うのですが、中央政府および地域社会からの支援や参加が足りないということもあると思います。

それから二つ目。先ほど佐藤先生のご発表の中にあった「成長のトライアングル」ですが、ASEANにおける「成長のトライアングル」構想は、インフラ、治安、資金源などの条件が整わないと成功しにくい点が指摘されています。インドネシアにおいても、バタム・シンガポール・ジョホールの「SIJORI成長の三角地帯」(IMS-GT)、インドネシア・マレーシア・タイ成長の三角地帯 (IMT-GT) が長く続いている枠組みで、地域の発展に貢献しています。ただ、私はトライアングルという三角の関係から「四角」、あるいは「多角」にするべきだと個人的に思っています。この点では、BIMP-EAGA（東ASEAN成長地域）の事例が参考になります。2022年の首脳会談では、西カリマンタン州がホストを務め、同州がこの枠組みを通じて地域発展に貢献しているとの報告がありました。

三つ目として注目したいのは、経済連携と外国人労働者の受け入れ問題についてです。こちらは石巻市の事例に注目したいと思います。従来は、ブローカーを介して労働者を受け入れてきたわけですが、このブローカーを省いて、つまり石巻市の自治体と西ジャワ州の政府が直接結びついて受け入れを進めています。これによりインドネシア人労働者の負担が軽減されました。宮城県で働くインドネシア人の数は、2021年の658人から2023年には1526人に増加しています。

もちろんこれは細かい取り組みがあつてのことで、例えば自治体自らがサポート体制を整備するため、2010年にNPO法人石巻漁業実習協議会を設立しています。こういった取り組みによって石巻市では、インドネシア人の労働者との連携がうまくいっています。増加していることもそうですし、定着しているという現状が見受けられています。自治体が主体的に協定を結ぶことで、外国人労働者にとって負担の少ない環境を作ることが可能であるという事例として紹介させていただきました。

以上、私の意見と事例紹介でした。ご清聴ありがとうございました。

市民の意見 3



タイ市民の意見

—LLABS とタイの視点—

モトキ・ラクスミワタナ 早稲田大学

〔原文は英語、翻訳：モトキ・ラクスミワタナ〕

ブレンダさん、ありがとうございます。では早速「国境を超える地方自治体・地域コミュニティ連携構想（以下LLABS）」についての私の意見をお話したいと思いますが、本題の前に、一つ興味深い事に気づいたので、それを共有したいと思います。

李さんが先ほど仰っていた、物理的に境界線を越えることができ、北朝鮮からの鳥の声が聞こえる、などと言ったことに近しくもあります。残念ながら、私にはメコン川を泳いでラオスに渡ったと言ったような格好いいエピソードはありません。都会人ですので…。失礼。いずれにせよ、この話に気づいたのはこのフォーラムのための準備をしていた際、タイ語の学術論文データベースで色々調べていた際です。「local to local」や「国境を越える」などのキーワードをタイ語に訳して検索しても、なかなか有益なものを見つけることはできませんでした。しかし、文字通り跨ぐことができるような、物理的な国境を連想させる言葉で検索すると、タイとラオスの病害対策における連携といった例が表示され始めたのです。

そこで私は、もしかして我々の言語——我々がどのようにLLABSについて話しているのか——自体、我々が持っている暗黙のバイアスを反映しているのではないか、と思いました。東南アジアの列島側か大陸側出身次第で、違う国に属するコミュニティの間の関係がどのような形を取るのか、我々は違うものを想像しているのかもしれない。

それでは本題の、私の研究テーマであるタイ政治、保守主義、権威主義などにも関連している、タイにおける分権化（decentralization）の現状の話に移りたいと思います。先ほどマキトさんはタイを「慎重派」と分類されました。残念ながら、2025年現在でその評価は適切ではないと思います。以前SGRAの別の機会にディスカッションさせていただいてから、この点について法律などを調べてみたのですが、現状は「脱分権化（de-decentralization）」と呼ぶべき状態だと考えています。タイがより中央集権化しているというわけではないのですが、分権化への障害が増加しており、タイは分権化から離れていると感じています。そういう意味での「脱」です。

タイ語では、分権化は「krajai amnat」と言います。単語ではなく慣用句で

す。意味は、権力を広げる・分散させると訳せます。この言葉はマキトさんがご指摘していたように、1997年憲法に記載されていました。該当する文は以下の通りです：「政府は地域社会が自立、自己決定できるように分権化しなければならない」。公式の英訳文は見つからなかったのですが、私の翻訳ですが、大体こういった意味です。しかし、最新の2017年憲法では分権化という言葉は使われていません。これは、第14章——地方行政に関する章です——に6条の規定があるにもかかわらずです。ここでは分権化という言葉を使わずに、これら地方行政がやるべきことを、官僚的・手続き的に記載しているだけです。

昨今の政治情勢では民族主義的 (nationalistic) かつ移民排斥主義的 (nativistic) な環境がかなり強まっています。タイにおいては、多くの場合、政治家が「もっと分権化すべきだ」などと主張すると、国家を分断・分割しようとしている人物だとみなされがちです。西洋でのトランプやその他の「変」な人たちの台頭も考えると、自分と異なる肌の色を持つ人々の移住に対する反感は極めて強まっているように思えます。このような政治情勢の中では、タイでの分権化の考えは大きく停滞していると言わざるを得ません。

それでも、興味深い動きも発見しました。「大都市チェンマイ」構想という国民発案、具体的には国民起草の法律案です。今のタイ政治では、1万人の署名を集め、このような法律案を国会に提出できます。この発案は、チェンマイを大都市と規定する法案です。具体的な内容は、チェンマイ知事や県議員の選挙、中央政府との税収分配、汚染規制などです。基本的なもののようには聞こえるかもしれませんが、それすら法案起草が必要です。これが現在のタイにおける政治決定権の分権の現状です。

こちらのスライドは内務省、地方行政部著の「地方行政による国際協力協定のマニュアル」です。結構長い名前です。地方政治でも地方行政が持つ権力が限定的なものであるため、実際地方行政がLLABSについてできる、例えば他国の都市との協定などのような具体的なものは何なのかと気になりました。これはタイが姉妹都市協定をしていないという訳ではありません。この機関のウェブサイトから、最低でも88組の姉妹都市協定を有しているようです。もちろん、アイドル

De-decentralization in Thailand (3)
タイの脱分権化 (3)

“Manual for Local Municipality in Making International Cooperation Agreements” by the Department of Local Administration, Ministry of Interior
 内務省、地方行政部著「地方行政による国際協力協定のマニュアル」

- Agreements require Ministerial approval (p. 5)
 協定は省の承認を必要とする (5頁)
- “Topics the Agreements may be made” (p. 6)
 「協定を作れる分野」 (6頁)
 - Education 教育
 - Arts and Culture 美術と文化
 - Language 言語
 - Environment 環境
 - Tourism 観光
 - Public Disaster 災害
 - Others in accordance with the Development Plan
 その他開発計画に準ずるもの

คู่มือ
 การจัดทำความตกลง
 ความร่วมมือระหว่างประเทศ
 ขององค์กรปกครองส่วนท้องถิ่น

スさんのような協定の評価は私にはできませんが、タイに全くないという訳ではありません。

ただ、地方行政が結べる協定の範囲は結構限定的のように思えます。まず、これらの協定はすべて内務省の承認が必要です。もし既存の法律に違反する可能性があるのならば、閣議レベルの承認が必要です。少なくともこのマニュアルにはそう記載されています。また、協定を結べる内容も、有意義ではありますが重要性は低いかもしれません。例えば教育、芸術と文化、言語、環境、観光、災害など、経済格差などの問題に対処できる分野ではないように見えます。そして致命的なのは「その他『開発計画』に準ずるもの」です。この開発計画というのは、4～5年ごとに起草される国家開発計画のことです。つまり究極的には、例えば地方行政が一定の協定を結ぶことができるのだとしても、中央が介入する余地はある程度あるということです。

最後は冒頭でお話しした、学術論文で見つけた協定などにお話を戻したいと思います。興味深い事に、これらは国家と国家、地方と地方のものではなく、現地の医療機関あるいは大学の協定のようです。多くの場合、何らかの災害対策、公衆衛生に関係しています。例えばコロナや結核などに関する連携です。私の意見はかなり悲観的だったかもしれませんが、もう少し前向きに終わらせたいと思います。結局のところ、人々是一緒になり、このような協力をすることができるのです。ご清聴ありがとうございました。

自由討論

総合司会：ブレンダ・テネグラ（アクセンチュア）

進行：フェルディナンド C. マキト
（フィリピン大学オープンユニバーシティ）

発言者：（発言順）

南 基正（ソウル大学日本研究所）

林 泉忠（東京大学東洋文化研究所）

佐藤 考一（桜美林大学）

李 銅哲（東北亜未来構想研究所（INAF））

ジョアン V. セラノ（フィリピン大学オープンユニバーシティ）

ジャクファル・イドルス（国土館大学）

モトキ・ラクスミワタナ（早稲田大学）

[原文は日本語および英語、日本語訳：川崎 剛]



マキト 発言者の皆さん、会場の皆さん、前にでてください。4時45分までしかないので、片付けながらですが、会場、Zoomともにフロアをオープンにします。質問のある方はお名前とどの発表者への質問か言ってください。質問、コメントはありますか。川崎さんが事前に2分くださいと言っていました。どうぞ。

フロア 北東アジアで何か特別な経済特区とか、そういう構想があるのでしょうか。濟州島と沖縄の特区構想を2000年代初めに聞いたことがあります。実際に話が進んでいたのかはわからないのですが、濟州島と沖縄が交流するというのはとても何か夢のある話です。そういう歴史的な交流があったのかどうか、実現すれば素晴らしいと思いました。そのことについて南先生、もしご存知でしたら教えていただけませんか。

例えば、これは全くの夢想なのですが、濟州島と沖縄と台湾が、アイランド・カントリーズ、あるいはアイランド・リージョンズとして、互いにタックス・フリーにするなどといった、さまざまな共有ができるようになれば素晴らしいことだと思います。林先生、いかがでしょうか。

■ 南基正 先ほどの発表では私の経験をいくつかお話ししたのですが、これもその経験の一つです。

環黄海フォーラムというものがあまして、アン・ヒジョン（安熙正）さんという方が知事だった頃に何回か参加させていただきました。ところが、知事が彼から他の人へ変わった後に、突然内容がガラリと変わるという経験をしました。

その話と済州島の話も少し似ているのかもしれませんが、済州島でも、知事がオ・ヨンファン（吳怜勳）という人ですが、彼が主催するいくつかの会議でいろいろな提案もしましたし、彼の提案も聞いたりしてしていました。沖縄と済州島の交流に熱心でしたし、いくつかの事業も展開しているという話も聞いているのですが、先ほどお話しした事例と少し違うのが、「非政治的政治」というか、「政治から離れたいという、もう一つの政治」をやっている、そういうところがありました。やはり政治の意向が働いているということがあるのです。うまくいった時は非常に活発に人も交流したりするのですが、それを制度化しようとするとな非常に難問もあるような気がいたしました。そのためなのか、制度化されたものとして進められてはいないような印象を持ちました。

済州島では済州フォーラムというものが開かれていて、2年前に私も呼ばれていくつかお話をさせていただいたのですが、先程お話しした環黄海フォーラムとはまた逆の形で、中央政府が変わると、その影響を受けて、全体的に主題もがらりと変わるという、そういうことを経験しました。

ですから、私が報告した内容にちなんでお話をしますと、やはり地方政府の協力というのは若干微妙な協力のものが多いのです。あまり高いところを狙わないもので着実に実績を作り上げることが今のところは大事なと、そういう気がしました。

■ マキト 林先生にもお尋ねがありました。2分でお願いします。

■ 林泉忠 済州島と私自身の研究との関連について、少しお話させていただきます。私は博士論文において、沖縄・台湾・香港の三地域を対象に、「辺境東アジア（Peripheral East Asia）」という概念を提唱しました。この研究はのちに書籍として刊行されています。

なぜこれら三地域を研究対象としたかと申しますと、第一に、いずれも歴史的に「辺境」として扱われてきた地域であり、現在においても政治的には中心に位置づけられていないという共通点があるからです。さらに重要な点として、近代以降、主権あるいは行政権の変更を複数回経験してきたという歴史的背景があります。

私はこのような特徴を持つ地域を「辺境」と位置づけ、そうした地域と「中心」との関係——とりわけ、その微妙かつ複雑な構造——を比較研究として分析しました。著書の末尾では、沖縄と類似の歴史的経験を有し、かつて「耽羅（たんな）」として独立王国でもあった済州島についても、簡単に触れています。

今日の李先生や南先生のご報告にありましたように、地域を横断する形での「『辺境東アジア』経済共同体」ともいうべき構想があってもよいのではないかと、私は以前から考えてまいりました。私が2015年10月に済州島を訪れたの

も、沖縄と濟州島との交流プロジェクトに参加するためでした。両地域がそれぞれの戦争体験を語り合い、その共通点に基づいて独自のアイデンティティや中央政府との関係を相互に比較し、理解を深める。そうした対話のあり方こそが、地域間の連携を推進する契機になると考えたからです。

実際の経験から一つ具体的な事例を挙げると、「中心」にあたる各国政府の姿勢が、こうした地域間連携の最大の障壁であることは否定できません。1990年代、台湾の李登輝総統の時代には、台湾が沖縄に対して総額10億ドル規模の投資を行う構想がありました。これは伝聞情報ですが、結果的には日本の中央政府がこれを拒否したとされます。台湾による投資が沖縄への影響力を拡大させるのではないかと懸念があったと推察されます。

また、似たような構図は中国本土との関係にも見られます。たとえば、中国政府は沖縄に総領事館の設置を求めています。現在、沖縄には台湾の代表処がありますが、中国の総領事館は存在しておらず、それが要望の理由の一つとされています。しかしながら、日本政府はこれを拒否し続けています。中国側の影響力拡大を警戒してのことだと考えられます。

このように、政治的な次元では地域間の連携には多くの制約がありますが、経済や市民レベルでの交流、いわゆる「草の根」の活動においては、今後も十分に可能性があるのではないかと考えています。本日の議論でも、そうした視点から活発な意見交換がなされることを期待しています。

マキト

林先生ありがとうございました。会場からの質問はないようです。では、発表者にそれぞれ2分ずつ付け加えたいことをお話いただきます。私の希望を申し上げます。ぜひ東南アジアを視野に加えていただければと思います。佐藤先生、ま

ずお願いします。

佐藤

いろいろ難しい問題があって、特に日本とかアメリカは安全保障協力でも経済協力でも政府が形を作りたいのです。けれども（ASEAN側は制度化に警戒心があり）、うまくいかない。そこでASEAN+3で東アジア協力を立ち上げる時に日本の外務省は少し考えまして、インスティテューショナルリゼーション（制度主義）ではなく、ファンクショナルリゼーション（機能主義）でいこうと、ASEANのファンクショナルリゼーションをそのまま取り上げました。これでASEAN+3を東アジア協力に発展させることは一応成功したわけです。ですが、そのあと日中関係がおかしくなって残念なことになりました。

それからもう1つ、私の発表の中では言えなかったのですが、1994年に始まったEAGA（東ASEAN成長地域）に、2000年代に入ってすごく大きな問題が起きました。いわゆるイスラミック・ステート（「イスラム国」）による誘拐事件や犯罪行為です。誘拐や武器の輸出等々問題が山積みで、経済協力どころじゃなくなったわけです。これをどうするのか、もうダメかもしれないと思っていたら、各国の軍人と法執行機関（ネイビー&コーストガード）が協力して、犯罪者を追いかける場合は緊急越境追撃をしてもいいというルールを3国間で取り決めました。普通は、隣の国に入ってしまったら、もう追いかけれなくなるのですが、

それをやってもいいことになりました。ホットパースート (hot pursuit) というのですが、それで犯罪者を排除して立ち直ったわけです。マキト先生のお話に繋がれば、(三国間協力が軍・法執行機関の間でも行われ) またEAGAをやるうとしているわけですね。こういうところが大事なのだと思います。

マキト 佐藤先生ありがとうございました。李先生、お願いします。

李鋼哲 どうもありがとうございます。私、最後に一つお話ししたいのは、東北アジアであろうと東南アジアであろうと、東アジアという協力を考えるときに、先ほど佐藤先生もおっしゃっていましたが、アメリカの影響というのが非常に重要なファクターとして常にあるわけです。だから、南先生も指摘されていましたが、日中韓が近寄って何かをやるうとしても、必ずそこにアメリカからの分断の意図が影響してきます。東アジアのビジョングループでもそうです。やはりアメリカが反対すると日本は両方の顔を伺わなきゃいけないということで非常に困っています。ですから、今日の主題は地方自治体の交流なのですが、問題は東北アジア地域に主体性を持たない国がいることがまず大きな問題です。あるいは主体性が弱い。これは特にアメリカとの関係で、日本はアメリカの顔を伺うし、韓国も米韓同盟でやはり何かやるうときはアメリカの意向を聞かなければならない。そういう問題に今直面しています。これは戦後の構造的な問題で、なかなか解決は難しい。今トランプ氏がやっている重要な成長市場との関税戦争、政策に対して、逆に発想を転換すると東アジアがもっと協力し合える1つのチャンスになるかもしれないという希望的な観測を、私は持っています。そういうことを我々は意識して、どうやってこの東アジアの国の主体性をもっと強化するのか、あるいは独立するのか。「日本は独立国家じゃない」という言い方もありますが、今こそ日本が本当の独立を勝ち取る歴史的な1つのチャンスになるかもしれないということを申し上げたいと思います。

セラノ ありがとうございます。さきほど現実の国対国の外交協力になると、とても難しいと申し上げました。それで、私の事例は、政府機関が関わらない形の、国境を越えるローカル対ローカルのオペレーションになったわけです。例えば、われわれのケースでは、大学や地域コミュニティでは、国境を越えた地域と地域の協力を想像することはやさしい。政府と関わるのがないからです。ある年に任期が終わる幹部について、誰か触れておられましたが、政策やプログラムは、特定の政府や、ある時期に選ばれた幹部の優先順位次第になってしまいます。私は、学術機関の者として、状況にもとづいてLLABS (国境を越える地域と地域の連携) を始めようという場合、LLABSのようなイニシアティブは草の根から生まれるものであり、より長期にわたり、将来へのよりよいインパクトを与えうるものだと思います。なぜなら、こうしたイニシアティブは国からのお金を受けず、トップダウンで決まるものでもないからです。それだけ付け加えます。ありがとうございました。

■ **イドルス** 1人の市民として、LLABSという枠組みがあるのは、非常にいいことだと思います。これは市民としてやはり最大化するべきだと思いますね。こうやって柔軟に対応したり、範囲が拡大したり縮んだりすること多いのですが、最大化するのが1番重要だと思っています。

■ **ラクスミワタナ** 一つ私の印象に残ったのは、南先生がお話した、国家政府が着手していたプロジェクトがあり、手を引いた後でも、地方政府はそのプロジェクトを支援し続けたという事例です。ある意味、地方政府が国家政府の不足を補うこと、とでも言いましょうか。何故この話を持ち出したかと言うと、私は基本的にはマキト先生がおっしゃる、LLABSは地方が中心となる必要があり、国家の影響や関与は少ない方がいいと言った考えには共感しています。しかし、究極的には、私のタイの状況のお話のように、その空間は政治意志、あるいは国家の決定によって作られる必要があります。地方の権力はまず分散される必要があります。

最後に触れたいことは、マキトさんがおっしゃっているように、中央化と地域化は矛盾する関係にあります。私は最終的にその間の均衡は国家の関与によって取られると考えます。少なくとも、国家に対する主張、あるいは国家との何らかの折り合いが必要です。本日はありがとうございました。

■ **マキト** ありがとうございます。1分で締めくくられられました。さまざまな国、さまざまな状況、さまざまなアイデア…きょうはとても教えられるセッションでした。皆さんにとってもそうであったと希望します。

ひとつ重要なトピックというか概念を強調すれば、それは水平的な見地です。われわれは垂直的な関係を見ているわけではありません。これはジョアン先生が言ったように水平的な協力であり、これには二つの側面があります。中央政府が地方政府に何か言い渡すような感じになるトップダウンではありません。私たちが行ってきたイニシアティブはきょう御覧になった通り、そういうものではないのです。

国家間には水平的にする別なものがあります。「あなたが上、あなたが下」ということはありません。国々は今、パートナーとみなされています。

国際的関与における伝統的な考え方は「より豊かな国」と「より貧しい国々」があり、貧しい国はより富める国から学ぶことができるというものでした。

これは半分正しい。けれど、今私たちが見ているのは、もし水平的な協力を進めたら、藤野の例のように、私たちが彼らのビジョンを進めることを支援できることもあるということです。具体例をひとつ挙げましょう。昨日藤野で木炭を使った蓄電池の開発をしている様子を見学しました。彼らはココナツの木炭を使って試していましたが、1ボルトの電球を点灯させることはできないという結論になりました。そこで、私たちはフィリピンでも実験してみることを約束しました。実験装置を預けてくれましたので、これから私たちも様々な種類の木炭を使ってその1ボルトの電球を点灯させる方法を試してみようと思います。まるでエジソンみたいでしょ。エジソンが、電球を灯すさまざまなフィラメントを試してみたことを思い出してください。そういう意味で私たちは彼らを助けている

のです。彼らが私たちを助けてくれる同じときに。本日はありがとうございました。

■ テネグラ ありがとうございます。最後に名古屋大学名誉教授の平川均先生に締めくくりの言葉をいただきます。

【総括にかえて】

平川 均

名古屋大学名誉教授



本日はフェルディナンド C. マキト先生の基調講演をはじめ多くのご報告と討論を含んで、本当に様々な地域の研究者によるお話を伺うことができました。フロアからも質問が寄せられて、大変活発なフォーラムになったと思います。

今日のフォーラムの意義を考えてみたとき、私は4点あると思います。まず内容以前に、私たちは本日、広義の東アジア（東南アジアと東北アジア）におけるLLABSの経験を聞かせて頂きました。そして、互いの経験の提供と意見交換ができました。これまでは、東北アジアと東南アジアはまったく異なる地域として捉えてきました。別々の地域であると考えてきたのです。それを1つの東アジアという地域概念で捉え、互いの経験を見つめ直す機会を得られたこと、互いの経験を知る機会を得られたこと、この事実は本フォーラムを意義あるものにしたと思います。

それから学問的裏付けを持って知識が提供されたということも、今回のフォーラムを意義あるものにしたと思います。そして三つ目は、新しい世代の人たち、その点で私は1番年上の世代になってしまうわけですが、新しい世代の人が積極的に関わって、この問題について考え対話ができたことです。

最後の四つ目として、これからSGRAレポートができるわけですが、SGRAレポートは皆さんが自由に読める冊子です。それをもってこれからこの問題について考える素材も提供できることになります。それはLLABSの研究で非常に大きな貢献の1つになるのではないかと、ということです。

それではここで、少し自治体コミュニティ協力というものの前史、国境を超える地域・自治体・コミュニティ協力の前史について、私なりに振り返ってみたいと思います。

「東アジア」という地域概念は1990年代ごろに生まれました（スライド1）。1990年代というのは非常に大きな時代の変化があり、新しい考えが登場した時期でした。それは、ベルリンの壁が崩壊し、社会主義圏が消滅した時期です。ソ連は今のロシアに変わりました。それまでの世界は、社会主義と資本主義という枠組みで捉えられ、2つの世界に隔てられてきましたが、その壁がなくなった時期です。経済のグローバル化、企業が国境を超えるグローバル化はそれ以前の1970～80年代に始まりますが、90年代には資本、金融が自由に国境を越える時代となります。その結果、他方ではさまざまな国境を越える地域統合の考え方が生まれるようになりました。国単位の発展から国境を超える地域統合による発展

国境を超える地域・自治体・コミュニティ協力前史を振り返る(1)

Looking back on the prehistory of local-to-local-across border cooperation

- 1990年代ひとつの「東アジア」地域概念が生まれる
The regional definition of a "East Asia" region consisting of Northeast Asia and Southeast Asia

背景 Backgrounds

- 1. 1980年代末～90年代の社会主義圏の崩壊⇒低くなった国境の壁
The collapse of the socialist camp lowered the national border in the late 1980s and 1990s.
- 2. グローバル化による国境を超える経済成長
Cross-border economic growth through globalization
- ⇒ 1+2 国単位の発展から国境を超える地域統合の発展へ
Shift from the development of national economy to regional integration beyond national borders
- 3. 国境を超える人の移動の活発化 Increased cross-border movement of people
- 4. 市民社会への関心の高まり Growing Interest in Civil Society
- ⇒ 3+4 国境を超える市民意識の誕生
The birth of a civil consciousness that transcends national borders

スライド1

国境を超える地域・自治体・コミュニティ協力前史を振り返る(2)

Looking back on the prehistory of local-to-local-across border cooperation

東北アジア Case in Northeast Asia: 東北アジア自治体連合

NEAR: The Association of North East Asia Regional Governments established in 1996

1993年 日本、韓国、中国、ロシア4カ国の自治体会議発足

1996年 東アジア自治体連合発足 北朝鮮、モンゴル参加 6カ国

consists of six members from Korea, Japan, China, Russia, North Korea and Mongolia

- 北東アジア地域の歴史的特殊性
Historical features of the Northeast Asia region
- 北朝鮮を含む地域の相互理解⇒経済発展
Mutual understanding among countries including North Korea⇒ Economic Development
- 局地的経済圏 Local economic zones
1994年のト照彦報告国際経済学会報告「地域統合の今日的意義と東アジア経済」へのコメント 冷戦の崩壊⇒地域経済圏：グローバリゼーションが進めば、やがて消滅していく過渡期現象(渡辺利夫 1994)

スライド2

が構想されるようになり、事実、そうした地域統合が実現し始めました。

また、90年代には国境を越える人々の移動が活発になって、市民社会意識、国境を超える市民意識が芽生えました。SGRAが提唱している「地球市民」も、そういった考えを先駆的に打ち出した試みだと思います。90年代はそうした人々の大きな意識変化があったわけです。

では、狭義の東アジア、つまり東北アジアでは何があったのでしょうか。李鋼哲先生のご報告にあったように、東北アジアでは、自治体連合ができました（スライド2）。1993年にまず日本、韓国、中国、ロシアの4カ国の自治体会議が開かれ、1996年に北朝鮮とモンゴルが加わって6カ国の自治体が参加する東北アジア自治体連合が発足しました。これはこの地域にとっては非常に大きな出来事で、国境の壁が低くなったがゆえに可能となりました。市民という考え方が出てきたことが、この運動を支えたわけです。

それと同時に、この連合の主要な目的は相互の理解とともに、地域の経済を発展させるというものでした。地域の経済発展が人々の相互理解と結びついたのも90年代でした。これは本日、ご報告者の先生方からご指摘を頂きましたが、

国境を超える地域・自治体・コミュニティ協力前史を振り返る(3) Looking back on the prehistory of local-to-local-across border cooperation

東南アジア Cases in Southeast Asia (ASEAN)

- Growth Triangle : Sijori (Singapore-Johor- Riau) Singapore Malaysia, and Indonesia

- パーツ経済圏 ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーの発展、1997通貨危機で頓挫

Baht Economic Zone consists of Vietnam, Laos, Cambodia, and Myanmar

⇒ disappeared due to Asian currency crisis in 1997.

地域的な特殊性 features of the Northeast Asia region

ASEANを通じた地域協力と経済統合 ASEAN 6→ 1990年代 ASEAN10

Regional Cooperation and Economic Integration through ASEAN ⇒

ASEAN の自覚が生まれた An identity of ASEAN region was emerging

⇒ Local なレベルでの相互交流を通じた発展の経験の共有への関心

Focusing on sharing development experiences through mutual exchange at the local level.

- 協力の目的の違いを認識した相互交流が必要

Mutual exchange of local development needs to understand differences in purpose of cooperation,

スライド 3

局地的経済圏という考え方となりました。名古屋大学名誉教授の涂照彦先生が1994年の国際経済学会でこの問題を、かなり時代を先行する形で発言されていますが、「地域経済圏はグローバリゼーションが進めば、やがて消えていく過渡的現象」だとされました。

では、東南アジアではどうだったのでしょうか。本日の複数の報告で先生方が話題にされたSIJORIがあります（スライド3）。SIJORIの特色は何かというと、経済発展を前提に考えていたことです。それからASEANを通じた地域協力と地域統合という考え方が生まれ、さらに市民意識と経済統合の2つの目標がひとつになって進む時代がありました。マキト先生が議論された運動は90年代にオリジンがあると思いますが、そういう環境が1990年代に生れてくるわけです。

私たちは今もう一度、90年代に始まったオープンで人々が結びつく時代を思い出して、その意義を自覚しなければいけない時期に来ているだろうと思います。ウクライナ戦争、イスラエル・ハマス戦争、トランプ米大統領の20世紀に誕生した国際協調主義の否定、それらは人間の尊厳を大規模に破壊し、人々を不安に陥れる大事件です。世界に排外主義の指導者が現れ、それを支持する人々もますます増えているように思います。そうした現実が私たちの前に立ち現れているのです。しかし、その先には人々の平和と繁栄は得られないというのが歴史の教えるところです。

本日のフォーラムは、地域、自治体、コミュニティ協力の経験を広域の東アジア地域概念の下でひとつにして学び合うものでした。こうした多様な経験と相互交流の蓄積は、東アジアの人々の相互の理解と発展の基礎を成したように思います。これからは、さらに重要な平和と繁栄の基礎になると思います。相互の交流が国家のレベルに絡み取られてしまったなら、相互理解が難しくなります。世界をみれば戦前のような時代に戻る可能性も否定できません。

今後も私たちが絆を守っていくためにも、本日の渥美財団のSGRAのフォーラム、KKKセミナーは意義深いものでした。実践的研究の一層の発展への期待を高めるセミナーでありましたし、相互理解を深めるものであったと思います。総括にはなりませんが、以上をもって私の感想とさせていただきます。

【閉会挨拶】

今西 淳子

渥美国際交流財団



渥美国際交流財団関口グローバル研究会代表の今西淳子と申します。みなさま、本日は熱い議論をありがとうございました。

第1回持続可能な共有型セミナーは、2004年3月26日にマニラのアジア太平洋大学（University of Asia and Pacific）で開催しました。マキトさんの努力で21年間に45回開催し、東京では2回目です。共有型成長というテーマを追究し続けているマキトさんのパッションとご家族の協力に敬意を表します。

21年間、フィリピンの方々に助けていただいていた進めてきましたが、近年は、フィリピン大学オープン大学から絶大なご支援とご協力をいただいています。このフォーラムも共催していただき、ジョアン・セラノ先生と大勢のスタッフと学生さんが20名もこの会場に参加してくださっています。ご協力に心から感謝いたします。

マキトさんは渥美財団の第1期生で、1995年度の奨学生だったのですが、マキトさんのフォーラムならばと、第2期生の南基正さんがソウルから、第5期生の李鋼哲さんが金沢から、そして第6期生の林泉忠さんも駆けつけてくださいました。

第3期生の李恩民さんも桜美林大学の新宿キャンパスをご提供くださり、佐藤考一先生をご紹介くださいました。桜美林大学の皆さまに心からお礼を申し上げます。

このように、共有型成長セミナーが21年間も続けてこられたのは、平川均先生のご指導とご支援の賜物だと思います。先生、ありがとうございます。

渥美財団は今年で創立30年になりましたが、未だにフィリピン出身はマキトさんと司会のブレンダさんのふたりだけです。それでもお二人でSGRAの活動に大きく貢献してくださっています。ASEAN諸国出身者も多くないのですが、若手ホープのジャクファルさん、モトキさんに、これから大いに盛り上げていただきたいと思っています。

最後に、今日のフォーラムを成り立たせてくださった同時通訳のおふたり、西田直子さんと佐藤祐大（ゆうだい）さん、ありがとうございました。みなさん大きな拍手をお願いします。

本日のフォーラムはこれを持ちまして終了します。ご参加ありがとうございました。会場にいらっしゃる方は、この後懇親会を準備していますので是非ご参加ください。

登壇者
略歴

フェルディナンド C. マキト／Ferdinand C. MAQUITO

フィリピン大学ディリマン校工学部学士号取得後、国営造船所で機械エンジニアとして勤務。コミュニケーション研究センター（現在はアジア太平洋大学内）産業経済学修士号を取得後、文部科学省の奨学金を得て東京大学経済学博士課程に入学し博士号取得。テンプル大学ジャパンキャンパス非常勤教授を務めた後、フィリピン大学ロスバニョス校広報開発学部助教授。現在はフィリピン大学オープンユニバーシティ経営開発学部上級講師。渥美国際交流財団奨学生。専門は持続可能な共有成長の研究と提唱。

佐藤考一／SATO Koichi

1960年生。1983年東京都立大学法学部卒業。民間企業勤務後、1997年桜美林大学国際学部助教授。2003年同教授。2009年早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士（学術）。現在、桜美林大学リベラルアーツ学群教授。専門：東南アジア研究（マレーシア・シンガポール）、国際政治学（地域機構としてのASEAN）、海洋安全保障論など。単著に、『「海洋強国」中国と日・米・ASEAN』、『「中国脅威論」とASEAN諸国』、『ASEANレジーム』（以上、勁草書房）、『獅子の町・海峡の風』（めこん）、『皇室外交とアジア』（平凡社新書）がある。

李 鋼哲／LI Kotetsu

1959年中国延辺生まれ。1985年北京の中央民族大学卒業後、大学院を経て北京の大学で教鞭を執る。91年来日、立教大学大学院経済学研究科博士課程単位修得済み中退後、2001年より東京財団、名古屋大学国際経済動態研究所、内閣府傘下総合研究開発機構（NIRA）を経て、06年11月より北陸大学で教鞭を執る。2020年10月1日に一般社団法人・東北亜未来構想研究所（INAF）を有志たちと共に創設し所長を務め、日中韓＋朝露蒙など多言語能力を生かして、東北アジア地域に関する研究・交流活動を行っている。SGRA 研究員および「構想アジア」チームの代表。近著に『アジア共同体の創成プロセス』、その他書籍・論文や新聞コラム・エッセイ多数。1999年渥美国際交流財団奨学生。

南 基正／NAM Ki-jeong

1964年生まれ。ソウル大学日本研究所教授、同研究所所長。
ソウル大学外交学科卒業後、東京大学総合文化研究科で博士号（国際関係論）を取得。
東北大学法学部助教授および教授、国民大学（韓国）国際学部副教授を経て現職。
現代日本学会、韓国政治外交史学会（いずれも韓国）などで会長を歴任。
東北アジア国際政治の文脈から日本の政治や日米同盟の展開を中心とした外交を分析している。さらに日本市民社会の平和運動にも関心を持つ。

林 泉忠／LIM John Chuan-Tiong

国際政治学専攻。2002年東京大学より博士号を取得（法学博士）。
同年より琉球大学法文学部准教授。2008年よりハーバード大学フルブライト客員研究員、
2018年より台湾日本総合研究所研究員、香港アジア太平洋研究センター研究員、
中国武漢大学日本研究センター長、香港「明報」（筆陣）主筆、を歴任。
2024年より東京大学東洋文化研究所特任研究員。
著書に『「辺境東アジア」のアイデンティティ・ポリティクス：沖縄・台湾・香港』（明石書店、2005年）、『日中国力消長と東アジア秩序の再構築』（台湾五南図書、2020年）など。

ジョアン V. セラノ／Joane V. SERRANO

フィリピン大学オープン大学（UPOU）経営開発学部学部長。2025年3月にUPOU 学長就任。フィリピン大学開発管理専攻哲学博士号、開発コミュニケーション専攻哲学博士号を取得。持続可能性、環境に関する社会文化的視点、開発と環境コミュニケーション、健康増進、ジェンダーと先住民族の知識、オープンおよび遠隔 e ラーニング（ODeL）など、幅広い研究関心を持っている。近年は持続可能性に焦点を当てたデジタル技術やサービスを取り巻くステークホルダーの利益保護と社会的責任のあり方や、他方で里山開発のメカニズムの研究を行う。長年にわたる KKK セミナー協力者であり、地域通貨などの研究・実施に積極的に取り組む。

ジャクファル・イドルス／Jakfar IDRUS

2014年度渥美奨学生。インドネシア出身。ガジャマダ大学文学部日本語学科卒業。国士舘大学大学院政治学研究科で博士号取得。現在、国士舘大学21世紀アジア学部准教授。アジア地域研究のアプローチで、インドネシアを中心に東南アジアにおける国民国家の形成とその問題、東南アジア諸国の政治と文化等について研究している。

モトキ・ラクスミワタナ／Motoki LUXMIWATTANA

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士課程在籍。専門はタイの政治、社会運動、政治イデオロギー。現在の研究テーマは近年のタイ保守主義のイデオロギー的特徴。タイのチュロンコーン大学政治学部国際関係学で学士号取得後、日本政府の文部科学省奨学金を受けて来日。ポピュリズムと21世紀のタイの保守運動を研究し、東京大学大学院法学政治学研究科で修士号を取得。2024年度渥美奨学生。

あとかきにかえて

フェルディナンド C. マキト

フィリピン大学オープンユニバーシティ

2025年4月12日に開催された「第75回 SGRA フォーラム／第45回持続可能な共有型成長セミナー」の会場である桜美林大学新宿キャンパスはホテルから歩いて行ける距離だったが、道に迷って事前の打ち合わせに遅刻。動揺して既に集まっていた登壇者の先生方に謝罪もせずに自己紹介を始めてしまった。この場を借りてお詫びしたい。また、大学名にふさわしく八重桜が満開の素晴らしい会場を提供してくださった SGRA 仲間の李恩民教授（桜美林大学グローバル・コミュニケーション学群長）にお礼を申し上げる。

セミナーの詳細は後日の SGRA レポートをご覧ください、ここでは私の感想を申し上げて報告とさせていただきます。

私は基調講演を任されるとは思ってもいなかった。今西淳子 SGRA 代表に強く求められたので応ぜずにいられなかったのだ。大学教授の皆さんの前に基調講演をさせていただき大変恐縮だったが、私の定年退職のお祝いとしてお許しいただきたい。渥美国際交流財団のサポートを受けながら、私なりに頑張ってきた研究の成果を皆で話し合う良い機会だった。それは「持続可能な共有型成長」に他ならない。効率、公平、環境性（エコ）を追求しながら発展をめざすメカニズムで、3つの日本語の頭文字をとって「KKK」と呼ぶ。

「KKK」の中には様々なテーマがあるが、SGRA の仲間と一緒に議論できないかと聞かれたときに「国境を超える地方自治体・地域コミュニティ連携構想（Local-to-Local Across Border Scheme、LLABS/ エルラブス）」が頭に浮んだ。「KKK」の基本原理は国内の地方分権化だが、LLABS ではさらに国際的な地域統合と補完的に組み合わさっている。

基調講演の後、4名の先生からコメントをいただいた。桜美林大学の佐藤考一教授は「コミュニティ連携：成長のトライアングルと移民（中華街・カレー移民）に見る教訓」と題して、マクロとミクロの両方の観点からの分析、東南アジア諸国における経済拠点の設立と日本の協力、そして日本における東南アジアからの移民者コミュニティの形成について報告された。最後に「東アジアの発展を目指して頑張ってください」というエールを頂戴した。

東北亜未来構想研究所（INAF）の李鋼哲所長は「東北アジア地域における越境開発協力および地方自治体協力枠組み」と題し、北東アジアでは様々な越境的な地域開発のプロジェクトが立ち上がり、自治体がリードする局地経済圏（サブリージョン・エコノミックゾーン）形成の動きが出現し、この地域の経済成長の大きな原動力となったと指摘。そして、「北と南の東アジアの繋がりを一緒に頑張りましょう」とお誘いを頂いた。

李先生の「お誘い」に同意してくださったソウル大学日本研究所の南基正所長は「韓国地方政府の国際レジーム形成の取り組み：日中韓地方政府交流会議を事例として」という話の中で、日中韓地方政府交流会議が始まったのは ASEAN+3 が発足した 2 年後の 1999 年で、韓国が ASEAN との連携を大きく意識し始めた。金大中政権では ASEAN への接近が見られ、韓国の地方政府が地方外交を開始し、ASEAN 方式に注目したのがこの頃であったと指摘した。

北東アジアから最後の討論者で、フィリピン人の血も流れている東京大学東洋文化研究所特任研究員の林泉忠先生は「政治的制約を超える台湾と東南アジアの『非政府間』の強い結びつき」において、台湾は ASEAN10 カ国とは正式の外交関係を有しておらず、また ASEAN+3 にも入っていないが、両者の関係は実に微妙ながら密接な状況にあると指摘。2016 年には蔡英文・民進党政権が中国への経済依存を減らし「新南向政策」を打ち出した。台湾と東南アジアの結びつきはさらに深まり、人的・経済的な国境を超えたつながりが強化されていると報告した。

第 3 部「市民の意見」ではフィリピン、インドネシア、タイからの視点が発表された。

まず、共催のフィリピン大学オープンユニバーシティ（UPOU）のジョアン・セラノ学長が「LLABS の運用」というテーマで、2 つのプロジェクトを紹介した。LAKBAY（Learning Actively through Knowledge-Based Appreciation for Youth）はエデュコネクト台湾との共同プロジェクトで、UPOU に派遣された台湾の青少年が様々な開発分野で持続可能な取り組みに積極的に貢献することを目指している。2 つ目は、ラグナ州ロスバニョスのコミュニティと日本の藤野町（神奈川県、現在は政令指定都市への移行により相模原市緑区の一部）を結ぶ「LLABS マアハス - 藤野（Maahas-Fujino）イニシアチブ」で、UPOU のサステイナビリティ・イン・アクション・リビング・ラボラトリー・キャンパス（SiALLC）と藤野のトランジション・タウン運動という相互補完的な構想に基づく、コミュニティの回復力と持続可能性に根ざした生態学的・社会的イノベーションの共同開発だ。両地域は相互訪問、パーマカルチャー講義、森林浴を参考にしたハイキング方法の研究、マッピング演習などの実践的な活動を行い、地域通貨や再生可能エネルギー、持続可能性、適応力（レジリエンス）に関する知識の共有を図る。共通の学びの体験は異文化間の連帯を強化するだけでなく、マアハスと藤野の両地域において持続可能な成功事例を適用し、現地化するための触発剤ともなっている。

国土舘大学 21 世紀学部専任講師のジャクファル・イドルス先生は「LLABS とインドネシアの視点」としてインドネシア市民の意見を共有。LLABS 構想は

大きなポテンシャルを持っていると共感し、地方レベルの国際協力における姉妹都市構想や環境分野中心のパートナーシップであるスラバヤ―北九州の事例を紹介したが、ASEAN における「成長のトライアングル」構想はインフラ、治安、資金源などの条件が整わないと成功しにくい点を指摘した。

早稲田大学アジア太平洋研究科のモトキ・ラクスミワタナさんはタイの地方分権化は世界銀行レポートの評価よりも国家の力が強くて思ったほど進んでいないと指摘したが、タイ・ラオス国境でパンデミックへの共通対応が自発的にできた事例を紹介した。

長年にわたる研究協力者である平川均先生（名古屋大学名誉教授／渥美財団理事）は「総括に代えて」として、今回のセミナーの意義 4 点を挙げた。広義の東アジア（東南アジアと東北アジア）における LLABS の経験の提供と意見交換ができたこと、学問的裏付けを持って知識が提供されたこと、新しい世代が積極的に参加して議論できたこと、そして SGRA レポートにより、これからより広く深い議論の可能性が開かれること。このように素晴らしい評価をしていただき感謝したい。

セミナーについて誤解を招かないように、LLABS の幾つかの特徴を改めて強調したい。まず LLABS は「水平関係」に重心を置いていること。これには 2 つの意味合いがある。国内レベルではコミュニティが全てを決定して行動すること。つまり自治体や行政から何も言われずに行動すること。国際レベルでは経済的な豊かさとは関係なく、国同士は平等で、相互に対応すること。従来はより豊かな国がnoblesse oblige の集団として相手国を支援したが、これでは相手国に自助努力ではなく、ドルアウト（dole out）、つまり「分け与えてもらう」精神が育ってしまう恐れがある。

改めて強調したいのは、LLABS について北東アジアと東南アジアを同時に考える機会にしたかったことだ。SGRA では北東アジア（日中韓）と東南アジア 10 カ国の議論が別々に行われることが多いが、今回はできるだけ伝統的な考え方に捕われず「北と南の東アジア」の視点で対話を進めたかった。

「KKK」の基本的な考え方は、1993 年に世界銀行が出版した『東アジアの奇跡』という報告書に取り上げられた「shared growth」（「共有型成長」と訳す）で、国民の所得が上がりながら、所得分配も良くなる珍しい経済発展のことだ。戦後にこのような経済発展を遂げたのは日本、韓国、台湾、香港、タイ、インドネシア、マレーシアで、残念ながらフィリピンは入っていなかった。『東アジアの奇跡』では ASEAN + 3 のような地域統合化と国内における中央分権化という 2 つの大きな流れは検討されていなかったが、近年は大きな関心が寄せられている。2013 年に相次いで出版されたピケティの『21 世紀の資本』とスティグリッツの『The Price of Inequality（不平等の代償）』などが唱える「格差」だ。

懇親会では日本に住んでいる友人たちが「日本は格差社会になった」と言うのでびっくりした。『東アジアの奇跡』では、日本が一番のモデル国であり、経済のありかたに対する西洋、特に米国からのバッシングに堂々と対抗していた。むなしくも負けてしまったのか？「今でも格差は米国ほどではない」ことを私は強調した。

今回のイベントに駆けつけてくださった SGRA の仲間たちと、今まで「KKK」セミナーを支えてきた今西代表と渥美財団、そしてジョアン・セラノ学長とフィリピン大学オープンユニバーシティ（UPOU）の仲間たちに心から感謝を申し上げます。

（マックス・マキト「第 75 回 SGRA フォーラム／第 45 回持続可能な共有型セミナー報告—マニラ・レポート@新宿 2025 年春」より転載）



East Asia Citizens' Dialogue

Exploring the Possibility of Local-to-Local Across Border Schemes (LLABS)

■ Purpose of this forum

Geographically speaking, “East Asia” consists of both Northeast Asia (Japan, China, and South Korea) and Southeast Asia (ASEAN member countries), and shares the ASEAN+3 vision of “East Asian integration,” which can be described as the realization of the principle of “harmony in diversity.” East Asia has made significant progress toward this vision, but it cannot be denied that recent events involving China have hindered regional progress toward this vision.

The Local-to-Local Across Border Schemes (LLABS) initiative was born through various collaborations between the Sekiguchi Global Research Association (SGRA) of the Atsumi International Exchange Foundation and the College of Public Affairs and Development (CPAf) of the University of the Philippines Los Baños (UPLB), led by Dr. Ferdinand C. Maquito through the “Sustainable Shared Growth Seminar” series.

This forum aimed to discuss the LLABS concept, which has traditionally been explored primarily in the Philippines, with researchers from Northeast Asia, and to explore its feasibility, through the collaboration between the Global Communication Program at Soka University and SGRA.

The event was held in a hybrid format, combining an in-person venue with online participation, and widely recruited online participants through the co-hosting University of the Philippines Open University.

About SGRA

The Sekiguchi Global Research Association (SGRA) was founded in 2000 to contribute to society by fostering global citizens. The association takes its name from the location of the Atsumi International Foundation—Sekiguchi, in the Bunkyo ward of Tokyo. The core of the association consists of former Atsumi fellows who are international scholars and have conducted graduate research at Japanese institutions. Research and thoughts about current issues are disseminated to the public through forums and reports. SGRA's vision is to conduct multidisciplinary and international academic activities where scholars of all nationalities can mobilize an extensive network and utilize multi-faceted data in their analyses and inquiries.

SGRA Kwaraban (Essay)

Email newsletter sent every Thursday, including information about SGRA events as well as essays by SGRA members from around the world. Subscription is free and open to all. Subscribe at the link below.

https://www.aisf.or.jp/sgra/entry/registration_form/

East Asia Citizens' Dialogue

Exploring the Possibility of Local-to-Local Across
Border Schemes (LLABS)



Date: April 12, 2025 (Sat) 14:00-17:00

Venue: J. F. Oberlin University Shinjuku
Campus (South Building),

Room JS302 and Online (Zoom Webinar)

Language: Japanese/English (Simultaneous Translation)

Host: 75th SGRA Forum Executive Committee

Co-Host: Sekiguchi Global Research Association, College of Global Communication /
J. F. Oberlin University, Faculty of Management and Development Studies /
University of the Philippines Open University

OVERALL MODERATOR: Brenda Tenegra (Accenture)

【OPENING REMARKS】	Dr. Li Enmin (Dean, College of Global Communication/J. F. Oberlin University)	63
【KEYNOTE SPEECH】	Overview and Significance of LLABS Dr. Ferdinand C. Maquito (University of the Philippines Open University [UPOU])	65
【DISCUSSION 1】	ASEAN+3 and Japan: The Possibility of LLABS Community Collaboration: Lessons from the Growth Triangle, Chinatown, and “Curry Immigrants” Dr. Sato Koichi (J. F. Oberlin University)	72
【DISCUSSION 2】	ASEAN+3 and Japan: The Possibility of LLABS Cross-Border Development Cooperation and Local Government International Cooperation Framework in Northeast Asia: The Case of China Dr. Li Kotetsu (Institute for Northeast Asian Future [INAF])	77
【DISCUSSION 3】	ASEAN+3 and Japan: The Possibility of LLABS Efforts of South Korean Local Governments in Forming International Regimes: A Case Study of the Korea-Japan-China Local Government Exchange Conference Dr. Nam Ki-jeong (Institute of Japanese Studies, Seoul National University)	84

【DISCUSSION 4】	ASEAN+3 and Japan: The Possibility of LLABS	
	Strong “Non-Governmental” Ties Between Taiwan and Southeast Asia Beyond Political Constraints	89

Dr. Lim Chuan-Tiong (The University of Tokyo)

【CITIZEN'S OPINION】	A Philippine Citizen's Opinion —LLABS and a Philippine Perspective	93
----------------------------	---	----

Dr. Joane V. Serrano (University of the Philippines Open University [UPOU])

	A Indonesian Citizen's Opinion —LLABS and an Indonesian Perspective	96
--	--	----

Dr. Jakfar Idrus (Kokushikan University)

	A Thai Citizen's Opinion —LLABS and a Thai Perspective	98
--	---	----

Mr. Motoki Luxmiwattana (Waseda University)

【FREE DISCUSSION】	Overall Moderator: Brenda Tenegra (Accenture)	
	Moderator: Ferdinand C. Maquito (University of the Philippines Open University [UPOU])	
	Speaker (in speaking order):	
	Dr. Nam Ki-jeong (Institute of Japanese Studies, Seoul National University)	
	Dr. Lim Chuan-Tiong (The University of Tokyo)	
	Dr. Sato Koichi (J. F. Oberlin University)	
	Dr. Li Kotetsu (Institute for Northeast Asian Future [INAF])	
	Dr. Joane V. Serrano (University of the Philippines Open University)	
	Dr. Jakfar Idrus (Kokushikan University)	
	Mr. Motoki Luxmiwattana (Waseda University)	101

【CONCLUDING REMARKS】	Dr. Hitoshi Hirakawa (Nagoya University, Professor Emeritus)	106
-----------------------------	---	-----

【CLOSING REMARKS】	Ms. Junko Imanishi (Atsumi International Foundation, Managing Director)	110
--------------------------	--	-----

Speakers' Profile 111

	In Place of an Afterword	113
--	---------------------------------	-----

Dr. Ferdinand C. Maquito (University of the Philippines Open University [UPOU])

*Affiliations and titles are as of the time this forum was held.

OPENING REMARKS

Li Enmin J. F. Oberlin University



[Original lecture in Japanese, translated by Dr. Ferdinand C. Maquito]

Dear participants, thank you very much for joining us today at the International Forum “Dialogue Among Citizens of East Asia.” I would like to express my heartfelt gratitude to all of you who have come to the venue, as well as to those participating online from around the world, particularly from the Philippines.

This forum is being held in the commemorative year of the 10th anniversary of the establishment of the College of Global Communication at J. F. Oberlin University. It is a great honor and pleasure for me to deliver a greeting on behalf of the co-organizers on this occasion.

Today, I would like to share my thoughts on two points that are closely related to the theme of this forum.

Firstly, the history and educational philosophy of J. F. Oberlin University deeply resonates with the purpose of this forum.

The origins of J. F. Oberlin University date back to May 1921, 104 years ago, when Reverend Yasuzo Shimizu, a Christian missionary, established “Sūtē Gakuen” (Chong-zhen School in Chinese) in Beijing, China, to provide educational opportunities for girls suffering from poverty. Pastor Shimizu aspired towards a coexistence that transcended nationality, ethnicity, and cultural differences, and even during the war years of the 1930s and 1940s, he maintained a place where Chinese, Korean, and Japanese female students could study together. There was a strong belief in fostering mutual understanding and cooperation from a private sector perspective.

In 1945, following Japan’s defeat in World War II, Sūtē Gakuen was taken over by the Chinese government and began a new chapter as a public school. Pastor Shimizu was forced to return to Japan, but in May 1946, he was deeply influenced by the philosophy of Oberlin College in the United States (Oberlin College, Ohio, USA), where he had studied in his youth. He established J. F. Oberlin University in Japan, inheriting the spirit of Oberlin College’s philosophy—equality in education transcending race and gender—and the motto of Sūtē Gakuen, “Learn and Serve.”

Since then, J. F. Oberlin University has promoted learning that emphasizes “dialogue between people” through education that transcends national borders and cultural barriers. We take pride in our history of continuous exchange and trust-building at the grassroots level between Japan, China, South Korea, the United States, and other countries, even during the Cold War and other periods of international instability.

We firmly believe that a university is not merely a place to acquire knowledge and skills, but also a space where people meet, encounter different values, and grow together through dialogue. Today's forum embodies this philosophy, and we sincerely hope that the dialogue exchanged here will serve as the foundation for new trust and collaboration.

Next, I would like to emphasize the importance of "cherishing connections."

We feel that our gathering here today is not a mere coincidence, but the result of a meaningful "connection." It is said that former Japanese Prime Minister Yasuhiro Nakasone had three words as his motto: "forming ties," "honoring ties," and "following the flow of ties." Valuing encounters with people, respecting those connections, and walking along with the natural flow—this philosophy resonates deeply within my heart as a foundation supporting my life.

Today's forum is attended by many individuals with ties to the Atsumi International Foundation, including moderators, keynote speakers, commentators, participants in the open discussion, summarizers, and interpreters. We are deeply grateful to everyone who has gathered here today, regardless of their respective roles, including former scholarship recipients, board members, and selection committee members. Personally, 28 years ago, I received support as a scholarship recipient of the Atsumi International Foundation, which provided me with significant assistance during the challenging period of writing my doctoral thesis. I also had the opportunity to be involved in the establishment of the Sekiguchi Global Research Association (SGRA), which allowed me to expand my knowledge and network. Furthermore, serving as a board member of the foundation for ten years from 2010 to 2020 was a highly meaningful experience in my academic career.

This forum will feature not only current faculty members of J. F. Oberlin University, but also former faculty members who taught economics and finance in English at our university, as well as graduates who studied international relations at our university and are now active in various parts of Asia, including Naha, Taipei, Wuhan, and Tokyo. We truly feel that the connections formed in the past have been rekindled over time and are now leading to a new future.

We deeply value the connections we have with everyone, including the Atsumi International Foundation, former and current scholarship students, SGRA-related individuals, and all of you who are participating in this forum today. We would be overjoyed if you would continue to nurture your connections with J. F. Oberlin University and the Global Communication Studies Program.

We sincerely hope that the discussions held today will lead to new insights and collaborative efforts, and that they will serve as a fruitful step toward the future of East Asia and the world. We look forward to further deepening our exchanges and collaboration with all of you in the future.

Thank you very much for your attention.

KEYNOTE
SPEECH

Overview and Significance of LLABS

Dr. Ferdinand C. Maquito

University of the Philippines Open University (UPOU)

Introduction

Good afternoon, everyone from Tokyo, maybe there's a good morning or good evening somewhere. First of all, I'd like to thank the organizers of this event. First Li Enmin, Dean of J.F. Oberlin University for having us here and Atsumi International Foundation, Executive Managing Director Junko Imanishi, and last but not the least, University of the Philippines Open University (UPOU) with our Chancellor here present with us today.

The title of my talk is the concept and significance of local-to-local across border schemes, or what we call LLABS.

First, I'd like to give you a background focusing on two dynamic forces, which I think are acting upon East Asia right now. These forces are regional integration and local decentralization. Now the question that these raise: are these forces substitutive or complementary?

And the third topic would be, if regional integration fails, what can we do? A possible solution that we're suggesting here is precisely the formation of local-to-local across border schemes, or LLABS.

Lastly, I will briefly talk about a case study of a LLABS, which is Fujino in Japan, and Maahas in the Philippines, where UPOU is located.

My references are previous, sustainable, shared growth seminars. The first one is seminar number 37 held last year about this time. And the second one is seminar 41 which was held in hybrid form in UPOU and zoom, just this last year also.

1. *The East Asian Miracle Report* and shared growth

So let me talk about the background regarding LLABS. I start with a report which had a lot of impact in my research and advocacy. This is *The East Asian Miracle Report*. It's quite dated, but still, I think relevant, and was published in 1993 by the World Bank. This report coined the term which we use in our seminar title, "shared growth," to describe the performance of a group of East Asian economies (Japan, South Korea,

Taiwan, Hong Kong, Singapore, Indonesia, Thailand, Malaysia) during the period of three decades, from the 1960s to 1990s.

Shared growth refers to rapid growth accompanied by improvements of distribution of income. In other words, it is a type of development that achieves efficiency and equity, meaning a good distribution of income.

The EAM, or the East Asian Miracle report, is noteworthy for the following reasons, as it had a lot of impact on me. It precedes by a few decades the interest that we see now in equitable development. Second, it captures an essential principle of Asian dynamics, which is shared growth. I think that's where you find a miracle. It's really hard to find this kind of growth, where efficiency and equity are simultaneously achieved.

The report misses, however, at least two forces in Asian dynamics that have come to the fore even as the report was being published. What are these two forces? One is regional integration, and an example close to our experience is ASEAN Plus Three. The three refers to China, Republic of Korea and Japan.

The World Bank also published another report, *East Asia Decentralizes: Making Local Government Work*, in 2005 coming after the *East Asian Miracle Report* where it observed this phenomenon.

The report categorized the East Asian countries into three in terms of their decentralization. The first one is fast starters. That's the Philippines and another archipelago, which is Indonesia. The second category of that report in terms of decentralization is China and Vietnam, and then the third one is cautious mover. This is the slowest movers in terms of decentralization, Cambodia and Thailand. They're both monarchies. So maybe that has something to do with that.

2. Integration and Decentralization: Substitutive or Complementary?

The question then that this raises, are these forces, regional integration and local decentralization, complementary, or substitutes? At first glance, regional integration and local decentralization look like substitutes. If you focus too much on regional integration, then decentralization suffers, and vice versa.

Regional integration is moving towards integration and homogenization. Homogenization means member countries come to follow a common standard. Decentralization, however, is moving towards the opposite direction of integration and heterogenization. Disintegration occurs when a nation begins to form many distinct sub-national communities. Heterogenization follows because sub-national communities now have greater autonomy to decide and implement their own policies. At first glance, regional integration and local decentralization look like substitutes.

But I would like to propose that there are at least two conditions that, if satisfied, render these two forces to act as complements. One condition is the proper empowerment of the state so that it is neither too strong nor too weak. If the state is too strong, it suppresses decentralization. If the state is too weak, it finds it very difficult to seal agreements in the international arena. It just has to be right in terms of empowerment of the state. If that happens, then you can have a complementary relationship between

these two forces.

The second condition is common principles, which means that you are sharing common principles that are critical to the functioning of each force. One such common principle can be found, I think, in the concept precisely of shared growth.

3. Shared Growth in Japanese International Engagements

What I'm going to do now is to show you very briefly that the idea of shared growth is found in the international engagements of Japan, the country where I learned about shared growth in the first place, and that, to a certain extent, is also found in my country, the Philippines, in her attempt to decentralize. Decentralization means you are sharing the growth to the rest of the country, so you are creating other growth poles, not just Metro Manila, not just Cebu. Hence, I think that decentralization is a manifestation of shared growth.

At the same time in the international arena, Japan's international engagements could actually be seen as manifestations of the principle of shared growth. It's found in the Self-Help Effort Philosophy of Japan's ODA. It's found in the Keiretsu DNA of the Japanese corporate structure, and shared growth is also found in the Flying Geese Dynamics that drive the exports and imports of nations in this area. So those three principles that I just mentioned, Self-Help Effort Philosophy, Keiretsu, Flying Geese Dynamics, these are all originally conceptualized by the Japanese. I'm just learning from them.

4. Complementary Condition: Common Principles

Let's take a look at the second condition for regional integration and local decentralization to be complements instead of substitutes. Why is it so important to have common principles locally and internationally? Cases in history have shown us that not having common principles, both in the local and international arenas, tends to create problems. A case in point is the first Cold War (I think we're now in the second Cold War).

What was that? It was an international conflict between two ways of thinking about politics: communism versus democracy; and about two ways of thinking about economics: centrally planned economies and market economy, so there was a clash in that.

The second case where we found conflict, and I experienced this real time when I was in Japan, is the bashing that Japan was subjected to, because after the first Cold War, the conflict then became a conflict between different types of capitalism. Japan's capitalism is different from the Western norm.

Both of these cases, as we know, created a lot of problems. It's important to have common principles for local decentralization, a local strategy, and regional integration, an international strategy, to complement each other.

These two conditions for complementarity of regional integration and local decentralization could also be useful in identifying two cases when regional integration fails, and local government units or local communities could play an important role in

the international arena.

The first case is when the state is under-empowered but a common principle is shared between the local and international arenas. An example here would be the case of Myanmar, where you have a state divided and unable to properly participate in ASEAN affairs.

Another case is when the first condition is satisfied (state is appropriately empowered) but a common principle is not shared. States then are at an impasse. An example is China and ASEAN with regards to disputed territories. In either case, local government units or local communities could take an active role in regional integration affairs.

5. LLABS in Southeast Asia

This brings us to LLABS, local-to-local across border schemes. LLABS may be on fertile ground in Southeast Asia. You have the ASEAN Smart Cities network, Brunei Darussalam-Indonesia-Malaysia-Philippines East ASEAN Growth Area (BIMP-EAGA), Indonesia, Malaysia, Thailand-Growth Triangle, and the Greater Mekong Sub Region. These are just existing networks which could be a starting point for LLABS.

Counting the cities that were involved in these networks, we find that Indonesia and the Philippines are leading. So what does this tell us? The more decentralized, the higher the tendency of countries to participate in regional networks.

Among the “Plus Three” countries, China appears to be very aggressive in joining these networks, followed by the Republic of Korea. Japan has to work on engaging these networks.

With regards to networks, however, we should be careful. The last pandemic, for example, has shown us that networks that are too concentrated in creating hubs, are very fragile to shocks that target the hubs. The global airport network was critical in spreading the pandemic as hubs could be considered as subjected to simultaneous terrorist attacks as COVID-19 carriers unwittingly pass on the virus through these hubs to various secondary destinations all over the world.

In another SGRA event I have pointed out that such networks are not shared growth types of networks, and therefore bound to fail in the event of a concerted shock.

6. Our New Collaboration: Fujino-Maahas LLABS

As suggested above, we have real world conditions where regional integration could be ineffective in its mission to unite nation states. I propose that it is precisely under such conditions that LLABS could play an effective role.

This is what we're doing now in UPOU. Under the leadership of Chancellor Joane Serrano, we are trying to form a LLABS between Fujino in Sagami-hara City, Kanagawa Prefecture, Japan, and Maahas in Los Baños, Laguna Province, Philippines, where UPOU Headquarters is located. So the LLABS that we are forming is not being promoted by the government or any government units. These are local communities trying to reach out to each other.

This is a matrix comparing the two towns of Fujino and Maahas. The visions of the

two towns are very similar. The first transition town in Japan is said to be Fujino, and its basic vision of transitioning to a more sustainable community. This is also something that is key to the vision of Maahas as expressed by UPOU.

So there you already find commonalities. Fujino's transition town movement is now managed by Mikae Koyama, while it was Dr. Joane Serrano, with the Sustainability in Action, Living Laboratory Campus (SiALLC) initiative, who is the prime mover of the Maahas movement towards sustainability via UPOU.

TOWN	FUJINO (old name), Sagami-hara City, Kanagawa Prefecture, Japan (Pop. approx. 10,000)	MAAHAS, Los Baños, Laguna, Philippines (Pop. approx. 9,000)
INITIATIVE	Transition Town	Sustainability in Action - a Living Laboratory Campus (SiALLC)
CORE	Mikae Koyama	Dr. Joane Serrano and FMDS/UPOU faculty and staff

There are other elements of the two towns that are similar. One is community currency. Fujino is actually UPOU's model in adapting a community currency in the Philippines. We now have Alitaptap in Maahas being piloted by UPOU. Fujino's community currency is called Yoro-zu-ya.

Another thing which we have in common is an exploration of alternative energies. Fujino is working on alternative energy sources, especially a battery for a solar power setup that works on charcoal. UPOU also has that kind of component in its SiALLC initiative.

In addition to the commonalities mentioned above, UPOU is now explor-

COMPARISON	FUJINO	MAAHAS
BASIC ELEMENT #1	Fujino Community Currency Working Group: Yoro-zu	UPOU Community Currency Component: Alitaptap
BASIC ELEMENT #2	Fujino Denryoku Working Group: self reliance in energy supply (solar + EKO battery); efficient consumption	Sustainable Campus Infrastructure Component: Rainwater Harvesting; Waste Management Systems; Energy Efficiency Measures (incl. Solar)
BASIC ELEMENT #3	Forest Working Group: activities on taking care of the forest	Integration with the LUDIP Component: tree corridor to Mt. Makiling

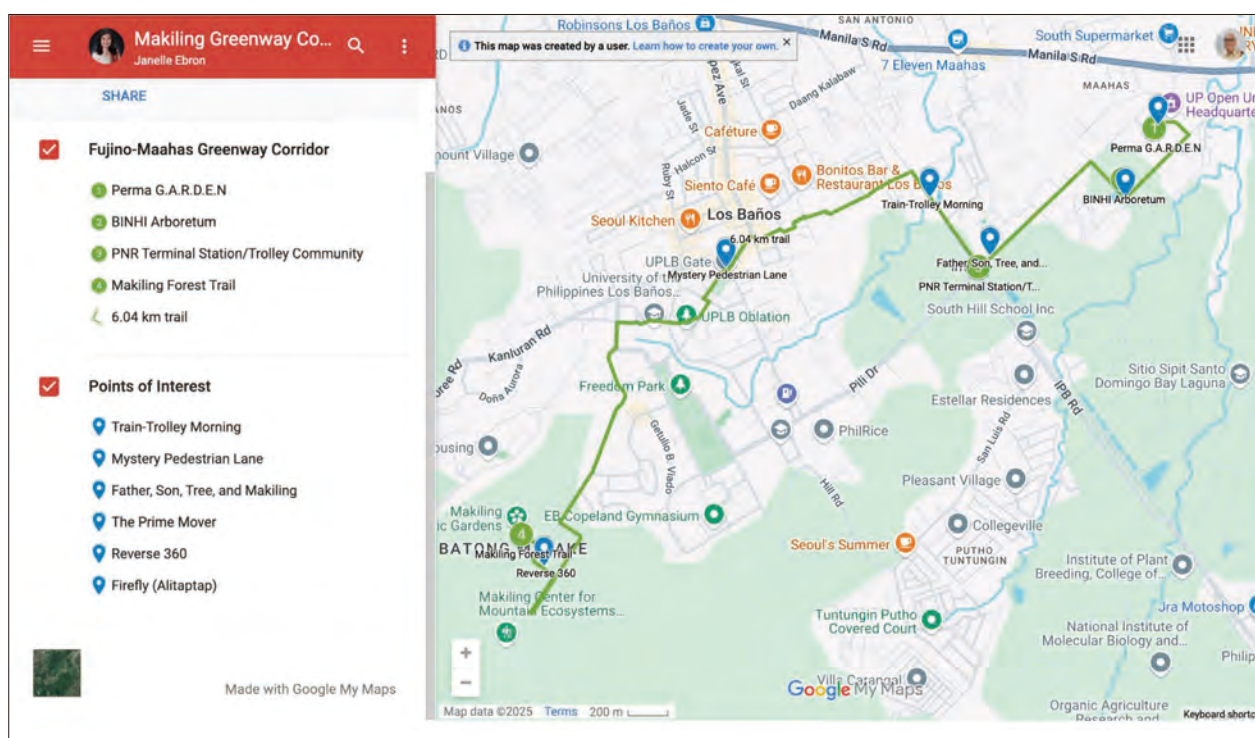
<https://tufujino.net/transitiontown/>

43

ing the formation of LLABS between Fujino and Maahas. As part of our Fujino-Maahas LLABS, we did a six-kilometer hike yesterday. What we are also doing is an indirect way of entangling or connecting the two towns through Greenway corridors. The hike is based on a mindful walk research methodology that is essentially a forest bathing (森林浴) with a research orientation. We are calling the route we took in yesterday's hike the Fujino-Maahas Greenway corridor, and it has a counterpart in Laguna Los Banos, which we call Maahas-Fujino Greenway corridor. The two trails have the same lengths. We hope to have a deeper relationship between the two towns that goes beyond the concept of Sister Cities, because we have found that the sister cities initiative is not working in the Philippines.

We are going to present the results of our LLABS study at the World Immersive Learning Labs 2025 Symposium at the Kyoto University of Foreign Studies after this seminar/forum. That's why some of us will be leaving already tonight and will not be able to enjoy delicious Korean food.

Briefly some points about the Greenway Corridor Map in Maahas, which starts off from point number one, the permaculture garden in UPOU and ends at point number four, which is the entrance to the Mount Makiling forest. Mount Makiling is actually a volcano, and at its foot is probably the biggest campus of the University of the Philippines. UPOU is just located very close to UPLB.



So, we put in some interesting points along the Greenway Corridor Map based on the reflections of those involved in the “Forest Bathing Plus Alpha (森林浴プラスアルファ)” exercise, in order to introduce it to our counterpart

town. And maybe they could also comment on the maps, and thereby get to know each other better.

Thank you again to Atsumi International Foundation Managing Director Junko Imanishi for her untiring support. We have already conducted 45 sustainable shared growth seminars, ten of which were in collaboration with UPOU, especially Dr. Joane Serrano, and we also have other sustainability projects ongoing. Thank you very much.

DISCUSSION

1

ASEAN+3 and Japan:
The Possibility of LLABS



Community Collaboration:

Lessons from the Growth Triangle, Chinatown and “Curry Immigrants”

Dr. Sato Koichi

Professor, College of Arts and Sciences/J. F. Oberlin University

[Original lecture in Japanese, translated by Dr. Ferdinand C. Maquito]

1. Conditions for successful regional cooperation

I believe there are two key words in Dr. Maquito's presentation: regionalization and local decentralization. Dr. Maquito focuses on the growth triangle as an example of regionalization and regional cooperation among ASEAN countries.

On the other hand, decentralization policies in Japan came to be known as “regional revitalization” in 2014. In English, this is referred to as “rural regeneration.” If that is the case, what connects regionalization and regional revitalization? I believe it is immigration. Therefore, I titled this presentation “Lessons from the Growth Triangle and Immigration (Chinatown and Curry Immigrants).”

First, regarding the Growth Triangle as regional cooperation, the Southern Growth Triangle (SIJORI) was established between the three Malay countries of Singapore, Johor State (Malaysia), and the islands of Batam and Bintan (Riau Islands Province, Indonesia). Through Singapore's Overseas Headquarters (OHQ), foreign investment is attracted, and employment is created in Johor and the Batam and Bintan islands. It was named by Singapore's then Prime Minister Goh Chok Tong in December 1989.

One of the conditions for success is the vertical division of labor (complementary relationship) among participating countries. As Dr. Maquito mentioned earlier in his explanation of the flying geese model, this is similar to that concept. It is a complementary relationship where the small goose (Singapore) leads the way, and Malaysia and Indonesia follow behind. Additionally, proximity, excellent infrastructure including good ports, and the absence of security issues are also necessary. Furthermore, it is also likely necessary to align with the global supply chain management (SCM) trend.

This Southern Triangle is showing signs of success, but in reality, the cooperation is still incomplete (Slide 1). Foreign capital and technology flow from Singapore through developed countries to Johor State in Malaysia and Batam Island and Bintan Island in Indonesia. Johor State and Batam Island and Bintan Island provide land and labor to Singapore. This is supposed to lead to a successful economy, but cooperation between Indonesia and Malaysia remains incomplete.

When Batam Island began development, I was living in Singapore, so I visited the site. The left side of Slide 2 shows the Batam Waterfront City construction site in 1991, and the right side shows the NAGOYA District in 2007.

With the end of the Cold War, ASEAN countries began to consider economic cooperation, using the Cambodian conflict as a rallying point. The success of the South-

南のトライアングル：成功しつつあるが、未完の協力 Southern Triangle : Successful, but Unfinished Cooperation

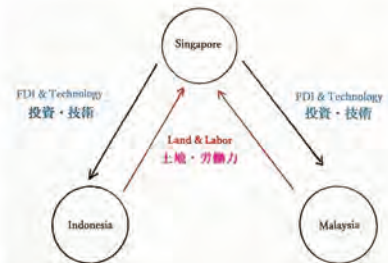
バタム・ビンタン両島へ進出した日系企業は27社（2020年1月）、ジョホール州へ進出した日系企業は141社（2018年9月）。共にJETRO調べ。

インドネシアとマレーシアの協力は無い。

27 Japanese Companies in Batam & Bintan Islands in January 2020.

141 Japanese Companies in Johore in September 2018.

There is no economic cooperation between Indonesia and Malaysia.



Slide 1

Batam Waterfront City建設予定地（左：1991年） NAGOYA District（右：2007年、Wikipedia）



Slide 2

ern Triangle (Indonesia, Malaysia, and Singapore) sparked a growing momentum for economic cooperation within ASEAN, leading to the establishment of the Northern Triangle (IMT/Indonesia, Malaysia, and Thailand: January 1993) and the East ASEAN Growth Area (EAGA/Brunei, Indonesia, Malaysia, and the Philippines: March 1994). However, progress has been slow due to weak vertical division of labor, lack of proximity, and illegal immigration.

To explain proximity a little more, it takes about an hour by car between Singapore and Johor, and between Singapore and Batam (Slide 3). To get from Singapore to Johor, you cross a bridge, and to get from Singapore to Batam, you take a ferry. It takes about an hour.

Japanese managers and engineers live in Singapore, which serves as the overseas headquarters. Their families also live there, and they commute to factories in Johor and Batam to work alongside local people.

In contrast, the land area of the East ASEAN Growth Area (EAGA) is 4.2 times that of Japan, and Borneo alone is 1.9 times the size of Japan. Although they are adjacent, they are not close. That is the difference.

シンガポール・ジョホール間、 シンガポール・パタム間は車で1時間程度。

Distance between Singapore and Batam Island, and distance between Singapore and Johore Bahru, both need almost 1 hour drive.

日本人は、シンガポールを海外事業本部とし、そこに居住、ジョホールやパタムの工場で現地の人と一緒に働く。
Japanese engineers and managers establish Overseas Headquarters (OHQ) in Singapore. They live in Singapore, and work with local workers in the plants in Johore, or in Batam.

東ASEAN成長地域の陸地面積は日本の4.2倍。
ボルネオ島だけで日本の1.9倍。近くない！
Land Area of EAGA is 4.2 times of Japan. The Borneo Island is 1.9 times of Japan.



図9：The Straits Times (March 23, 1991).



図10：The Straits Times (July 18, 1990).

Slide 3

So, does this mean that IMT or EAGA are not viable, or that we should give up on them? I do not think so. I hope they will continue to strive. However, due to the lack of proximity and the difficulty in developing good ports, manufacturing may not be feasible. In that case, perhaps focusing on tourism could be an option.

Actually, I have always loved Singapore and Malaysia, and when I was young, I backpacked through all the states of Malaysia. In Sepilok, Sabah, there is an orangutan rehabilitation center. This is a place where orangutan babies that were about to be smuggled are rescued and trained to return to the wild. This has become an ecotourism site that attracts tourists. Additionally, Malaysia is also home to rare birds like the hornbill (also known as the rhinoceros hornbill), which is the national bird.

For example, you could visit the orangutan rehabilitation center in East Malaysia, Sabah, or Sarawak. Then, you could enjoy birdwatching in places like the Philippines, Indonesia, or Malaysia. Since diving is also possible, I think it may be worthwhile to consider a tour that connects these areas by air.

Looking at foreign tourists visiting Japan, many of them visit Tokyo and Kyoto and then travel to hot springs in Tohoku or Hokkaido. Some of them also want to ski in winter, so perhaps that is also possible. I hope that you will continue to work together and maintain the momentum for cooperation.

2. Immigration as a means to achieve community collaboration and business opportunities

While it is commendable to establish a growth triangle as an international and regional cooperative organization, there are also cases where this does not go smoothly. Additionally, while economic regionalism is positive, it can also be affected by global economic downturns. In such cases, individuals may seek to migrate to countries with more business opportunities.

Rather than aiming for large-scale regional success, perhaps we should first aim for small-scale individual success (immigration). According to the definition of the International Organization for Migration (IOM), “an immigrant is anyone who moves

away from their original place of residence, whether within a country or across borders, temporarily or permanently, for various reasons.” This definition is very broad and does not address illegal immigration.

This is related to Dr. Maquito’s concept of decentralization. Currently, Japan is facing a decline in its local population and is relying on the labor force of many immigrants. It is estimated that by 2050, 10% of Japan’s population could be foreign nationals (Asahi Shimbun Digital Edition, March 20, 2025).

Immigrants come to Japan, build their own communities, and begin interacting with Japanese people. When it comes to the small communities that have formed within Japan, there are both successful and unsuccessful examples, such as Chinatown and the Nepalese curry immigrant community.

The issues at hand include how well foreign workers can overcome language, religious, and cultural barriers to integrate into Japanese society, how much effort Japan is making to accept them, and whether there are sufficient educational opportunities for immigrant children. There are children who cannot eat Japanese school lunches, so we must consider such issues as well. It is necessary to work together to achieve mutual understanding and mutual benefit.

I lived in Singapore, so I can say this clearly: Japan is far behind on this issue, so we need to study it a bit more.

So, how many people are currently in Japan? According to the statistics as of June 2024, there are 3,588,956 people (Slide 4). This is still only about 2.7% of Japan’s population. On the other hand, in Singapore, which has a population of 6 million, 40% are foreigners. Therefore, I think Japan could do more.

A well-known example of a successful immigrant community in Japan is Chinatown in Yokohama. It has been around since 1859, during the late Edo period. Initially, the community served as interpreters between Japanese and Westerners. At first, this was done through written communication. It was amazing, but at that time, Japanese people could read Chinese characters, so they were able to do this. Later, the community expanded into other fields such as trade, finance, and tourism, and today it has become a sustainable community.

**2024年6月末現在における日本の中長期在留者は358万8,956人
(出入国管理庁) Foreigners in Japan (June 2024)**

(1)	中国 China	844,187人 (+22,349人)
(2)	ベトナム Vietnam	600,348人 (+35,322人)
(3)	韓国 South Korea	411,043人 (+ 887人)
(4)	フィリピン the Philippines	332,293人 (+10,247人)
(5)	ブラジル Brazil	212,325人 (+ 485人)
(6)	ネパール Nepal	206,898人 (+30,562人)
(7)	インドネシア Indonesia	173,813人 (+24,712人)
(8)	ミャンマー Myanmar	110,306人 (+23,760人)
(9)	台湾 Taiwan	67,277人 (+ 2,614人)
(10)	米国 U.S.A	64,842人 (+ 1,434人)

Slide 4

The exotic streetscape features Chinese characters that Japanese people can understand and feel at ease with, as well as tourist attractions such as the Guan Di Temple and delicious food. There are also sufficient educational facilities for children. One of my students is a graduate of Yokohama Chinese Academy, and he told me, "Teacher, I'm already good at Japanese and Chinese, so I want to study English." I encouraged him, saying, "Go for it!" I hope he becomes a successful member of society.

The term "curry immigrants" comes from the title of a book written by Mr. Hirokazu Murohashi (*The Mystery of Curry Immigrants: The "Innepa" Who Conquered Japan*, Shueisha New Books, 2024), but cases of immigration have existed since around 1980. It is said that the number of immigrants surged around 2008. In 2008, during the Koizumi administration, immigration policies were relaxed, allowing Indians to enter Japan as cooks in curry restaurants. There are still some issues regarding language, children's education, and social insurance cards, so I hope these people will aim to create a town like Little India in Singapore. I think it would be interesting to build a temple dedicated to the Hindu god Ganesha, and open curry restaurants, ethnic clothing and accessory shops on either side of it.

One factor that may serve to connect or catalyze economic relations between countries, regionalism, and decentralization is immigration. If the number of immigrants increases, I expect that economic cooperation will become more genuine as Japanese companies expand into ASEAN+3 (or East Asia Summit) countries through their immigrant employees.

Thank you very much for listening.

DISCUSSION 2

ASEAN+3 and Japan:
The Possibility of LLABS

Cross-Border Development Cooperation and Local Government International Cooperation Framework in Northeast Asia: The Case of China

Li Kotetsu

Institute for Northeast Asian Future (INAF)

Hello, everyone. My name is Li Kotetsu. Actually, my name has changed three times. My family migrated from the Korean Peninsula to China, and I myself came to Japan from China 34 years ago. My ancestors changed their nationality from the Korean Peninsula to China, and I changed mine from China to Japan, making it a total of two changes. In that sense, I have created my own identity as a “Northeast Asian.” This has led me to think in terms of the so-called “global citizen” concept advocated by the Atsumi International Foundation, which transcends ethnicity and borders.

As a “Northeast Asian,” I consider the Korean Peninsula, China, and Japan all to be my homelands. While the theme assigned to me this time focuses primarily on China, I have been researching Northeast Asia for a long time, so I would like to focus on Northeast Asia and briefly touch on China at the end. Therefore, I have titled today’s theme, “Cross-Border Development Cooperation and Regional Municipal Cooperation Framework in the Northeast Asian Region—With China as a Case Study.”

1. Centralization and decentralization in Northeast Asia

In Dr. Maquito’s keynote speech earlier, he talked about centralization and decentralization. There are three patterns of centralization and decentralization in Northeast Asia.

The first pattern is found in capitalist and democratic countries, where centralization was the primary form of government during the nation-building stage, but has since shifted toward decentralization as the economy has advanced. Japan and South Korea are typical examples of this pattern.

The second pattern is found in socialist countries, which are common in this region, and is characterized by a highly centralized form of government. The DPRK (North Korea) currently maintains this pattern.

The third pattern is found in transition economies moving from a socialist system to a market economy system. While maintaining a highly centralized political system, these countries have significantly advanced decentralization in economic and administrative operations. Examples include China, Russia, and Mongolia.

2. Regionalism and Cross-Border “Natural Economic Zones” (NEZ) or Cross-Border “Economic Corridors” in Northeast Asia

Regarding regionalism and cross-border cooperation in Northeast Asia, regionalist movements have been active in this region since the 1980s, but they accelerated rapidly with the collapse of the Cold War. One of the characteristics of this trend is that, alongside the movement toward regional decentralization in the economic sphere, numerous cross-border regional development projects have been launched, and the movement toward the formation of sub-regional economic zones has expanded. Dr. Lawrence Klein, who won the Nobel Prize in Economics, refers to this as a “natural economic zone.”

When it comes to cross-border cooperation, people from island nations may think of interacting with countries across the sea, but I am from the border region between Northeast China and North Korea, so crossing the border was a natural part of my childhood. When I was nine years old, I swam across the Tumen River (the border river between China and North Korea) and visited North Korea for a short time. That’s the kind of thing I’m talking about. Therefore, in areas where there are land borders, natural economic zones form in border regions. The borders were artificially drawn, but in many cases, the same ethnic groups live on both sides of the border. The border areas between China and Mongolia, Inner Mongolia, Russia and China, and Central Asia and China are all similar. For this reason, the concept of natural economic zones gradually became established after the end of the Cold War.

On the other hand, as mentioned earlier in the discussion on Southeast Asia, the idea of creating economic corridors and economic belts has also emerged.

Next, I would like to talk a little about the Japan Sea Rim International Economic Zone Initiative. Please take a look at Slide 1. When considering the concept of a natural economic zone, prior to the formation of modern nation-states, the area surrounding the Sea of Japan was a natural economic zone where fishing and logistics activities were conducted in mutual exchange. After the modern era, nation-states established borders and began to control their respective regions, and during the Cold War era, these borders were strictly managed. However, with the collapse of the Cold War and the advancement of globalization, signs of a natural economic zone returning to the Japan Sea region have emerged. The “Japan Sea Rim International Economic Zone Initiative” is a movement to create an economic zone in this Northeast Asian region, including Japan, the Korean Peninsula, Russia, China, and Mongolia.

I was born in the area marked “Hunchun” on this map, which is located in the border region between China, North Korea, and Russia. There were no language or cultural barriers there, and human interaction with North Korea was commonplace.



Slide 1



Slide 2

When regulations are lax, such commercial areas naturally form. This is somewhat different from cross-sea exchanges, but it is similar to the growth triangle that Mr. Sato mentioned earlier.

The theme I have been researching since coming to Japan is the Tumen River region shown in Slide 2. China, Russia, and North Korea are adjacent to each other there. You may not have experienced this, but in the Tumen River region, the town on the other side of the river in North Korea is so close that you can even see the colors of the clothes people are wearing. On the left is Russia, and beyond that lies the Sea of Japan.

GTI: Greater Tumen Region Initiative(2005~)

広域図們江開発構想概念図



Slide 3

(c) Yellow Sea Rim and Bohai Economic Zone Initiative (1987, 88~)

The economic zone initiative led by local governments along the Yellow Sea and Bohai coasts of China and local governments of South Korea and Japan.

(c) 環黄海・渤海経済圏構想：中国の黄海沿岸、渤海沿岸の地方自治体と韓国、日本の地方自治体が主体になった経済圏構想。(1987, 88~)



Slide 4

In other words, at dawn, you can hear the sound of roosters crowing in the neighboring country. That is the characteristic of this border region. It just so happens that this is my hometown, and I also studied Russian a little, so I have been engaged in this research for 30 years.

So, what exactly is the Tumen River Region Development Project? It is a joint development initiative involving the border regions of China, North Korea, and Russia. The project established a joint international organization for the three countries, with its office initially set up at the United Nations Headquarters in New York in 1995 and later

relocated to Beijing in 1996. The United Nations Development Programme (UNDP) has been directly involved in supporting the project, which continues to operate to this day.

At the time, China was pursuing decentralization while seeking to coordinate with its neighboring countries, and the central government was supporting this effort. Since China's access to the sea was blocked by Russia and North Korea, the idea of the three countries collaborating to build an international city in the Tumen River region, develop a major port, and establish a logistics hub for Northeast Asia was proposed by researchers from the Jilin Province local government in China. As a result, Jilin Province in China, Primorsky Krai in Russia, and Rason in North Korea became the core of the project, and South Korea and Japan also showed great interest in participating. This region is rich in natural resources, and there was a period when there was significant enthusiasm for revitalizing the economy of the Japan Sea region through mutual exchange.

Since 2005, this initiative has been expanded under the name "Greater Tumen Region Initiative," with a broader vision encompassing Inner Mongolia and the entire Northeast China region (Slide 3).

Next, there is the Yellow Sea-Bohai Rim Economic Zone Initiative. This is an economic zone initiative led by local governments along the Yellow Sea and Bohai Sea coasts of China, as well as local governments in South Korea and Japan (Slide 4). I believe Dr. Nam will provide a detailed report later, but various practical economic exchange projects are being implemented.

China shares land borders with approximately 20 countries. In the Tumen River region, there is a border line, and crossing it means crossing the border. I have visited this region many times each year for fieldwork related to my research.

In the 1990s, efforts to establish an economic zone for overseas Chinese began to develop, and the "Cross-Strait Four Regions Economic Zone Initiative" was launched (Slide 5). This economic zone initiative involves local governments in Guangdong



Slide 5

(e) GMS: Greater Mekong initiative:
Cross border economic zone between Guangxi Zhuang Autonomous province of China and Vietnam, Myanmar, Laos, Thailand and Cambodia.

(e) メコン川流域経済圏構想：GMS（拡大メコン・サブリージョン）構想、中国の広西チワン族自治区とベトナム、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジアの国境地域の経済圏



Slide 6

Province, Fujian Province, and other parts of China, as well as Taiwan, Hong Kong, and Macau, and various projects are underway. Recently, due to tensions between Taiwan and China, progress has slowed somewhat, but Hong Kong and Macau are now connected to the Chinese economic zone.

Slide 6 shows the “Mekong River Basin Economic Zone Initiative” that Dr. Maquito mentioned earlier. Here too, the Chinese government has granted considerable sovereignty to local governments. Local governments take the lead in holding annual economic forums and industrial events, and exchanges in this region are progressing rapidly. Due to time constraints, I will omit the details.

In terms of cooperation between local governments in Northeast Asia, the Northeast Asia Regional Governments Union (NEAR) is making progress. Established in 1996, it includes China, Japan, South Korea, Russia, and the DPRK (North Korea). Comprising 90 local governments from eight Northeast Asian countries, including Mongolia, it is a local government-led international organization established with the aim of promoting mutual exchange and cooperation based on the principles of mutual benefit and equality, contributing to regional collaborative development and global peace. The creation of such an international organization between local governments is highly distinctive. Recently, Kazakhstan in Central Asia and Ho Chi Minh City in Vietnam have also joined. In other words, the alliance is expanding from Northeast Asia to Southeast Asia and Central Asia.

The headquarters is located in Pohang City, Gyeongsangbuk-do Province, South Korea. I visited the site in August 2024 and engaged in various exchanges. The Northeast Asia Regional Governments Union forms a massive market of 700 million people and hosts various international conferences and events that contribute to economic development every year. It also collaborates with three international organizations (ARE, R20, and ICLEI) and regional specialized institutions through partnerships.

3. Contributions to Shared Growth through Decentralization and Regionalism, and Recent Trends in Cross-Border Development in China

Shared growth through decentralization and regionalism is a basic concept proposed by Dr. Maquito. In Northeast Asian countries, domestic regional development policies and cross-border regional development policies have been actively promoted, and foreign capital has been actively attracted. This has directed capital investment toward local areas, achieved economic growth through investment and trade, promoted the growth of local economies, and contributed significantly to the improvement of local and resident incomes.

However, it is also a fact that globalization and international competition have led to the expansion of regional disparities and income gaps. While recognizing the aspects of shared growth, we must also acknowledge the expansion of income disparities.

Finally, I will briefly discuss China. Looking at recent trends in China's cross-border development, China has actively utilized the "ASEAN+3" framework and expanded it further, proposing the "Belt and Road Initiative" as a national strategy in 2013 to advance large-scale infrastructure construction in neighboring developing countries through expanded lending. However, due to concerns from the international community over debt issues in developing countries, China has since entered a phase of policy adjustment.

In 2021, the Chinese government announced its policy of prioritizing the construction of high-quality representative projects and "small but excellent" livelihood projects. Furthermore, at the UN General Assembly that same year, it proposed the "Global Development Initiative" (GDI) as a platform for promoting the SDGs. China has been engaging in broad-based cooperation with developing countries, not limited to government development assistance, but also including other public funds (OOF) and private funds.

Based on such national policy guidelines, local governments have taken the lead in implementation, particularly those in border regions, which have been planning and implementing various cross-border projects with neighboring countries and establishing exchange platforms for this purpose.

That concludes my presentation. Thank you for your attention.

DISCUSSION **3**
 ASEAN+3 and Japan:
 The Possibility of LLABS



Efforts of South Korean Local Governments in Forming International Regimes:

A Case Study of the Korea-Japan-China Local Government Exchange Conference

Dr. Nam Ki-jeong

Institute of Japanese Studies, Seoul National University

[Original lecture in Japanese, translated by Dr. Ferdinand C. Maquito]

Hello, everyone. My name is Nam Ki-jeong from the Institute of Japanese Studies at Seoul National University. I am a member of the second batch of the Atsumi Foundation scholars. When I was first asked to participate in this conference, I wondered if I was the right person for the job, as I had not been doing much research in this field recently. However, I decided to participate for several reasons. The first reason was that I wanted to meet everyone. The second reason was that I wanted to see the cherry blossoms in Japan again after a long time. The third reason, which is the most important, is that in 1995, when I was still an international student, I participated in an international exchange gathering held in Fukuoka, where I first became aware of Southeast Asia. At the time, I had only thought about Japan and China, so Southeast Asia was a very stimulating place for me. From there, I received various stimuli and included it in my research as an issue to consider, even though it was not the main theme. After listening to Professor Maquito's report, I thought I would like to feel that way again.

So, I re-read various books and thought about how I should approach this issue now. At that time, I realized that my slight interest in the theme of international exchange between local governments was actually an extension of my interest in the East Asian Community. As a result of that interest, I became interested in exchanges between local governments and did some research, but in the end, it was a failure at this stage.

Currently, the world is in a very challenging period where conflicts of national interests are becoming increasingly evident, perhaps what is referred to as the "new Westphalian order." In such a context, I began to wonder if this is truly the right path to take and whether there might be new possibilities. With this mindset, I wanted to revisit this issue anew. From this perspective, I feel that I have rediscovered local government exchanges in a new context. I would like to introduce this to everyone and develop my thoughts further by listening to various opinions from everyone.

1. Why intergovernmental cooperation now?

First, why intergovernmental cooperation now? As I mentioned earlier, in the wake of the impact of Trump 2.0, each country is seeking a new way of life. Recently, we have seen a rapprochement between Japan, China, and South Korea. While rethinking what integration was and what communities in local and regional areas were, I took out a book from my bookshelf titled “The End of Integration: The Reality and Logic of the EU” by Endo Kan (Iwanami Shoten). This book explores the issue of the EU persisting despite the end of integration. It examines the EU as an “unidentified political object” (UPO), akin to a UFO, and uses this to analyze global politics. However, in this region, there have been several attempts at integration. The Asian Union (AU) or East Asian Community, despite the era of integration in Europe, ultimately ended as a futile endeavor.

However, while it is unclear whether we can say that the international order has come to an end, in an era where liberalism is in crisis, there are signs of Japan, China, and South Korea, which were once distant from one another, attempting to draw closer. This is based on the premise of sharing interests, but it did not happen suddenly. Behind this, there was an international regime of cooperation between local governments that was not visible to the naked eye. I believe it is correct to view the rapprochement between Japan, China, and South Korea as riding on this existing framework.

In the context of Northeast Asia, where intergovernmental cooperation is lacking, focusing on the sustained exchange and cooperation between local governments reveals the following points. Japan, China, and South Korea are in a very delicate triangular relationship due to conflicts of nationalism. However, the relationship between local governments in Japan, China, and South Korea is one of “delicate cooperation.” It is unclear exactly what they are doing, but it is evident that they are cooperating. I think there is a paradoxical phenomenon in which it is precisely because of this delicate cooperation that they are able to maintain a close relationship. I believe this is because, unlike central governments and nations that are sensitive to relative interests, local governments focus on absolute interests.

Based on my experience, my research institute had been receiving support from the Korea Foundation for International Cooperation for a long time, and we had been conducting a program called “Future Dialogue between Japanese and Korean Citizens,” which brought together 100 Japanese and Korean citizens. However, in 2023, the foundation’s support suddenly stopped. I think there were various reasons behind this. Nevertheless, there was a desire to continue the dialogue, so we approached various local governments, and surprisingly, the response was good, with many expressing interest in participating. Despite challenges related to funding and financial resources, we gained the sense that it could be sustained.

Local governments are actively striving to host such initiatives. While the central government has withdrawn from certain projects, local governments are stepping in to continue them. This is because local governments, which are exempt from security functions, have the potential to serve as entities for exchange and cooperation that can mitigate inter-state tensions and address new regional challenges such as population

aging, climate crises, and other issues. I have come to believe that this possibility is very real and deserves attention.

However, the question is how institutionalized this is. Intergovernmental relations are often unstable, with ups and downs, but upon investigation, cooperation between local governments tends to be sustained once it begins and does not easily regress.

There are various reasons for this, but due to time constraints, I will mention just one: local governments are entities that can focus on issues like the environment and tourism, and they may be the most suitable for establishing systems to respond to a risk society and accommodate tourists.

2. Specific examples

1) Korea-Japan-China Local Government Exchange Conference

First, let's look at a specific example: the Korea-Japan-China Local Government Exchange Conference. This conference is jointly organized by organizations such as the Governors Association of the Republic of Korea, the Japan Association for International Exchange of Local Authorities, and the China Association for Friendship with Foreign Countries, with the aim of promoting substantive exchanges between local governments in Korea, Japan, and China. The first meeting was held in Seoul in 1999, and since then, it has been held annually on a rotating basis, with the 25th meeting scheduled to take place in Gwangju, South Korea, in 2024. In 2020, due to the COVID-19 pandemic, the meeting was postponed only once, but it was a postponement, not a cancellation. The conference has continued steadily, with an increasing number of participants, and has made significant progress (Slide 1).

Why is that? The Governors Association of the Republic of Korea is, simply put, an organization of local government leaders, with representatives serving on a rotating basis. The South Korean government swings wildly between left and right, but this association includes both progressives and conservatives. In order to maintain unity, there is an unspoken understanding to avoid political fluctuations as much as possible. Japan and China do not undergo drastic changes in political policy, but I think this is what maintains the balance in South Korea.

日中韓地方政府交流会議

Japan-China-Korea Local Government Exchange Conference

- 北東アジアにおいて地方政府が主導する国際レジームの特徴に注目すべき。
- 日中韓地方政府交流会議が始まったのはASEAN+3が発足した1997年から2年後の1999年のことであり、この時期は韓国がASEANとの連携を大きく意識し始めた時であり、韓国の金大中政府が積極的にASEANへ接近していた時期（南方政策）。韓国の地方政府が地方外交を開始し、ASEAN方式に注目したのも同時期。
- それが継続の力になっていたのではないかと考えられる。
- It is important to focus on the characteristics of international regimes led by local governments in Northeast Asia.
- The Japan-China-Korea Local Government Exchange Conference began in 1999, two years after the establishment of ASEAN+3 in 1997. This period marked a time when South Korea began to strongly focus on its cooperation with ASEAN, with the Kim Dae-jung administration actively seeking closer ties with ASEAN (the "Southern Policy"). It was also around this time that South Korea's local governments started engaging in local diplomacy and took notice of the ASEAN model.
- This early engagement likely became a driving force behind its continuation.

Slide 1

Another factor is the presence of Kim Dae-jung. The history of local autonomy in South Korea was opened by former President Kim Dae-jung. He was a politician who achieved local autonomy through a 13-day hunger strike, and he went on to achieve results at the local level before advancing to the central government. The emergence of such a politician created an energy to achieve results at the local level. I think that was very significant. The Korea-Japan-China Local Government Exchange Conference began in 1999, two years after the establishment of ASEAN+3 in 1997. This was a time when South Korea began to place great importance on cooperation with ASEAN, and the Kim Dae-jung administration was actively approaching ASEAN (Southern Policy). South Korean local governments also began local diplomacy and focused on the ASEAN model around the same time. This likely contributed to the continuity of the initiative.

Kim Dae-jung was a rare South Korean politician who proposed the “East Asia Vision Group” within ASEAN+3, established a framework for cooperation among Japan, China, and South Korea, and also focused on ASEAN. This had significant meaning for the creation of networks among local governments.

2) Yellow Sea Economic and Technical Exchange Conference and East Sea/Sea of Japan Local Government Governors and Prefectural Governors Conference

The exchange conference focuses on politics and administration, but the Yellow Sea Economic and Technical Exchange Conference provides economic and material support for it. It was established in 1999 (Philippines) and 2000 (Singapore) at the ASEAN+3 Summit as a follow-up measure to promote economic cooperation among China, Japan, and South Korea. It has the advantage of continuing without interruption.

In contrast, the “East Sea/Sea of Japan Local Government Governors and Prefectural Governors Conference,” which I had been interested in as part of efforts to build an East Asian Community, has been interrupted and has not seen much progress in terms of content. This framework was established in 1994 at the proposal of Gangwon Province and consists of the governors of Gangwon Province in South Korea, Jilin Province in China, Tottori Prefecture in Japan, Primorsky Krai in Russia, and Central Province in Mongolia.

The reason for this is that the local government participating in this framework is Gangwon Province in South Korea. Unlike the previous example, this council sees changes in leadership, with progressive or conservative leaders taking office. When progressive leaders are in charge, they actively try to include Russia and North Korea, which makes it difficult to institutionalize the council, leading to an unstable situation. Recently, especially after the Ukraine war began, Russia has not participated, leading to the council becoming largely symbolic.

Finally, when considering future prospects, I would like to conclude my report by addressing the possibility of such exchanges between local governments in Japan, China, and South Korea potentially involving North Korean local governments (Slide 2).

What is noteworthy is that North Korea has recently introduced a policy called “Local Development 20 x 10” with the aim of developing its local governments. North

展望；北朝鮮参加の可能性

Outlook: The Possibility of North Korea's Participation

- こうした日中韓地方政府間の交流が北朝鮮の地方政府を巻き込んでいく可能性はあるのか？
- 北朝鮮の地方政府、「地方発展20×10」政策に注目する必要
- 2024年1月15日、北朝鮮最高人民会議、第14期10次会議の施政演説で金正恩國務委員長が提唱。毎年20の郡を対象に10年以内に現代的な地方産業工場を建設するという目標。1月の政治局拡大会議で20の市・郡を1次年度事業地域として指定。北朝鮮は「社会主義全面的発展論」を提示、金正恩式の地方(市・郡)及び地方工業発展政策推進を通じた地方レベルの地力更生を模索中。
- Is there a possibility that the exchange between local governments in Japan, China, and Korea could involve North Korean local governments?
- It is necessary to pay attention to North Korea's local government and its "Local Development 20-10" policy.
- On January 15, 2024, during the 10th session of the 14th Supreme People's Assembly, Chairman Kim Jong-un of the State Affairs Commission proposed a policy to build modern local industrial factories in 20 counties within 10 years. In a political bureau expanded meeting in January, 20 cities and counties were designated as the first-year project areas. North Korea is presenting the "Theory of Comprehensive Socialist Development" and is seeking to revitalize local-level power through Kim Jong-un's style of local (city/county) and local industrial development policies.

Slide 2

Korea has a unique system, so although it is government-led, if North Korean local governments were to engage in dialogue with the US or Japan, this movement could expand further. Why? Because while North Korea is politically very rigid, it is highly proactive on non-political agendas such as climate issues. It is also making efforts to gain a voice at the United Nations. Considering these factors, I believe it is necessary to monitor this development closely.

That concludes my remarks.

Thank you very much.

DISCUSSION

4

ASEAN+3 and Japan:
The Possibility of LLABS



Strong “Non-Governmental” Ties Between Taiwan and Southeast Asia Beyond Political Constraints

Dr. Lim Chuan-Tiong

Research Fellow, Institute for Advanced Studies on Asia,
The University of Tokyo

[Original lecture in Japanese, translated by Dr. Ferdinand C. Maquito]

1. Relations between Taiwan and ASEAN countries

The themes of this forum include keywords such as “decentralization” and “regional cooperation,” but what caught my attention was the broader perspective of “non-governmental.” As you are aware, Taiwan is not formally recognized as a state internationally, and under such political constraints, relations between Taiwan and Southeast Asian countries are inevitably conducted entirely within a “non-governmental” framework.

With this background in mind, in today’s presentation, under the title “Taiwan and Southeast Asia’s Strong Non-Governmental Ties Beyond Political Constraints,” I would like to present four key issues.

First, what is the current state of relations between Taiwan and ASEAN countries, which do not have diplomatic relations? I believe it is necessary to reexamine this issue.

Second, even though relations are formally non-governmental, there is actually extremely close exchange between Taiwan and ASEAN countries. The question is what the actual state of these relations is and what their characteristics are.

Third, I would like to focus on the fact that Taiwan effectively controls Taiping Island, the largest natural island in the Spratly Islands in the South China Sea. While there are territorial disputes over this island with the Philippines and Vietnam, Taiwan is excluded from the negotiations between China and ASEAN countries on the Spratly Islands issue because it is not recognized as a state. Nevertheless, the fact that Taiwan effectively controls the largest island is a highly ironic situation.

In addition, there is a little-known fact that since 1975, Singapore’s military has been training in Taiwan. Although the scale has been slightly reduced since 2003, training involving several thousand people continues every year. It is also worth considering why such a relationship exists.

Fourth, I would like to briefly touch on the direction in which exchanges between Taiwan and ASEAN will proceed in the future within a non-governmental framework.

The most distinctive feature of Taiwan's relationship with ASEAN is that Taiwan does not have formal diplomatic relations with any of the 10 ASEAN countries. Furthermore, Taiwan is not included in the "ASEAN+3" framework.

In Dr. Maquito's report earlier, the name of Taiwan hardly appeared at all. On the other hand, in Mr. Sato's report, Taiwan was positioned within Asia, and I felt that it had a certain presence. Nevertheless, Taiwan is not officially participating, and its position remains highly delicate. Despite this, surprisingly close ties have been established in practice. This is precisely what I consider to be the most distinctive feature of Taiwan-ASEAN relations.

So, why have such close ties been established? Let us examine the actual situation.

While relations are currently non-governmental, this has not always been the case. Until 1971, Taiwan (the Republic of China) was a permanent member of the UN Security Council and maintained its status as one of the world's five major powers. Such international presence is believed to have had a significant impact on the establishment of relations with Southeast Asian countries.

After the war, Taiwan had formal diplomatic relations with eight Southeast Asian countries: Thailand (1946-75), the Philippines (1949-75), Myanmar (1949-50, then Burma), Indonesia (1950-57), South Vietnam (1955-1975), Malaysia (1957-74), Cambodia (1958-65), and Laos (1960-62). Although diplomatic relations were severed with all of these countries, the influence and networks established prior to the severance were maintained to a certain extent.

Another important point is that relations between China and ASEAN were not as close as they are today until the 1990s. ASEAN (Association of Southeast Asian Nations), established in 1967, initially advocated anti-communism, so relations with China, a socialist country, were sparse. Furthermore, economic ties were also limited before China's "reform and opening up." Diplomatic relations between China and Indonesia and Singapore were established relatively late, around 1990, so it can be said that Taiwan had stronger relations with ASEAN than China before that time.

Another noteworthy point is the existence of the so-called "Asian NIEs (Newly Industrialized Economies)." Although this concept is not often heard of these days, it was frequently mentioned in the 1990s when I was a student. The four countries and regions that fell under this category were South Korea, Taiwan, Hong Kong, and Singapore, and they were also referred to as the "Four Little Dragons." As part of this emerging economic region, Taiwan has actively invested in Southeast Asian countries, including Vietnam. Therefore, even after the severance of diplomatic relations, extremely close ties between Taiwan and ASEAN were maintained at least until the 1990s.

Even after the severance of diplomatic relations, "representative offices" that are not officially government agencies and institutions equivalent to de facto embassies and consulates have been established in each country. These institutions play a major role in maintaining and promoting practical relations between the two sides (see Slide 1).

The military cooperation with Singapore that I briefly mentioned earlier is called the "Starlight Program." This is an unofficial military cooperation framework between

**3. 「台湾代表処」設立、
「実務的」関係維持**
Establishment of the "Taipei Representative Office" and maintenance of "practical" relations.

台湾の代表機関一覧（ASEAN 各国）

国名 ^{a)}	代表機関名 ^{a)}	設立年 ^{a)}
インドネシア ^{a)}	台北経済貿易代表処 ^{a)} The Taipei Economic and Trade Office in Indonesia ^{a)}	1970 年 ^{a)}
マレーシア ^{a)}	台北経済文化代表処 ^{a)} The Taipei Economic and Cultural Office in Malaysia ^{a)}	1974 年 ^{a)}
シンガポール ^{a)}	駐新加坡台北代表処 ^{a)} The Taipei Representative Office in Singapore ^{a)}	1969 年 ^{a)} （台北貿易中心として設立、1980 年に現在の名称に）
タイ ^{a)}	台北経済文化代表処 ^{a)} The Taipei Economic and Cultural Office in Thailand ^{a)}	1976 年 ^{a)}
フィリピン ^{a)}	駐菲律賓代表処 ^{a)} The Taipei Economic and Cultural Office in the Philippines ^{a)}	1975 年 ^{a)}
ベトナム ^{a)}	台北経済文化弁事処 ^{a)} The Taipei Economic and Cultural Office in Vietnam ^{a)}	1992 年 ^{a)} （ハノイおよびホーチミン市に設置）
ミャンマー ^{a)}	台北経済文化弁事処 ^{a)} The Taipei Economic and Cultural Office in Myanmar ^{a)}	2013 年 ^{a)}
カンボジア ^{a)}	代表処なし（業務はバンコクの代表処が兼轄） ^{a)}	なし ^{a)}
ラオス ^{a)}	代表処なし（業務はバンコクの代表処が兼轄） ^{a)}	なし ^{a)}
ブルネイ ^{a)}	台北経済文化代表処 ^{a)} The Taipei Economic and Cultural Office in Brunei ^{a)}	1989 年 ^{a)}

Slide 1

Singapore and Taiwan, under which the Singapore Armed Forces (SAF) conducts training in Taiwan.

This program began in 1975. At the time, Taiwan was under the leadership of Chiang Ching-kuo, the son of Chiang Kai-shek, while Singapore was led by Prime Minister Lee Kuan Yew. The two sides had established an extremely good relationship, and it was against this backdrop of trust that a special military cooperation framework was established. This relationship has been maintained to the present day, albeit with some scaling back in scope.

I would also like to touch on the issue of Taiping Island in the Spratly Islands. Taiping Island has been under Taiwan's jurisdiction since the end of the war and continues to be effectively controlled by Taiwan today. However, the Philippines and Vietnam also claim sovereignty over the island, creating a competitive relationship among the three parties. As a result, there are delicate geopolitical issues involved, but at present, there have been no major conflicts, and the situation remains relatively stable.

2. Recent achievements and impact of Taiwan's "New Southbound Policy"

Since the Democratic Progressive Party's Tsai Ing-wen administration took office in 2016, Taiwan has actively promoted the "New Southbound Policy" as part of its diplomatic and economic strategy, seeking to strengthen relations with Southeast Asia (ASEAN), South Asia, Australia, and New Zealand. The policy aims to rebuild Taiwan's relations with Southeast Asian countries, which have weakened due to China's rise, as well as to reduce economic dependence on China and deepen exchanges with diverse nations.

The first priority of this strategy is to strengthen economic and trade relations. Taiwan has deepened economic cooperation with ASEAN and South Asian countries and promoted measures to support the expansion of Taiwanese companies. In fact, since 2016, direct investment from Taiwan to ASEAN countries has increased significantly, and there has been a noticeable trend toward reducing dependence on China.

Furthermore, as of 2022, the total trade volume between Taiwan and the countries targeted by the New Southbound Policy has reached approximately US\$160 billion, an increase of about 70% compared to 2016, before the policy was launched. As a result, ASEAN is now Taiwan's second largest trading partner after China.

Second, in the field of education, the acceptance of international students has expanded significantly. In particular, in order to increase the number of international students from Southeast Asia, Taiwan has been promoting the establishment of scholarship programs, and in 2022, the number of ASEAN international students enrolled in Taiwan reached approximately 50,000.

Third, as a measure to promote tourism, Taiwan has introduced visa exemptions and electronic visa (eVisa) systems for ASEAN countries to attract tourists. According to 2019 data, approximately 2.6 million tourists from ASEAN countries visited Taiwan annually.

Fourth, the acceptance of labor is also an extremely important area. Taiwan accepts many workers from the Philippines, Indonesia, Vietnam, Thailand, and other countries to fill labor shortages in industries such as manufacturing, nursing care, and agriculture. As of 2023, there are approximately 700,000 Southeast Asian workers residing in Taiwan, including a significant number employed as domestic workers (so-called maids).

Incidentally, as someone currently raising children in Japan, I often feel that it would be beneficial if Japan had a system similar to Taiwan or Hong Kong that allows families to employ foreign maids. If there is an opportunity to propose policies, I would appreciate it if you could consider this as well.

Fifth, cooperation in the medical and agricultural fields is also progressing. Taiwan is sharing its medical technology with Southeast Asian countries and working to support medical institutions and train medical personnel. In addition, it is contributing to the agricultural development of ASEAN countries by providing support for the introduction of smart agricultural technology.

Finally, I would like to point out two issues regarding "private sector exchanges" between Taiwan and ASEAN.

First is the existence of pressure from China. China's stance of trying to suppress Taiwan's international influence is strong, and it is a factor hindering the deepening of relations between Taiwan and ASEAN countries.

Second, under such political constraints, Taiwan and ASEAN countries have not yet concluded an FTA (Free Trade Agreement). However, Taiwan has already concluded FTAs with New Zealand and Singapore, which could serve as precedents for other ASEAN countries in the future.

In summary, despite challenges such as pressure from China and the lack of an FTA, Taiwan and ASEAN countries are deepening their substantive interdependence beyond political constraints. Going forward, the need for cross-border cooperation is expected to grow further, particularly in areas such as the digital economy, healthcare, education, and labor force acceptance, with expectations for the further expansion of "people-to-people exchanges."

That concludes my report. Thank you for your attention.

Citizen's Opinion 1



A Philippine Citizen's Opinion

—LLABS and a Philippine Perspective

Joane V. Serrano

University of the Philippines Open University

Okay, good afternoon, everyone. Kon-nichiwa. Watashi wa Joane desu. Let me share my opinion as a citizen from the Philippines. Basically, my insights will focus on operationalizing local-to-local across border scheme, or LLABS, some reflections on Project LAKBAY and the Maahas-Fujino experience. These insights are grounded in the experiences of these two community-based initiatives that we believe exemplify what we now call the local-to-local across border scheme, or LLABS. So let me share these two initiatives, and how we started. What are we currently doing and what do we intend to do about them in the future?

As the speaker before me said, not much has been said about Taiwan, but our first initiative, actually, which we call project LAKBAY is an initiative with Kaohsiung, Taiwan and project LAKBAY is an acronym which stands for “Learning Actively through Knowledge Based Appreciation for Youth”, which is the collaboration between the UP Open University and EduConnect Taiwan. EduConnect is a collaboration of universities in the southern part of Kaohsiung in Taiwan.

The project started in 2023 and we have run this model five times since 2023, four were immersion to the Philippines. We brought Taiwanese students to the Philippines. And in one run we brought community members from the Philippines to Taiwan.

The project, which we call project LAKBAY, aims to empower the youth and community members of both countries to actively contribute to sustainability efforts across various fields of development, recognizing that awareness and engagement in global Sustainability Program is a continuous and evolving journey, and the project provides young individuals with meaningful opportunities for cultural and learning immersion.

It seeks to deepen their understanding of the interconnection among multiple sustainable development goals through civic engagement, critical reflection on local challenges, collaborative problem solving and the development of context responsive solutions that benefit the respective communities. It actually draws from the UPOU's International University Social Responsibility or IUSR framework, which demonstrates the potential of universities to bridge knowledge and practice while supporting community development. This particular initiative targets one of the most critical agents of change, the youth.

It recognizes that youth engagement in sustainability isn't just a one-time event. It's actually a journey which, by the way, LAKBAY, when you translate it to English,

is a journey. So this journey requires immersive, meaningful experiences that connect young people with real world challenges. Under the IUSR framework, UPOU designed project LAKBAY to include activities like cultural immersion, community assessments, SDG mapping and collaborative workshops. The project encourages the youth to understand local needs, reflect critically on those challenges, and co-create solutions that make sense in their own communities.

Through this project, LAKBAY, we don't just teach, for example, concepts like SDGs. They actually live them. They go to communities in the Philippines that are quite marginalized. The Taiwanese students are immersed there. It becomes a model for practical education which is actually rooted in empathy, curiosity and action.

What we have done so far is letting Taiwanese and Filipino students, who are both graduate and undergraduate students, actually interact with the local community members in the Philippines.

Some of them are living among the informal settlers, for example, who live along the railroad tracks in rural communities, communities nearby the lake. These are communities that have, you know, actual needs.

And through this project LAKBAY, the participants are actually able to come up with practical solutions on how to address problems based on their local context.

In the Philippines, we have the International Rice Research Institute, the Asian Development Bank, Center for Biodiversity, South Asian Research Center for Agriculture. So it's also an opportunity for the participants in this particular project to visit organizations, because Taiwan, as our previous speaker said, is not recognized by many countries as a country. This becomes an opportunity for Taiwanese and Filipino students to visit these particular organizations as well. These participants of the project LAKBAY, at the end of their immersion and learning visits, are able to come up with, develop and propose actual solutions to the problems that they have seen and experienced during their immersion in the various communities in the Philippines, specifically in Los Baños, nearby towns in the province of Laguna.

We are actually planning to continue this and expand this to other countries, such as Japan.

Hopefully this will happen this year.

The second initiative is actually already mentioned by Dr Maquito, the Maahas-Fujino LLABS initiative which links the local community in Los Baños, Laguna, known as Maahas, with Fujino, a transition town in Japan. And this link was introduced by Dr Maquito in one of the SGRA forums, the Maahas-Fujino initiative.

Although, unlike the project LAKBAY, it has loose structure, since we don't have a partnership agreement with universities or organizations, it actually builds on two parallel but complementary visions, the one mentioned already, the UPOU sustainability in action, living laboratory campus and the Fujino transition town movement. Both initiatives aim to create sustainable, resilient communities, but they do so from different cultural and geographic starting points.

What we have done so far with this initiative is to share what the two communities have in common in terms of sustainability and resilience through "Shared Growth Forum" already shared by Dr. Maquito, representatives from both communities shared what have they have done in those particular areas, common areas were

permaculture and community currency

And very recently, we are adding an initiative, which we call the Greenway corridor, for the two communities. We have actually done a walking methodology, a methodology research in Maahas in Los Baños and also in Fujino yesterday.

Now, why is LLABS important? LLABS presents a significant shift in the way we think about international cooperation. Unlike traditional diplomacy, which is often state to state, and often top down, LLABS put people and communities at the center. It promotes horizontal collaboration of direct engagement between local governments, civil society groups, academic institutions and community members across borders. This model responds to a growing global need.

As sustainability challenges like climate change, inequality and environmental degradation intensify, we need approaches that are grounded in real context, involve those most affected, and emphasize mutual learning, rather than one way aid or expertise. One key insight from both projects is the shift in how we think about cross-border partnerships. In the past, many initiatives operated under the sister cities. Dr. Max mentioned that.

But now, what LLABS proposes is something deeper and more sustained, a network of mutual engagement, where communities build trust, share stories and co-create solutions. I believe that LLABS offer a compelling model, not just for community engagement, but for regional collaboration, and by centering the voices of local actors, LLABS aligns development goals with lived experiences, it bridges the gap between local framework like the SDGs and the unique social, cultural realities of communities.

Thank you very much.

Citizen's Opinion 2



An Indonesian Citizen's Opinion

—LLABS and an Indonesian Perspective

Dr. Jakfar Idrus

Kokushikan University

[Original lecture in Japanese, translated by Dr. Ferdinand C. Maquito]

As a global citizen and from an Indonesian perspective, I would like to share my thoughts on the relationship between LLABS and Indonesia, as well as the current situation, while introducing some examples.

The discussions surrounding the concepts of “decentralization” and “regional integration” underlying the LLABS initiative are of critical importance to Indonesia as well. Why is this important? As Dr. Maquito mentioned earlier, while the country is transitioning toward a decentralized framework, significant disparities between regions persist. In particular, outside of Java—which has been the focal point of development—other regions continue to lag behind.

In this context, I believe that decentralization could enable international collaboration among local governments, potentially allowing lagging regions to catch up. Including my personal aspirations, I firmly believe that the LLABS initiative holds significant potential for regional development.

From the various perspectives discussed at today's forum, I would like to highlight at least three points.

First, there are various frameworks for international cooperation at the local level in Indonesia. For example, there are sister cities, Transnational Municipal Networks (TMNs), and local cooperation within frameworks such as ASEAN Plus. There are also economic cooperation agreements (ECAs) between countries, which are conducted within an economic framework as local relations.

Sister city relationships began in the 1990s and became particularly active after 2000 with the progress of decentralization. Currently, at least 50 local governments nationwide have sister city partnerships. However, only about 20% of these are functioning effectively, and only 15% are relatively well established, with more than 65% showing little activity.

Of course, this requires further in-depth analysis, but the question is where these partnerships are functioning effectively. It has been found that partnerships that have established sector-specific cooperation or agreements tend to be more successful.

One successful example is the relationship between Surabaya and Kitakyushu City.

In 2012, a local agreement centered on the environmental field was concluded, and the transfer of knowledge and technology from Japan was promoted. For example, the “Takakura-style household composting system” was introduced in Surabaya, promoting the processing of food waste in households. This pilot project was successful and has spread to other cities.

Additionally, the introduction of a waste sorting system using waste sorting equipment at Integrated Waste Management and water waste treatment equipment were also implemented in Surabaya with technical cooperation from Kitakyushu. These successful examples have been adopted by other regions and countries.

There are also examples of sector-specific agreements, such as those between Bandung or Jakarta and Kitakyushu, which have concluded agreements on measures to address climate change.

However, one issue in sister city cooperation is the lack of communication between the two cities. Another issue is the low capacity and quality of human resources in local governments. Under the long-standing centralization system, local government officials and administrators have had little awareness of the need to carry out local administration themselves. Therefore, even if decentralization allows them to carry out administration on their own, they do not know how to do so. This is the real issue. Another issue that needs to be addressed is the lack of support and participation from the central government and local communities.

Secondly, regarding the “growth triangle” mentioned in Professor Sato’s presentation, it has been pointed out that the “growth triangle” concept in ASEAN is difficult to achieve without the necessary conditions, such as infrastructure, security, and funding. In Indonesia, the Batam-Singapore-Johor “SIJORI Growth Triangle” (IMS-GT) and the Indonesia-Malaysia-Thailand Growth Triangle (IMT-GT) are long-standing frameworks that have contributed to regional development. However, I personally believe that the triangular relationship should be expanded to a “quadrilateral” or “multilateral” framework. In this regard, the BIMP-EAGA case is a good reference. At the 2022 summit, West Kalimantan Province hosted the event, and it was reported that the province is contributing to regional development through this framework.

The third point to note is the issue of economic cooperation and the acceptance of foreign workers. Here, I would like to focus on the case of Ishinomaki City. Traditionally, workers were accepted through brokers, but now the brokers have been eliminated, and the city of Ishinomaki and the government of West Java Province are working directly to accept workers. This has reduced the burden on Indonesian workers. The number of Indonesians working in Miyagi Prefecture has increased from 658 in 2021 to 1,526 in 2023.

Of course, this is the result of detailed efforts. For example, in order to establish a support system, the local government itself established the Ishinomaki Fisheries Training Council, a non-profit organization, in 2010. Through such efforts, Ishinomaki City has been able to successfully collaborate with Indonesian workers. Not only is their number increasing, but they are also settling down in the area. I have introduced this as an example of how local governments can create an environment that is less burdensome for foreign workers by taking the initiative in concluding agreements.

That concludes my opinion and case study presentation. Thank you for your attention.

Citizen's Opinion 3



A Thai Citizen's Opinion

—LLABS and a Thai Perspective

Mr. Motoki Luxmiwattana

Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University

Thank you, Miss Brenda. I would like to quickly go through what my opinion on this topic of LLABS is, but before I get to my main point, there was some interesting observation I have made.

It is similar to what Li-san mentioned earlier on about being physically able to cross the border and hearing the songs of the bird from North Korea and so on. Unfortunately, I do not have a cool story of swimming across the Mekong River into Laos. I wish I do, but I am a city boy. But nonetheless, the moment I noticed this was when I was preparing for the session, when I was searching on a Thai academic journal database for something related to this. When I translated the term “local to local,” or use “beyond the border” type of keyword, I could not really find something substantial. But when I changed into the word that makes you think of the physical border that you can cross by just stepping on it, that is when I started to get some results of cooperation when it comes to disease controls and so on between Thailand and Laos.

So that made me think perhaps our language—how we talk about this—may reflect some unspoken biases that we have about what a relationship between communities from different countries may look like, depending on if you are in an islandic nation or the mainland side of Southeast Asia.

Anyway, the main topic I want to talk about, which is something I am more comfortable with because it is related to my research topic about Thai politics, conservatism, authoritarianism and so on, is what the decentralization in Thailand currently looks like. Maquito-san mentioned that Thailand is one of the cautious movers. I unfortunately think in 2025 that is probably not entirely accurate anymore. Since the last session that we had, I went in to try to look at the specific laws and so on, and it is probably best described, at least my current assessment is that, it is a de-decentralization. It is not that Thailand is centralizing more per se, but there seem to be a lot more roadblocks towards decentralization, and they are kind of moving away from it. So the “de-” goes there.

In Thai, the term decentralize is “*krajai amnat*.” It is a phrase, not actually one term. It kind of means you are spreading or dispersing your power. And the thing is, as Maquito-san pointed out, in the 1997 constitution, it was included. It says: the State must decentralize so that localities may be self-reliant and make decisions on their administration. It is my translation. I could not find an official English version, but nonetheless, it is something along that line. But the latest constitution in 2017 no

longer contains the term decentralized. This is despite Chapter 14 having—it's about local administration—6 Sections. But again, it does not necessarily contain the term decentralize. It is more like a bureaucratic procedure of what are the things that these local governance bodies should be doing.

We should also consider the fact that today's political climate is much more nationalistic and nativistic. In that sense in Thailand, more often than not, when certain politicians bring up “we should decentralize more,” they are often labeled as someone who wants to separate the nation, split the nation, and so on. And given the rise of Trump and all the other weird people in the West, there is a much stronger sense or antipathy towards immigration of people who have different skin color from you, for instance. So in this kind of political climate, I would say the idea of decentralization in Thailand is probably significantly slowing down, to say the least.

Nonetheless, I did also find something interesting. It is called the Chiang Mai metropolitan initiative. It is a citizen initiated draft legislation. In current Thai politics, you require around 10,000 signatures to be able to propose this into the Parliament. Basically, it is a legislation to establish Chiang Mai as a metropolitan area. What that does, or what this proposal contains is that this would let Chiang Mai elect their own governor and local assembly. They have a revenue split with the national government, and then they also have the right to make local ordinances for pollution control and so on. It sounds like fairly basic things, but these are things that still require a draft legislation to try to pass. That is how little decentralization or division of political decision-making power is happening in Thailand at the moment.

This one (Slide 1) is the Manual for Local Municipality in Making International Cooperation Agreements by the Department of Local Administration, Minister of Interior. Since even when it comes to local politics, the range of power that a local municipality can have is quite limited, I became curious: what are the specific things that they can do with regards to, in this case, LLABS, like signing some agreement with other cities. This is not to say Thailand does not have sister city agreements. From something I quickly check on their website, they claim there are at least 88 pairs of citizen sister city agreements. I obviously cannot do an assessment as Idrus-san did, but it is not that it does not exist.

De-decentralization in Thailand (3)
タイの脱分権化 (3)

“Manual for Local Municipality in Making International Cooperation Agreements” by the Department of Local Administration, Ministry of Interior
 内務省、地方行政部著「地方行政による国際協力協定のマニュアル」

- Agreements require Ministerial approval (p. 5)
 協定は省の承認を必要とする (5頁)
- “Topics the Agreements may be made” (p. 6)
 「協定を作れる分野」 (6頁)
 - Education 教育
 - Arts and Culture 美術と文化
 - Language 言語
 - Environment 環境
 - Tourism 観光
 - Public Disaster 災害
 - Others in accordance with the Development Plan
 その他開発計画に準ずるもの

คู่มือ
 การจัดทำความตกลง
 ความร่วมมือระหว่างประเทศ
 ขององค์กรปกครองส่วนท้องถิ่น

จัดทำโดย
 กรมส่งเสริมการปกครองส่วนท้องถิ่น

Slide 1

But the type of things that they are able to make agreements on seems to be quite limited. For one, all these agreements apparently require ministerial approval. If it has a potential to conflict with an existing law, it requires cabinet approval, or at least that is what this manual says. Also, when it comes to the topics on which these sorts of agreements may be made, it is fairly consequential, but not as significant. It does not seem substantial enough to deal with the issue of economic disparities and so on, like education, arts and culture, language, environment, tourism, public disaster. And the kicker is “others that are in accordance with the Development Plan,” which refers to the national development plan that is drafted, usually in a 4-5 years cycle. This is to say that ultimately, despite them being able to make these agreements, it seems like the center has a fairly significant say in what that agreement may or may not look like.

Nonetheless, to get back into what I first said about how I was able to find some types of agreements on academic journals. Interesting enough, these also are not state-to-state or municipality-to-municipality, it seems to be quite a lot about almost local, medical institutions or universities agreements. And they oftentimes have to do with some type of disaster control, public health issues such as. COVID, tuberculosis and those types of topics.

So while my comment is probably quite pessimistic sounding, I do want to end on a more positive note, that in the end, people are able to sort of come together and have this kind of cooperations when we try. Thank you very much.

Free Discussion

Overall Moderator: Brenda Tenegra (Accenture)

Moderator: Ferdinand C. Maquito (University of the Philippines Open University [UPOU])

Speaker (in speaking order):

Dr. Nam Ki-jeong (Institute of Japanese Studies, Seoul National University)

Dr. Lim Chuan-Tiong (The University of Tokyo)

Dr. Sato Koichi (J. F. Oberlin University)

Dr. Li Kotetsu (Institute for Northeast Asian Future [INAF])

Dr. Joane V. Serrano (University of the Philippines Open University)

Dr. Jakfar Idrus (Kokushikan University)

Mr. Motoki Luxmiwattana (Waseda University)



MAQUITO Please, speakers, the discussants and participating citizens, please come to the front and the floor is now open while they are fixing things here because we only have until 4:45 PM. The floor is now open for questions on site and through Zoom. So, if there are any questions, please state your name and to whom you're directing your question. Any questions or comments? Kawasaki-san told me that you have two minutes to make a statement. So please.

FLOOR Is there a plan for some kind of special economic zone? I don't know if talks are actually underway, but the idea of Jeju Island and Okinawa interacting with each other is very exciting. I wonder if there has been any historical interaction between them, but if it were to happen, it would be wonderful. Dr Nam, if you know anything about this, could you please tell us?

For example, this is purely a fantasy, but if Jeju Island, Okinawa, and Taiwan could form an "Island Countries" or "Island Regions" alliance and share various benefits, such as tax-free zones, that would be wonderful. What do you think, Dr. Lim?

NAM KI-JEONG In my previous presentation, I shared some of my experiences, and this is one of them.

There is an organization called the Pan-Yellow Sea Forum, and I had the opportunity to participate in it several times when Mr. Ahn Hee-jung was the governor. However, after the governorship changed from him to someone else, I experienced a sudden and drastic change in the content.

This story may be somewhat similar to the one about Jeju Island, but in Jeju Island as well, the governor was Oh Young-hoon, and I made various proposals at some of the meetings he hosted and also listened to his proposals. He was enthusiastic about exchanges between Okinawa and Jeju Island and was involved in several projects, but what was different from the example I mentioned earlier was that he was engaged in what could be called “non-political politics” or “another form of politics detached from politics.” There is still political influence at play. When things go well, people interact very actively, but when trying to institutionalize it, there seem to be significant challenges. Perhaps for that reason, I got the impression that it was not being pursued as an institutionalized initiative.

In Jeju Island, there is the Jeju Forum, and two years ago, I was invited to give a few talks there. However, unlike the Pan-Yellow Sea Forum I mentioned earlier, I experienced that when the central government changes, the overall theme also changes drastically under its influence.

Therefore, based on the content of my report, I feel that cooperation from local governments should be of a somewhat vague nature. Rather than aiming too high, it is important to steadily build a track record at this stage.

MAQUITO Also, Lim-sensei was asked to respond. Two minutes please.

LIM CHUAN-TIONG I would like to talk a little about the connection between Jeju Island and my own research. In my doctoral thesis, I proposed the concept of “Peripheral East Asia” based on research conducted in three regions: Okinawa, Taiwan, and Hong Kong. This research was later published as a book.

Why did I choose these three regions as my research subjects? First, all three have historically been treated as “peripheral” regions and, even today, are not politically positioned at the center. More importantly, they share a historical background of having experienced multiple changes in sovereignty or administrative authority since the modern era.

I positioned regions with these characteristics as “peripheral” and analyzed the relationship between such regions and the “center”—particularly its subtle and complex structure—as a comparative study. At the end of the book, I also briefly touch on Jeju Island, which shares a similar historical experience with Okinawa and was once an independent kingdom known as “Tamna.”

As mentioned in the reports by Dr. Li and Dr. Nam today, I have long considered the possibility of a “Peripheral East Asia Economic Community” that transcends regional boundaries. I visited Jeju Island in October 2015 to participate in an exchange project between Okinawa and Jeju Island. I believed that dialogue between the two regions, in which they would share their experiences of war and compare their unique identities and relationships with their central governments based on their commonalities, would serve as an opportunity to promote cooperation between the regions.

Based on my actual experience, I can cite one specific example: the stance of the national governments, which are at the “center,” is undeniably the biggest obstacle to such regional cooperation. In the 1990s, during the presidency of Lee Teng-hui in Taiwan, there was a plan for Taiwan to invest a total of \$1 billion in Okinawa. This is hearsay, but it is said that the Japanese central government ultimately rejected the plan. It is presumed that there were concerns that Taiwan’s investment would expand its influence over Okinawa.

A similar situation can be seen in relations with mainland China. For example, the Chinese government has requested the establishment of a consulate general in Okinawa. Currently, there is a Taiwanese representative office in Okinawa, but no Chinese consulate general, which is said to be one of the reasons for the request. However, the Japanese government has continued to reject this request, presumably out of concern that it would expand China’s influence.

In this way, while there are many constraints on regional cooperation at the political level, there remains significant potential for exchange at the economic and citizen levels, or so-called “grassroots” activities. I hope that today’s discussion will also feature active exchange of opinions from this perspective.

MAQUITO Thank you, Dr. Lim, maybe no more questions from the floor. I would just like to give the others two minutes because I have already given two minutes to add to what they had said. And if I could make a request, let’s also put Southeast Asia into the picture. Sato-sensei, would you like to go first?

SATO There are various difficult issues, and Japan and the United States in particular want to establish frameworks for both security cooperation and economic cooperation. However, ASEAN countries are wary of institutionalization, and this is not working out well. When establishing East Asian cooperation through ASEAN+3, the Japanese Ministry of Foreign Affairs considered this and opted for functionalism rather than institutionalism, adopting ASEAN’s functionalism as it was. This approach succeeded in developing ASEAN+3 into East Asian cooperation. However, it was regrettable that Sino-Japanese relations subsequently deteriorated.

Additionally, there was another issue that I was unable to address in my presentation. In the 2000s, a significant problem arose within the East ASEAN Growth Area (EAGA), which had begun in 1994. These were kidnappings and criminal acts by the so-called Islamic State (ISIS). There were so many problems, such as kidnappings and arms exports, that economic cooperation became impossible. We thought it might be hopeless, but then the military and law enforcement agencies (navy and coast guard) of the three countries cooperated and agreed on a rule that allowed emergency cross-border pursuit of criminals. Normally, once criminals enter a neighboring country, they can no longer be pursued, but this rule allows for such actions. This is known as “hot pursuit,” and it helped eliminate the criminals and restore order. Connecting this to Dr. Maquito’s discussion, it seems that the three countries are now attempting to revive the EAGA through military and law enforcement cooperation. I believe this is an important point.

MAQUITO Thank you, Sato sensei. Li-sensei, do you have something to say?

LI KOTETSU Thank you. In conclusion, I would like to highlight one key point. Whether we consider Northeast Asia or Southeast Asia, when discussing the prospects for East Asian cooperation, the influence of the United States invariably emerges as a critical factor. As Professor Sato has noted, and as Professor Nam has also emphasized, even when Japan, China, and South Korea attempt to strengthen trilateral cooperation, the divisive intentions of the United States inevitably exert an impact. This was evident, for instance, in the deliberations of the East Asia Vision Group. Whenever U.S. opposition arises, Japan is placed in the difficult position of having to balance between competing expectations, which significantly constrains its diplomatic space.

Accordingly, although the principal theme of this symposium concerns exchanges among local governments, the broader challenge lies in the fact that certain states in Northeast Asia lack genuine agency, or exercise only limited autonomy. This is particularly evident in the context of relations with the United States: Japan frequently defers to American preferences, while South Korea, within the framework of the U.S.-ROK alliance, must likewise take U.S. positions into account when formulating its own initiatives. These constraints constitute a structural problem of the postwar order and are therefore not easily overcome.

Nevertheless, if viewed from a different perspective, even the tariff wars and protectionist policies currently pursued by President Trump toward major growth markets could provide an opportunity for East Asian states to enhance cooperation. From this standpoint, one may adopt a cautiously optimistic outlook. The central question, then, is how East Asian countries might strengthen—or indeed realize—their own political and economic autonomy. Some have gone so far as to argue that Japan is not truly an independent state. Yet it may be precisely at this moment that Japan faces a historic opportunity to achieve genuine independence.

SERRANO Thank you. My original point in what I said earlier is that I think it's actually very difficult if it's really about state-to-state diplomatic collaboration. That's why my example was really on a very localized operationalization of the local-to-local across border, without government organizations being involved. So, for example, in our case, in universities, in local communities, I think it's easier to imagine an across border, local-to-local collaboration, because you don't deal with governments. Government executives end their term in a particular year, and as some of the speakers have mentioned, the policy or even the programs would actually depend on the priority areas of a particular government, the official who is elected in a particular time. So, for me, coming from an academic institution and who has initiated a very contextualized local-to-local across border program, I think it's something worth looking into initiative like LLABS, because these kinds of initiatives are grassroots driven, and they can be more long term and can have a better impact in the future. Because these are not state funded, and these are not top-down initiatives. So, I just wanted to add that. Thank you.

IDRUS As a citizen, I think it is very good that there is a framework called LLABS. I believe that this should be maximized by citizens. Although there are many cases where we

need to respond flexibly and expand or contract the scope, I think maximization is the most important thing.

LUXMIWATTANA

One thing that left an impression on me was the anecdote that Nam-sensei mentioned, that there was a project that the national government was doing, but when they pulled out, the local governments were still sort of in support of that. The local governments pick up the slack of the national government, so to speak. The reason why I bring this up is because, I'm generally sympathetic towards Dr. Maquito and to the idea that this needs to be more locally driven, and state influence or state involvement, the less the better. But ultimately, as my talk on Thailand's situation kind of reflects, that space needs to be created by political will, or by the act of the state. That power needs to be delegated first.

So, I guess the final note that I would like to make is that at the end of the day, as Maquito-san mentioned, centralization and regionalization, there is a contentious relationship between that, and the balance can be struck sort of by state involvement. Or at least, there needs to be a demand towards a state, or some kind of compromise with the state. Thank you.

MAQUITO

Thank you. You've given me one minute to just close it. Thank you very much! So many different countries, different contexts, different ideas. It has really been an educational session for me, and I hope for you as well.

Maybe I would just stress one topic or one concept that we think is important: the horizontal aspect. We're not looking at the vertical relationships, it is a horizontal collaboration as Dr. Joane said, and this has two aspects. It's not top-down in the sense that the national government will say something to the local government. It's not like that, as you can see in the initiatives that were being done.

The other thing that makes it horizontal is that between countries, there's no "you're higher, you're lower." Countries are now considered to be partners.

The traditional way of thinking about international engagement is between richer countries and poorer countries, and therefore there's a lot that the poorer country could learn from a richer country.

That's half true, but we are also seeing, if you promote a horizontal collaboration, there are things like, for example, in Fujino, that we could help them out in pushing forward their vision. One particular example is that we saw they're developing a battery that works on charcoal, and they found out that the coconut charcoal from the Philippines that they were trying, was not working to light their one-volt bulb. So, what we agreed upon yesterday is that we will test. They gave us a testing device, and we will look for different activated charcoals to make that one bulb light up. It's like the case of Edison. Remember Edison looking for different filaments to make the bulb work. So, in that sense, we're also helping them when they are helping us. Thank you very much for today,

TENEGRA

All right! Now let me call on Dr. Hitoshi Hirakawa, Professor Emeritus of Nagoya University to give the summary remarks.

CONCLUDING REMARKS

Dr. Hitoshi Hirakawa

Nagoya University, Professor Emeritus



[Original lecture in Japanese, translated by Dr. Ferdinand C. Maquito]

Today, we had the opportunity to hear a wide variety of presentations and discussions, including a keynote speech by Dr. Ferdinand C. Maquito. We were able to hear from researchers from many different regions. There were also questions from the floor, making it a very lively forum.

When I think about the significance of today's forum, I see four points. First, before considering the content, we heard about the experiences of LLABS in the broader East Asia region (Southeast Asia and Northeast Asia). Second, we were able to share our experiences and exchange opinions. Until now, Northeast Asia and Southeast Asia have been viewed as completely different regions. We have considered them to be separate regions. However, by viewing them as a single East Asian region, we were able to reexamine each other's experiences and learn about each other's experiences. This fact made this forum meaningful.

Additionally, the fact that knowledge was provided with academic backing also made this forum meaningful. Third, the active participation of younger generations—though I am the oldest generation in this context—and their engagement in thoughtful dialogue on this issue was also significant.

Finally, as the fourth point, we will soon be able to produce the SGRA Report. The SGRA Report is a booklet that everyone can read freely. This will also provide material for further consideration of this issue. I believe this could be one of the most significant contributions to LLABS research.

Now, I would like to reflect on the history of local government community cooperation, specifically the history of cross-border regional, local government, and community cooperation, from my own perspective.

The regional concept of “East Asia” emerged around the 1990s (Slide 1). The 1990s were a period of significant historical change, marked by the emergence of new ideas. This was the era when the Berlin Wall fell and the socialist bloc dissolved. The Soviet Union became modern-day Russia. The world had previously been divided into two distinct spheres—socialism and capitalism—but this period marked the collapse of that divide. While economic globalization and the global expansion of businesses

across borders began as early as the 1970s and 1980s, the 1990s saw the emergence of an era where capital and finance could freely cross borders. As a result, various concepts of cross-border regional integration began to emerge. Development shifted from a nation-state perspective to one based on cross-border regional integration, and such integration began to materialize.

Additionally, the 1990s saw increased cross-border mobility of people, leading to the emergence of a sense of civil society and cross-border civic consciousness. The concept of “global citizens” proposed by SGRA was a pioneering attempt to articulate such ideas. The 1990s marked a significant shift in people’s consciousness.

So, what happened in Northeast Asia, which is the narrow definition of East Asia? As Dr. Li Kotetsu mentioned in his report, a union of local governments was formed in Northeast Asia (Slide 2). In 1993, a meeting of local governments from four countries—Japan, South Korea, China, and Russia—was held, and in 1996, North Korea and Mongolia joined, forming a union of local governments from six countries in Northeast Asia. This was a very significant event for the region, made possible by the lowering of border barriers. The concept of citizenship emerged and supported this

国境を超える地域・自治体・コミュニティ協力前史を振り返る(1)

Looking back on the prehistory of local-to-local-across border cooperation

- 1990年代ひとつの「東アジア」地域概念が生まれる
The regional definition of a “East Asia” region consisting of Northeast Asia and Southeast Asia

背景 Backgrounds

- 1. 1980年代末～90年代の社会主義圏の崩壊⇒低くなった国境の壁
The collapse of the socialist camp lowered the national border in the late 1980s and 1990s.
- 2. グローバル化による国境を超える経済成長
Cross-border economic growth through globalization
- ⇒ 1+2 国単位の発展から国境を超える地域統合の発展へ
Shift from the development of national economy to regional integration beyond national borders
- 3. 国境を超える人の移動の活発化 Increased cross-border movement of people
- 4. 市民社会への関心の高まり Growing Interest in Civil Society
- ⇒ 3+4 国境を超える市民意識の誕生
The birth of a civil consciousness that transcends national borders

Slide 1

国境を超える地域・自治体・コミュニティ協力前史を振り返る(2)

Looking back on the prehistory of local-to-local-across border cooperation

東北アジア Case in Northeast Asia: 東北アジア自治体連合

NEAR: The Association of North East Asia Regional Governments established in 1996

1993年 日本、韓国、中国、ロシア4カ国の自治体会議発足

1996年 東アジア自治体連合発足 北朝鮮、モンゴル参加 6カ国

consists of six members from Korea, Japan, China, Russia, North Korea and Mongolia

- 北東アジア地域の歴史的特殊性

Historical features of the Northeast Asia region

- 北朝鮮を含む地域の相互理解⇒ 経済発展

Mutual understanding among countries including North Korea ⇒ Economic Development

- 局地的経済圏 Local economic zones

1994年のト照彦報告国際経済学会報告「地域統合の今日的意義と東アジア経済」へのコメント 冷戦の崩壊⇒地域経済圏：グローバル化が進めば、やがて消滅していく過渡期現象(渡辺利夫 1994)

Slide 2

国境を超える地域・自治体・コミュニティ協力前史を振り返る(3)

Looking back on the prehistory of local-to-local-across border cooperation

東南アジア Cases in Southeast Asia (ASEAN)

- **Growth Triangle : Sijori (Singapore-Johor- Riau) Singapore Malaysia, and Indonesia**

- パーツ経済圏 ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーの発展、1997通貨危機で頓挫

Baht Economic Zone consists of Vietnam, Laos, Cambodia, and Myanmar

⇒ disappeared due to Asian currency crisis in 1997.

地域的な特殊性 features of the Northeast Asia region

ASEANを通じた地域協力と経済統合 ASEAN 6→ 1990年代 ASEAN10

Regional Cooperation and Economic Integration through ASEAN ⇒

ASEAN の自覚が生まれた **An identity of ASEAN region was emerging**

⇒ Local なレベルでの相互交流を通じた発展の経験の共有への関心

Focusing on sharing development experiences through mutual exchange at the local level.

- 協力の目的の違いを認識した相互交流が必要

Mutual exchange of local development needs to understand differences in purpose of cooperation,

Slide 3

movement.

At the same time, the main purpose of this union was to promote mutual understanding and regional economic development. It was in the 1990s that regional economic development became linked to mutual understanding among people. As pointed out by the speakers today, this led to the concept of a local economic zone. Professor Tu Zhaoyan of Nagoya University, a Professor Emeritus, spoke about this issue at the International Economic Association in 1994, well ahead of his time, stating that “regional economic zones are a transitional phenomenon that will eventually disappear as globalization progresses.”

So, what was the situation in Southeast Asia? There is something called SIJORI that was mentioned by the professors in today's reports (Slide 3). The characteristic of SIJORI is that it was based on the premise of economic development. Then, the idea of regional cooperation and regional integration through ASEAN was born, and there was a period when the two goals of civic awareness and economic integration were pursued together. I think the movement discussed by Dr. Maquito originated in the 1990s, but such an environment emerged in the 1990s.

I believe we have reached a point where we must once again reflect on the era that began in the 1990s, an era of openness and connection among people, and recognize its significance. The war in Ukraine, the Israel-Hamas conflict, and U.S. President Trump's rejection of the spirit of international cooperation born in the 20th century—these are major events that have massively undermined human dignity and plunged people into anxiety. It seems that xenophobic leaders are emerging worldwide, and the number of people supporting them is growing. Such realities are now before us. However, history teaches us that peace and prosperity for humanity cannot be achieved under such circumstances.

Today's forum aimed to share experiences of regional, municipal, and community cooperation under the broader concept of East Asia. The accumulation of such diverse experiences and mutual exchanges has laid the foundation for mutual understanding and development among the people of East Asia. I believe this will become an even more important foundation for peace and prosperity in the future. If mutual exchange

becomes entangled at the national level, mutual understanding becomes difficult. Looking at the world, we cannot rule out the possibility of returning to an era like that before the war.

For us to continue to maintain our bonds in the future, today's seminar by the Atsumi International Foundation's SGRA and KKK was meaningful. It was a seminar that raised expectations for the further development of practical research and deepened mutual understanding. This is not a summary, but I will conclude with these thoughts.

CLOSING REMARKS

Ms. Junko Imanishi

Atsumi International Foundation, Managing Director



[Original remarks in Japanese, translated by Dr. Ferdinand C. Maquito]

My name is Junko Imanishi, representative of the Sekiguchi Global Research Group at the Atsumi International Exchange Foundation. Thank you all for your passionate discussions today.

The first Sustainable Shared Growth Seminar was held on March 26, 2004, at the University of Asia and the Pacific in Manila. Thanks to Dr. Maquito's efforts, we have held 45 seminars over the past 21 years, with this being the second time in Tokyo. I would like to express my respect for Dr. Maquito's passion in pursuing the theme of shared growth and for the cooperation of his family.

Over the past 21 years, we have been able to proceed with the support of the Filipino people, and in recent years, we have received tremendous support and cooperation from the University of the Philippines Open University. They have co-hosted this forum, and Professor Joan Serrano, along with many staff members and students, have joined us here today. We sincerely appreciate your cooperation.

Dr. Maquito was among the first recipients of the Atsumi Foundation scholarship in 1995. For this forum, Dr. Nam Ki-jeong of the second batch of scholars came from Seoul, Dr. Li Kotetsu of the fifth batch came from Kanazawa, and Hayashi Izumi of the 6th batch also joined us. Dr. Li En-min, of the third batch of scholars, provided us with the Shinjuku campus of J. F. Oberlin University and introduced us to Professor Koichi Sato. We would like to express our sincere gratitude to everyone at J. F. Oberlin University. I believe that the Shared Growth Seminar has been able to continue for 21 years thanks to the guidance and support of Professor Hirakawa. Thank you very much, Professor.

The Atsumi International Foundation has been in existence for 30 years, but there are still only two Filipinos, Dr. Maquito and Dr. Tenegra, the moderator. Nevertheless, the two of them have made significant contributions to SGRA's activities. There are not many people from ASEAN countries either, but we hope that young hopefuls such as Dr. Jakfar and Mr. Motoki will help to further energize the organization.

Finally, I would like to express my gratitude to the two simultaneous interpreters, Ms. Naoko Nishida and Mr. Yudai Sato, who made today's forum possible. Please join me in giving them a warm round of applause. Today's forum will now come to a close. Thank you all for participating. For those of you still in the venue, we have prepared a reception afterward, so please do join us.

Speakers' Profile

■ Ferdinand C. Maquito

After graduating from the University of the Philippines Diliman School of Engineering, he worked as a mechanical engineer at a national shipyard. After earning a master's degree in industrial economics from the Communication Research Center (now part of the University of Asia and the Pacific), he received a scholarship from the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology to enter the doctoral program in economics at the University of Tokyo and obtained his doctorate. After serving as a part-time professor at Temple University Japan Campus, he became an assistant professor in the Department of Public Relations and Development at the University of the Philippines Los Baños. He is currently a senior lecturer in the Department of Management Development at the University of the Philippines Open University. He is a scholarship recipient of the Atsumi International Foundation. He specializes in the research and advocacy of sustainable shared growth.

■ Sato Koichi

Born in 1960. Graduated from the Faculty of Law, Tokyo Metropolitan University in 1983. After working in the private sector, he became an associate professor at the School of International Studies, J. F. Oberlin University in 1997. He became a professor there in 2003. He received his PhD (academic) from the Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University in 2009. He is currently a professor at the School of Liberal Arts, J. F. Oberlin University. His specialties include Southeast Asian studies (Malaysia and Singapore), international politics (ASEAN as a regional organization), and maritime security. Representative publications: "China as a Maritime Power and Japan, the United States, and ASEAN," "The Chinese Threat Theory and ASEAN Countries," and "ASEAN Regime" (all published by Keiso Shobo), "Lion City: Winds of the Malacca Strait" (Mekong), and "Imperial Diplomacy and Asia" (Heibonsha Shinsho).

■ Li Kotetsu

Born in Yanbian, China in 1959. After graduating from the Central University for Nationalities in Beijing in 1985, he taught at a university in Beijing after completing graduate school. He came to Japan in 1991 and left Rikkyo University's Graduate School of Economics after completing his doctoral studies. In 2001, he worked at the Tokyo Foundation, Nagoya University's Institute for International Economic Trends, and the National Institute for Research Advancement (NIRA) under the Cabinet Office, before teaching at Hokuriku University in November 2006. On October 1, 2020, he founded the Institute for Northeast Asian Future (INAF), a general incorporated association, with other volunteers and serves as its director. He is conducting research and exchange activities in the Northeast Asia region, making use of his multilingual skills in Japan, China, Korea, North Korea, Russia, and Mongolia. He is a researcher at SGRA and the leader of the "Conceptual Asia" team. In 1999, he received a scholarship from the Atsumi International Foundation.

■ Nam Ki-jeong

Born in 1964. Professor and Director of the Japan Studies Institute at Seoul National University. After graduating from the Department of Diplomacy at Seoul National University, he obtained a PhD in International Relations from the Graduate School of Arts and Sciences at the University of Tokyo. He has served as an associate professor and professor at the Faculty of Law at Tohoku University, as well as an associate professor in the Department of International Studies at Kookmin University (South Korea), prior to his current position. He has served as president of the Contemporary Japan Studies Association and the Korean Association for the History of Politics and Diplomacy (both based in South Korea), among other positions. His research focuses on analyzing Japan's politics and diplomacy, particularly the development of the Japan-U.S. alliance, in the context of Northeast Asian international politics. He also has an interest in peace movements within Japanese civil society.

■ Lim John Chuan-Tiong

PhD in Law from the University of Tokyo. Specializing in International Politics, primarily focusing on East Asian international relations, Japan-China-Taiwan relations, Taiwan studies, and Okinawa studies. He has served as an associate professor at the Faculty of Law and Letters at the University of the Ryukyus, an associate researcher at the Institute of Modern History, Academia Sinica, a Fulbright Visiting Scholar at Harvard University, an associate professor at the Department of History at National Taiwan University, a professor at the Institute of International Studies at Wuhan University, Executive Director of the Japan Studies Center at Wuhan University, a visiting professor at the Chinese University of Hong Kong, a Research Fellow at the Institute for Advanced Studies on Asia at the University of Tokyo, and Editor-in-Chief of Hong Kong's "Ming Pao" (Editorial Section). His publications include "The Identity Politics of 'Borderland East Asia': Okinawa, Taiwan, and Hong Kong" (Akashi Shoten, 2005), "The Rise and Fall of China-Japan Power and the Reconstruction of East Asian Order" (Wu-Nan Book Inc., Taiwan, 2020), and "Fundamental Concepts for Understanding the Crossroads of the World: An Introduction to Comparative Politics and International Politics" (coauthored, Iwanami Shoten, 2024).

■ Joane V. Serrano

Former Dean of the College of Management and Development, University of the Philippines Open University (UPOU). She assumed the position of UPOU Chancellor last March 1, 2025. She holds a PhD in Development Management and a PhD in Development Communication from the University of the Philippines. Her research interests are broad, including sustainability, socio-cultural perspectives on the environment, development and environmental communication, health promotion, gender and indigenous knowledge, and open and distance e-learning (ODEL). In recent years, she has been researching the protection of stakeholder interests and social responsibility surrounding digital technologies and services with a focus on sustainability, as well as mechanisms for Satoyama development. She has been a long-time collaborator of the KKK Seminar and is actively involved in research and implementation of a community currency and other initiatives.

■ Jakfar Idrus

2014 Atsumi Scholarship recipient. Originally from Indonesia. Graduated from the Department of Japanese Language, Faculty of Letters, Gadjah Mada University. Obtained a PhD from the Graduate School of Political Science, Kokushikan University. Currently an associate professor at the School of 21st Century Asia, Kokushikan University. Using an Asian regional studies approach, he is researching the formation of nation-states in Southeast Asia, with a focus on Indonesia, and the issues surrounding them, as well as the politics and culture of Southeast Asian countries.

■ Motoki Luxmiwattana

Doctoral course student at the Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University. Specializes in Thai politics, social movements, and political ideology. His current research topic is the ideological characteristics of Thai conservatism in recent years. After earning a bachelor's degree in international relations from the Faculty of Political Science, Chulalongkorn University in Thailand, he came to Japan on a scholarship from the Japanese government's Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. He researched populism and the conservative movement in Thailand in the 21st century and received a master's degree from the Graduate Schools for Law and Politics, University of Tokyo. 2024 Atsumi Scholarship recipient.

IN PLACE OF AN AFTERWORD

Dr. Ferdinand C. Maquito

University of the Philippines Open University (UPOU)

[Originally in Japanese, translated by Dr. Ferdinand C. Maquito]

The venue for the 75th SGRA Forum/45th Sustainable Shared Growth Seminar held on April 12, 2025, at J. F. Oberlin University's Shinjuku campus was within walking distance from my hotel, but I got a little lost and was late for our pre-seminar meeting. In my hurry, I directly introduced myself without apologizing to the speakers who had already gathered. I would like to take this opportunity to apologize. I would also like to thank fellow SGRA member Professor En-min Li (Dean, College of Global Communication, J. F. Oberlin University) for providing a wonderful venue with double-flowered cherry trees in full bloom, befitting the name of the university.

For details of the seminar, please refer to the SGRA report later in this issue.

I never expected to be asked to be a keynote speaker. I had no choice but to accept the invitation when Junko Imanishi, SGRA President, strongly requested me to do so. I was very sorry to be asked to deliver the keynote speech in front of all the university professors, but I hope you will forgive me as it was a celebration of my retirement. It was a good opportunity to discuss with everyone the results of my research, which I have been working hard on in my own way with the support of the Atsumi International Foundation. It is no other than sustainable shared growth mechanisms that aim for development marked by efficiency, equity, and environmentality (ecology), and is called "KKK," which is an acronym for three Japanese words.

There are many themes within the "KKK," but when I was asked if I could discuss it with my SGRA colleagues, the "Local-to-Local Across Border Scheme (LLABS)" came to mind. The basic principle of the KKK is domestic decentralization, but LLABS further combines it with international regional integration in a complementary manner.

After the keynote speeches, four professors offered comments. Professor Koichi Sato of J. F. Oberlin University gave a presentation titled "Community Collaboration: Lessons from the Growth Triangle and Migration (Chinatown and Curry Immigrants)," analyzing both macro and micro perspectives, the establishment of economic centers in Southeast Asian countries and Japanese cooperation, and the formation of Southeast Asian migrant communities in Japan. In closing, he encouraged the audience to do their best for the development of East Asia.

Mr. Li Kotetsu, Director of the Institute for Northeast Asian Future (INAF), gave a presentation entitled “Cross-Border Development Cooperation and Framework for International Cooperation of Local Governments in China and Northeast Asia,” in which he discussed the emergence of various cross-border regional development projects in Northeast Asia, the formation of sub-regional economic zones (SREZs) led by local governments, and the future of the region. He pointed out that the emergence of the movement to form subregional economic zones led by local governments has been a major driving force for economic growth in the region. He then invited us to work together to connect North and Southeast Asia.

Dr. Ki-Jeong Nam, Director of the Institute of Japanese Studies at Seoul National University, who agreed to Dr. Li's “invitation,” in his talk entitled “Korean Local Government's Efforts to Form International Regime: A Case Study of the Trilateral Local Government Exchange Conference,” noted that the Trilateral Local Government Exchange Conference began in 1999, two years after the ASEAN+3 was established, when Korea began to be greatly aware of cooperation with ASEAN. He pointed out that the Kim Dae-jung administration had moved closer to ASEAN, and it was around this time that local governments in Korea began local diplomacy and focused on the ASEAN approach.

Dr. Lim Chuan-Tiong, the last discussant from Northeast Asia and a Research Fellow at the University of Tokyo's Institute for Advanced Studies on Asia, who is also partly of Filipino descent, noted in his presentation “Taiwan's Strong ‘Non-Governmental’ Ties with Southeast Asia Beyond Political Restrictions” that Taiwan does not have formal diplomatic relations with the 10 ASEAN countries, nor is it a member of the ASEAN+3, but that the two sides have a strong relationship with the ASEAN+2 countries. In 2016, the Tsai Ing-wen DPP administration launched the “New Southward Policy” to reduce Taiwan's economic dependence on China. He reported that Taiwan's ties with Southeast Asia have deepened further, strengthening human and economic cross-border ties.

In Part 3, “Citizens' Views,” perspectives from the Philippines, Indonesia, and Thailand were presented.

First, Dr. Joane Serrano, Chancellor of the University of the Philippines Open University (UPOU), one of the co-sponsors of this event, introduced two projects under the theme of “Operationalizing LLABS”: LAKBAY (Learning Actively through Knowledge-Based Appreciation for Youth) is a joint project with EduConnect Taiwan, which aims to actively contribute to sustainable initiatives in various development fields by Taiwanese youth sent to UPOU. The second project is a collaboration between the community of Los Baños, Laguna, and the Japanese town of Fujino (Kanagawa). It is the Maahas-Fujino LLABS, which links the community of Los Baños, Laguna, with the town of Fujino, Japan (now part of Midori Ward, Sagami City, due to its transition to a government-designated city). Through a mutual partnership based on the mutually complementary vision of the Fujino's Transition Town movement and UPOU's Sustainability in Action Living Laboratory Campus (SiALLC), it is hoped that there could be a joint development of ecological and social innovations rooted in community resilience and sustainability. The two communities will share knowledge about local currencies, renewable energy, sustainability, and adaptability (resilience).

through mutual visits, permaculture lectures, research on forest bathing-based hiking research methodology, mapping exercises, and other practical activities. The common learning experience not only strengthens cross-cultural solidarity but also serves as an inspirational agent for applying and localizing sustainable best practices in both Maahas and Fujino.

Dr. Jakfar Idrus, a full-time lecturer at Kokushikan University's Faculty of 21st Century Studies, shared the views of Indonesian citizens on "LLABS and Indonesian Perspectives," and shared that the LLABS concept has great potential and that the sister city concept in international cooperation at the local level and environmental sector-centered partnerships could be successful. He introduced the case of Surabaya-Kitakyushu, which is a partnership centered on the environmental field. He also pointed out that the "Triangle of Growth" concept in ASEAN is unlikely to succeed unless conditions such as infrastructure, security, and financial resources are in place.

Mr. Motoki Luxmiwattana of Waseda University's Graduate School of Asia-Pacific Studies pointed out that decentralization has not progressed as much as the World Bank report expected due to unexpected stronger state power, but he introduced the case of a spontaneous common response to a pandemic on the Thai-Laos border.

Dr. Hitoshi Hirakawa (Professor Emeritus, Nagoya University / Director, Atsumi Foundation), a long-time research collaborator, addressed four significant points of this seminar: (1) the seminar provided LLABS experiences in East Asia (Southeast Asia and Northeast Asia) in a broad sense and enabled the exchange of opinions; (2) knowledge was provided with academic support; (3) a new generation actively participated in the discussions; and (4) the SGRA report will open possibilities for wider and deeper discussions in the future. I would like to thank you for this excellent event.

To avoid any misunderstanding about the seminar, I would like to emphasize again several features of LLABS. First, LLABS places emphasis on "horizontal relationships." This has two implications. At the national level, communities make all decisions and take action. In other words, they act without being told what to do by the local government or administration. At the international level, it means that countries are equal and reciprocal, regardless of their economic wealth. In the past, richer countries supported the poorer countries as a manifestation of their noblesse oblige, but this could lead to the development of a "dole out" mentality in the poorer countries, rather than promote self-help efforts.

I would like to emphasize again that I wanted to use the LLABS as an opportunity to consider Northeast Asia and Southeast Asia at the same time. We wanted to proceed with the dialogue from the viewpoint of "North and Southeast Asia," without getting caught up in traditional thinking of separate discussions of these two subregions of East Asia.

The basic idea of the "KKK" is "shared growth," as described in *The East Asian Miracle* report published by the World Bank in 1993, which refers to a rare type of economic development in which national income rises while income distribution improves. Such economic development in the postwar period was achieved by Japan, South Korea, Taiwan, Hong Kong, Thailand, Indonesia, and Malaysia; unfortunately, the Philippines was not included. Shared growth has received considerable attention again in recent years: Piketty's *Capital in the 21st Century* and Stiglitz's *Price of Inequal-*

ity, published successively in 2013. It should also be noted that the two major recent trends of regional integration and domestic decentralization, such as ASEAN+3, were not considered in *The East Asian Miracle* report.

At the reception, I was surprised to hear my friends who live in Japan say that Japan has become a society of inequality. In *The East Asian Miracle*, Japan was the best model country, proudly defying Western bashing, especially from the U.S., about the state of its economy. But has it really lost this spirit? I emphasized that “even now, the disparity is not as great as in the U.S.”

I would like to express my sincere gratitude to my fellow SGRA members who came to this event, to Representative Imanishi and the Atsumi Foundation for their support of the “KKK” seminar until now, and to Chancellor Joan Serrano and my colleagues at the University of the Philippines Open University (UPOU).

(Reprinted from Max Maquito, “The 75th SGRA Forum/45th Sustainable Shared Growth Seminar Report—Manila Report@Shinjuku 2025, Spring”)



SGRA レポート バックナンバーのご案内

- SGRA レポート01 設立記念講演録 「21世紀の日本とアジア」 船橋洋一 2001. 1. 30 発行
- SGRA レポート02 CISV 国際シンポジウム講演録 「グローバル化への挑戦：多様性の中に調和を求めて」
今西淳子、高 偉俊、F. マキト、金 雄熙、李 來賛 2001. 1. 15 発行
- SGRA レポート03 渥美奨学生の集い講演録 「技術の創造」 畑村洋太郎 2001. 3. 15 発行
- SGRA レポート04 第1 回フォーラム講演録 「地球市民の皆さんへ」 関 啓子、L. ビッヒラー、高 熙卓 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート05 第2 回フォーラム講演録 「グローバル化のなかの新しい東アジア：経済協力をどう考えるべきか」
平川 均、F. マキト、李 鋼哲 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート06 投稿 「今日の留学」「はじめの一步」 工藤正司 今西淳子 2001. 8. 30 発行
- SGRA レポート07 第3 回フォーラム講演録 「共生時代のエネルギーを考える：ライフスタイルからの工夫」
木村建一、D. バート、高 偉俊 2001. 10. 10 発行
- SGRA レポート08 第4 回フォーラム講演録 「IT 教育革命：ITは教育をどう変えるか」
臼井建彦、西野篤夫、V. コストブ、F. マキト、J. スリスマンティオ、蔣 恵玲、楊 接期、
李 來賛、斎藤信男 2002. 1. 20 発行
- SGRA レポート09 第5 回フォーラム講演録 「グローバル化と民族主義：対話と共生をキーワードに」
ペマ・ギャルポ、林 泉忠 2002. 2. 28 発行
- SGRA レポート10 第6 回フォーラム講演録 「日本とイスラーム：文明間の対話のために」
S. ギュレチ、板垣雄三 2002. 6. 15 発行
- SGRA レポート11 投稿 「中国はなぜWTOに加盟したのか」 金香海 2002. 7. 8 発行
- SGRA レポート12 第7 回フォーラム講演録 「地球環境診断：地球の砂漠化を考える」
建石隆太郎、B. プレンサイン 2002. 10. 25 発行
- SGRA レポート13 投稿 「経済特区：フィリピンの視点から」 F. マキト 2002. 12. 12 発行
- SGRA レポート14 第8 回フォーラム講演録 「グローバル化の中の新しい東アジア」 + 宮澤喜一元総理大臣をお迎えして
フリーディスカッション
平川 均、李 鎮奎、ガト・アルヤ・プートゥラ、孟 健軍、B. ヴィリエガス 日本語版2003. 1. 31 発行、
韓国語版2003. 3. 31 発行、中国語版2003. 5. 30 発行、英語版2003. 3. 6 発行
- SGRA レポート15 投稿 「中国における行政訴訟—請求と処理状況に対する考察—」 呉東鎬 2003. 1. 31 発行
- SGRA レポート16 第9 回フォーラム講演録 「情報化と教育」 苑 復傑、遊間和子 2003. 5. 30 発行
- SGRA レポート17 第10 回フォーラム講演録 「21世紀の世界安全保障と東アジア」
白石 隆、南 基正、李 恩民、村田晃嗣 日本語版2003. 3. 30 発行、英語版2003. 6. 6 発行
- SGRA レポート18 第11 回フォーラム講演録 「地球市民研究：国境を越える取り組み」 高橋 甫、貫戸朋子 2003. 8. 30 発行
- SGRA レポート19 投稿 「海軍の誕生と近代日本—幕末期海軍建設の再検討と『海軍革命』の仮説」 朴 栄濬
2003. 12. 4 発行
- SGRA レポート20 第12 回フォーラム講演録 「環境問題と国際協力：COP3 の目標は実現可能か」
外岡豊、李海峰、鄭成春、高偉俊 2004. 3. 10 発行

- SGRA レポート 21 日韓アジア未来フォーラム 「アジア共同体構築に向けての日本及び韓国の役割について」 2004. 6. 30 発行
- SGRA レポート 22 渥美奨学生の集い講演録 「民族紛争－どうして起こるのか どう解決するか」 明石康 2004. 4. 20 発行
- SGRA レポート 23 第13 回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか」
宮島喬、イコ・プラムティオノ 2004. 2. 25 発行
- SGRA レポート 24 投稿 「1945年のモンゴル人民共和国の中国に対する援助：その評価の歴史」 フスレ 2004. 10. 25 発行
- SGRA レポート 25 第14 回フォーラム講演録 「国境を越える E-Learning」
斎藤信男、福田収一、渡辺吉鎔、F. マキト、金 雄熙 2005. 3. 31 発行
- SGRA レポート 26 第15 回フォーラム講演録 「この夏、東京の電気は大丈夫？」 中上英俊、高 偉俊 2005. 1. 24 発行
- SGRA レポート 27 第16 回フォーラム講演録 「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」
竹田いさみ、R. エルドリッチ、朴 榮濬、渡辺 剛、伊藤裕子 2005. 7. 30 発行
- SGRA レポート 28 第17 回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか- 地球市民の義務教育-」
宮島 喬、ヤマグチ・アナ・エリーザ、朴 校熙、小林宏美 2005. 7. 30 発行
- SGRA レポート 29 第18 回フォーラム・第4 回日韓アジア未来フォーラム講演録 「韓流・日流：東アジア地域協力におけるソフトパワー」 李 鎮奎、林 夏生、金 智龍、道上尚史、木宮正史、李 元徳、金 雄熙 2005. 5. 20 発行
- SGRA レポート 30 第19 回フォーラム講演録 「東アジア文化再考－自由と市民社会をキーワードに－」
宮崎法子、東島 誠 2005. 12. 20 発行
- SGRA レポート 31 第20 回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合：雁はまだ飛んでいるか」
平川 均、渡辺利夫、トラン・ヴァン・トウ、範 建亭、白 寅秀、エンクバヤル・シャグダル、F. マキト
2006. 2. 20 発行
- SGRA レポート 32 第21 回フォーラム講演録 「日本人は外国人をどう受け入れるべきか－留学生－」
横田雅弘、白石勝己、鄭仁豪、カンピラパーブ・スネート、王雪萍、黒田一雄、大塚晶、徐向東、
角田英一 2006. 4. 10 発行
- SGRA レポート 33 第22 回フォーラム講演録 「戦後和解プロセスの研究」 小菅信子、李 恩民 2006. 7. 10 発行
- SGRA レポート 34 第23 回フォーラム講演録 「日本人と宗教：宗教って何なの？」
島蘭 進、ノルマン・ヘイヴンズ、ランジャンナ・ムコパディヤヤー、ミラ・ゾンターク、
セリム・ユジェル・ギュレチ 2006. 11. 10 発行
- SGRA レポート 35 第24 回フォーラム講演録 「ごみ処理と国境を越える資源循環～私が分別したごみはどこへ行くの？～」
鈴木進一、間宮 尚、李 海峰、中西 徹、外岡 豊 2007. 3. 20 発行
- SGRA レポート 36 第25 回フォーラム講演録 「ITは教育を強化できるか」
高橋富士信、藤谷哲、楊接期、江蘇蘇 2007. 4. 20 発行
- SGRA レポート 37 第1 回チャイナ・フォーラム in 北京講演録 「パネルディスカッション『若者の未来と日本語』」
池崎美代子、武田春仁、張 潤北、徐 向東、孫 建軍、朴 貞姫 2007. 6. 10 発行
- SGRA レポート 38 第6 回日韓フォーラム in 葉山講演録 「親日・反日・克日：多様化する韓国の対日観」
金 範洙、趙 寛子、玄 大松、小針 進、南 基正 2007. 8. 31 発行

- SGRA レポート 39 第26 回フォーラム講演録 「東アジアにおける日本思想史～私たちの出会いと将来～」
黒住 真、韓 東育、趙 寛子、林 少陽、孫 軍悦 2007. 11. 30 発行
- SGRA レポート 40 第27 回フォーラム講演録 「アジアにおける外来種問題～ひとの生活との関わりを考える～」
多紀保彦、加納光樹、プラチャヤー・ムシカシントーン、今西淳子 2008. 5. 30 発行
- SGRA レポート 41 第28 回フォーラム講演録 「いのちの尊厳と宗教の役割」
島蘭進、秋葉悦子、井上ウイマラ、大谷いづみ、ランジャンナ・ムコパディヤヤー 2008. 3. 15 発行
- SGRA レポート 42 第2 回チャイナ・フォーラム in 北京&新疆講演録 「黄土高原緑化協力の15 年—無理解と失敗から相互理解と信頼へ—」 高見邦雄 日本語版、中国語版 2008. 1. 30 発行
- SGRA レポート 43 渥美奨学生の集い講演録 「鹿島守之助とパン・アジア主義」 平川均 2008. 3. 1 発行
- SGRA レポート 44 第29 回フォーラム講演録「広告と社会の複雑な関係」 関沢 英彦、徐 向東、オリガ・ホメンコ
2008. 6. 25 発行
- SGRA レポート 45 第30 回フォーラム講演録 「教育における『負け組』をどう考えるか～
日本、中国、シンガポール～」 佐藤香、山口真美、シム・チュン・キャット 2008. 9. 20 発行
- SGRA レポート 46 第31 回フォーラム講演録 「水田から油田へ：日本のエネルギー供給、食糧安全と地域の活性化」
東城清秀、田村啓二、外岡 豊 2009. 1. 10 発行
- SGRA レポート 47 第32 回フォーラム講演録 「オリンピックと東アジアの平和繁栄」
清水 諭、池田慎太郎、朴 榮濬、劉傑、南 基正 2008. 8. 8 発行
- SGRA レポート 48 第3 回チャイナ・フォーラム in 延辺&北京講演録 「一燈やがて万燈となる如く—
アジアの留学生と生活を共にした協会の50 年」 工藤正司 日本語版、中国語版 2009. 4. 15 発行
- SGRA レポート 49 第33 回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合が格差を縮めるか」
東 茂樹、平川 均、ド・マン・ホーン、フェルディナンド・C・マキト 2009. 6. 30 発行
- SGRA レポート 50 第8 回日韓アジア未来フォーラム講演録 「日韓の東アジア地域構想と中国観」
平川 均、孫 洌、川島 真、金 湘培、李 鋼哲 日本語版、韓国語 Web 版 2009. 9. 25 発行
- SGRA レポート 51 第35 回フォーラム講演録 「テレビゲームが子どもの成長に与える影響を考える」
大多和直樹、佐々木 敏、渋谷明子、ユ・ティ・ルイン、江 蘇蘇 2009. 11. 15 発行
- SGRA レポート 52 第36 回フォーラム講演録 「東アジアの市民社会と21 世紀の課題」
宮島 喬、都築 勉、高 熙卓、中西 徹、林 泉忠、ブ・ティ・ミン・チイ、
劉 傑、孫 軍悦 2010. 3. 25 発行
- SGRA レポート 53 第4 回チャイナ・フォーラム in 北京&上海講演録 「世界的課題に向けていま若者ができること～
TABLE FOR TWO～」 近藤正晃ジェームス 2010. 4. 30 発行
- SGRA レポート 54 第37 回フォーラム講演録 「エリート教育は国に『希望』をもたらすか：
東アジアのエリート高校教育の現状と課題」 玄田有史 シム・チュンキャット
金 範洙 張 健 2010. 5. 10 発行
- SGRA レポート 55 第38 回フォーラム講演録 「Better City, Better Life ～東アジアにおける都市・
建築のエネルギー事情とライフスタイル～」 木村建一、高 偉俊、
Mochamad Donny Koerniawan、Max Maquito、Pham Van Quan、
葉 文昌、Supreedee Rittironk、郭 榮珠、王 劍宏、福田展淳 2010. 12. 15 発行

- SGRA レポート 56 第5 回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録 「中国の環境問題と日中民間協力」
第一部（北京）：「北京の水問題を中心に」高見邦雄、汪 敏、張 昌玉
第二部（フフホト）：「地下資源開発を中心に」高見邦雄、オンドロナ、ブレンサイン
2011. 5. 10 発行
- SGRA レポート 57 第39 回フォーラム講演録 「ポスト社会主義時代における宗教の復興」井上まどか、
ティムール・ダダバエフ、ゾントーク・ミラ、エリック・シッケタンツ、島 蘭 進、陳 継東
2011. 12. 30 発行
- SGRA レポート 58 投稿 「鹿島守之助とパン・アジア論への一試論」平川 均 2011. 2. 15 発行
- SGRA レポート 59 第10 回日韓アジア未来フォーラム講演録「1300 年前の東アジア地域交流」
朴 亨國、金 尚泰、胡 潔、李 成制、陸 載和、清水重敦、林 慶澤 2012. 1. 10 発行
- SGRA レポート 60 第40 回フォーラム講演録「東アジアの少子高齢化問題と福祉」
田多英範、李 蓮花、羅 仁淑、平川 均、シム・チュンキャット、F・マキト 2011. 11. 30 発行
- SGRA レポート 61 第41 回SGRA フォーラム講演録「東アジア共同体の現状と展望」恒川恵市、黒柳米司、朴 榮濬、
劉 傑、林 泉忠、ブレンサイン、李 成日、南 基正、平川 均 2012. 6. 18 発行
- SGRA レポート 62 第6 回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録
「Sound Economy ～私がミナマタから学んだこと～」 柳田耕一
「内モンゴル草原の生態系：鉱山採掘がもたらしている生態系破壊と環境汚染問題」郭 偉
2012. 6. 15 発行
- SGRA レポート 64 第43 回SGRA フォーラム in 蓼科 講演録「東アジア軍事同盟の課題と展望」
朴 榮濬、渡辺 剛、伊藤裕子、南 基正、林 泉忠、竹田いさみ 2012. 11. 20 発行
- SGRA レポート 65 第44 回SGRA フォーラム in 蓼科 講演録「21 世紀型学力を育むフューチャースクールの戦略と課題」
赤堀侃司、影戸誠、曹圭福、シム・チュンキャット、石澤紀雄 2013. 2. 1 発行
- SGRA レポート 66 渥美奨学生の集い講演録「日英戦後和解（1994-1998 年）」（日本語・英語・中国語）沼田貞昭
2013. 10. 20 発行
- SGRA レポート 67 第12 回日韓アジア未来フォーラム講演録「アジア太平洋時代における東アジア新秩序の模索」
平川 均、加茂具樹、金 雄熙、木宮正史、李 元徳、金 敬黙 2014. 2. 25 発行
- SGRA レポート 68 第7 回SGRA チャイナ・フォーラム in 北京講演録「ボランティア・志願者論」
（日本語・中国語・英語） 宮崎幸雄 2014. 5. 15 発行
- SGRA レポート 69 第45 回 SGRA フォーラム講演録「紛争の海から平和の海へー東アジア海洋秩序の現状と展望ー」
村瀬信也、南 基正、李 成日、林 泉忠、福原裕二、朴 榮濬 2014. 10. 20 発行
- SGRA レポート 70 第46 回 SGRA フォーラム講演録「インクルーシブ教育：子どもの多様なニーズにどう応えるか」
荒川 智、上原芳枝、ヴィラーク ヴィクトル、中村ノーマン、崔 佳英 2015. 4. 20 発行
- SGRA レポート 71 第47 回 SGRA フォーラム講演録「科学技術とリスク社会ー福島第一原発事故から考える科学技術
と倫理ー」 崔 勝媛、島 蘭 進、平川秀幸 2015. 5. 25 発行
- SGRA レポート 72 第8 回チャイナ・フォーラム講演録「近代日本美術史と近代中国」
佐藤道信、木田拓也 2015. 10. 20 発行

- SGRA レポート 73 第14回日韓アジア未来フォーラム、第48回SGRA フォーラム講演録「アジア経済のダイナミズム—物流を中心に」李 鎮奎、金 雄熙、榎原英資、安 秉民、ドマン ホーン、李 銅哲 2015. 11. 10 発行
- SGRA レポート 74 第49回SGRA フォーラム講演録：円卓会議「日本研究の新しいパラダイムを求めて」劉 傑、平野健一郎、南 基正 他15名 2016. 6. 20 発行
- SGRA レポート 75 第50回SGRA フォーラム in 北九州講演録「青空、水、くらし—環境と女性と未来に向けて」神崎智子、斉藤淳子、李 允淑、小林直子、田村慶子 2016. 6. 27 発行
- SGRA レポート 76 第9回SGRA チャイナ・フォーラム in フフホト&北京講演録「日中200年—文化史からの再検討」劉 建輝 2020. 6. 18 発行
- SGRA レポート 77 第15回日韓アジア未来フォーラム講演録「これからの日韓の国際開発協力—共進化アーキテクチャの模索」孫赫相、深川由紀子、平川均、フェルディナンド・C・マキト 2016. 11. 10 発行
- SGRA レポート 78 第51回SGRA フォーラム講演録「今、再び平和について—平和のための東アジア知識人連帯を考える—」南基正、木宮正史、朴榮濬、宋均營、林泉忠、都築勉 2017. 3. 27 発行
- SGRA レポート 79 第52回SGRA フォーラム講演録「日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性(1)」劉傑、趙珧、葛兆光、三谷博、八百啓介、橋本雄、松田麻美子、徐静波、鄭淳一、金キョンテ 2017. 6. 9 発行
- SGRA レポート 80 第16回日韓アジア未来フォーラム講演録「日中韓の国際開発協力—新たなアジア型モデルの模索—」金雄熙、李恩民、孫赫相、李銅哲 2017. 5. 16 発行
- SGRA レポート 81 第56回SGRA フォーラム講演録「人を幸せにするロボット—人とロボットの共生社会をめざして第2回—」稲葉雅幸、李周浩、文景楠、瀬戸文美 2017. 11. 20 発行
- SGRA レポート 82 第57回SGRA フォーラム講演録「第2回 日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性—蒙古襲来と13世紀モンゴル帝国のグローバル化」葛兆光、四日市康博、チョグト、橋本雄、エルデニバートル、向正樹、孫衛国、金甫枕、李命美、ツェレンドルジ、趙阮、張佳 2018. 5. 10 発行
- SGRA レポート 83 第58回SGRA フォーラム講演録「アジアを結ぶ? 『一带一路』の地政学」朱建榮、李彦銘、朴榮濬、古賀慶、朴准儀 2018. 11. 16 発行
- SGRA レポート 84 第11回SGRA チャイナフォーラム講演録「東アジアからみた中国美術史学」塚本磨充、呉孟晋 2019. 5. 17 発行
- SGRA レポート 85 第17回日韓アジア未来フォーラム講演録「北朝鮮開発協力：各アクターから現状と今後を聞く」孫赫相、朱建榮、文昊鍊 2019. 11. 22 発行
- SGRA レポート 86 第59回SGRA フォーラム講演録「第3回 日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：17世紀東アジアの国際関係—戦乱から安定へ—」三谷博、劉傑、趙珧、崔永昌、鄭潔西、荒木和憲、許泰玖、鈴木開、祁美琴、牧原成征、崔姪姫、趙軼峰 2019. 9. 20 発行
- SGRA レポート 87 第61回SGRA フォーラム講演録「日本の高等教育のグローバル化!?」沈雨香、吉田文、シン・ジョンチョル、関沢和泉、ムラット・チャクル、金範洙 2019. 3. 26 発行

- SGRA レポート 88 第12回 SGRA チャイナ・フォーラム講演録「日中映画交流の可能性」
刈間文俊、王衆一 2020. 9. 25 発行
- SGRA レポート 89 第62回 SGRA フォーラム講演録「再生可能エネルギーが世界を変える時…？——不都合な真実を超えて」
ルウェリン・ヒューズ、ハンス＝ヨゼフ・フェル、朴准儀、高偉俊、葉文昌、佐藤健太、近藤恵
2019. 11. 1 発行
- SGRA レポート 90 第63回 SGRA フォーラム講演録「第4回 日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：『東アジア』の誕生—19世紀における国際秩序の転換—」三谷博、大久保健晴、韓承勳、孫青、大川真、南基玄、郭衛東、塩出浩之、韓成敏、秦方 2020. 11. 20 発行
- SGRA レポート 91 第13回 SGRA-V カフェ講演録「ポスト・コロナ時代の東アジア」林 泉忠 2020. 11. 20 発行
- SGRA レポート 92 第13回 SGRA チャイナ・フォーラム講演録「国際日本学としてのアニメ研究」大塚英志、秦 剛、古市雅子、陳 龔 2021. 6. 18 発行
- SGRA レポート 93 第14回 SGRA チャイナ・フォーラム講演録「東西思想の接触圏としての日本近代美術史再考」稲賀繁美、劉 曉峰、塚本磨充、王 中忱、林 少陽 2021. 6. 18 発行
- SGRA レポート 94 第65回 SGRA-V フォーラム講演録「第5回日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：19世紀東アジアにおける感染症の流行と社会的対応」朴 漢珉、市川智生、余 新忠 2021. 10. 05 発行
- SGRA レポート 95 第19回日韓アジア未来フォーラム講演録「岐路に立つ日韓関係：これからどうすればいいか」
小此木 政夫、李 元徳、沈 揆先、伊集院 敦、金 志英、小針 進、朴 栄濬、西野 純也
2021. 11. 17 発行
- SGRA レポート 96 第66回 SGRA フォーラム講演録「第6回日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性
人の移動と境界・権力・民族」塩出浩之、趙 阮、張 佳、榎本 渉、韓 成敏、秦 方、大久保健晴
2022. 6. 9 発行
- SGRA レポート 97 第67回 SGRA フォーラム講演録「『誰一人取り残さない』如何にパンデミックを乗り越えSDGs実現
に向かうか—世界各地からの現状報告—」佐渡友 哲、フェルディナンド・C・マキト、杜 世鑫、
ダルウィッシュ ホサム、李 鋼哲、モハメド・オマル・アブディン 2022. 2. 10 発行
- SGRA レポート 98 第15回 SGRA チャイナ・フォーラム講演録「アジアはいかに作られ、モダンはいかなる変化を生んだのか？—空間アジアの形成と生活世界の近代・現代—」山室信一 2022. 6. 9 発行
- SGRA レポート 99 第68回 SGRA フォーラム講演録「夢・希望・嘘—メディアとジェンダー・セクシュアリティの関係性を
探る—」ハンブルトン・アレクサンドラ、バラニャク平田ズザンナ、于寧、洪ユン伸 2022. 11. 1 発行
- SGRA レポート 100 第20回日韓アジア未来フォーラム講演録「進撃のKカルチャー——新韓流現象とその影響力」
小針 進、韓 準、チュ・スワン・ザオ 2022. 11. 16 発行
- SGRA レポート 101 第69回 SGRA フォーラム講演録「第7回日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：『歴史
大衆化』と東アジアの歴史学」韓 成敏 2023. 3. 22 発行
- SGRA レポート 102 第16回 SGRA チャイナ・フォーラム講演録「モダンの衝撃とアジアの百年—異中同あり、通底・反転
するグローバリゼーション—」山室信一 2023. 6. 14 発行
- SGRA レポート 103 第70回 SGRA フォーラム講演録「木造建築文化財の修復・保存について考える」竹口泰生、姜 璿慧、
永 昕群、アレハンドロ・マルティネス、塩原フローニ・フリデリケ 2023. 11. 10 発行

- SGRA レポート 104 第21回日韓アジア未来フォーラム講演録「新たな脅威（エマージングリスク）・新たな安全保障（エマージングセキュリティ）—これからの政策への挑戦—」 金 湘培、鈴木一人 2023. 11. 15 発行
- SGRA レポート 105 第71回 SGRA フォーラム講演録「20世紀前半、北東アジアに現れた『緑のウクライナ』という特別な空間」オリガ・ホメンコ、塚瀬 進、ナヒヤ、グロリア・ヤン ユー、マグダレナ・コウオジェイ 2023. 10. 30 発行
- SGRA レポート 106 第72回 SGRA フォーラム講演録「第8回日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：20世紀の戦争・植民地支配と和解はどのように語られてきたのか—教育・メディア・研究—」 金 泰雄、唐 小兵、塩出浩之、江 沛、福間良明、李 基勳、安岡健一、梁 知恵、陳 紅民 2024. 4. 12 発行
- SGRA レポート 107 第17回 SGRA チャイナ・フォーラム講演録「東南アジアにおける近代〈美術〉の誕生」 後小路雅弘 2024.6.13 発行
- SGRA レポート 108 第22回日韓アジア未来フォーラム・2024現代日本学会春季国際学術大会講演録「ジェットコースターの日韓関係——何が正常で何が憂鬱なのか」 西野純也、李 昌玖、小針 進 2024.11.14 発行
- SGRA レポート 109 第74回 SGRA フォーラム講演録「第9回日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：東アジアの「国史」と東南アジア」 楊 奎松、タンシンマンコン・パッタジット、吉田ますみ、尹 大栄、高 艶傑 2025. 6. 20 発行
- SGRA レポート 110 第20回・22回 SGRA カフェ・第73回 SGRA フォーラム講演録「パレスチナを知ろう」 ハディ ハーニ、ウィアム・ヌマン、溝川貴己、山本 薫 2025. 6. 20 発行
- SGRA レポート 111 第11回日台アジア未来フォーラム／東アジア日本研究者協議会第8回国際学術大会内講演録「疫病と東アジアの医学知識——知の連鎖と比較」 李 尚仁、朴 漢珉、松村紀明、町 泉寿郎 2025. 6. 20 発行
- SGRA レポート 112 第18回 SGRA チャイナ・フォーラム講演録「アジア近代美術における〈西洋〉の受容」 後小路雅弘 2025. 11. 16 発行

■ レポートご希望の方は、SGRA 事務局（Tel：03-3943-7612 Email：sgra@aisf.or.jp）へご連絡ください。

SGRA レポート No. 113

第75回SGRAフォーラム／第45回持続的な共有型成長セミナー

東アジア地域市民の対話

国境を超える地方自治体・地域コミュニティ連携構想（LLABS）の可能性を探る

75th SGRA Forum/45th Sustainable Shared Growth Seminar

East Asia Citizens' Dialogue

Exploring the Possibility of Local-to-Local Across Border Schemes (LLABS)

編集・発行 （公財）渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）

〒112-0014 東京都文京区関口3-5-8

Tel: 03-3943-7612 Fax: 03-3943-1512

SGRA ホームページ: <http://www.aisf.or.jp/sgra/>

電子メール: sgra@aisf.or.jp

発行日 2025年11月19日

発行責任者 今西淳子

英語版監修 モトキ・ラクスミワタナ

印刷 （株）平河工業社

第75回SGRAフォーラム／第45回持続的な共有型成長セミナー

東アジア地域市民の対話

国境を超える地方自治体・地域コミュニティ連携構想(LLABS)の可能性を探る

75th SGRA Forum/45th Sustainable Shared Growth Seminar

East Asia Global Citizens' Dialogue

Exploring the Possibility of Local-to-Local Across Border Schemes (LLABS)

